

第49期末（2026年3月23日）

基準価額	26,151円
純資産総額	13億円
騰落率	6.2%
分配金	0円

DCニッセイ バランスアクティブ

【愛称】 年年歳歳（確定拠出年金）

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年9月23日～2026年3月23日

第49期（決算日 2026年3月23日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイバランスアクティブ」は、このたび第49期の決算を行いました。

当ファンドは、複数のマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



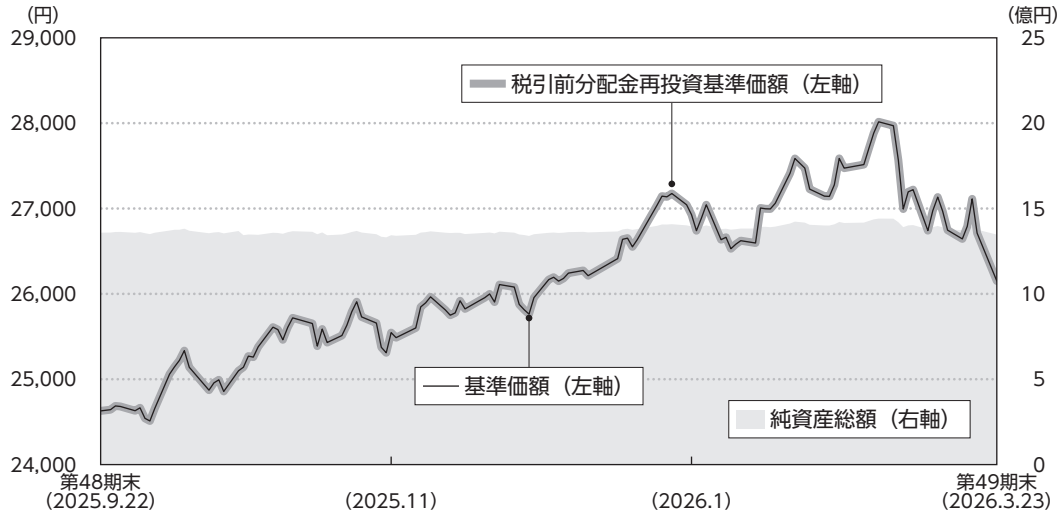
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年9月23日～2026年3月23日

基準価額等の推移



第49期首	24,629円	既払分配金	0円
第49期末	26,151円	騰落率 (分配金再投資ベース)	6.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月上旬から2月下旬にかけて、10月の自民党総裁選にて高市氏が勝利したことや2月の衆院選において自民党が大勝したことをきっかけに、高市新政権の掲げる責任ある積極財政への期待感から、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月上旬から当期末にかけて、米国とイスラエルがイランへ攻撃しホルムズ海峡が事実上閉鎖となるなど、地政学リスクの高まりにより原油価格の高騰に伴うインフレ懸念が意識され、国内外の株式が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	7.1%	14.7%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	17.6	14.7
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	10.6	10.7
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	9.9	△ 2.6
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	9.9	△ 2.8
ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	14.1	0.9
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド	14.2	13.3
ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	7.8
短期金融資産等	6.6	－

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	171円	0.653%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は26,185円です。
(投信会社)	(80)	(0.307)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(80)	(0.307)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.027	
(株式)	(7)	(0.027)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.009	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	181	0.692	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

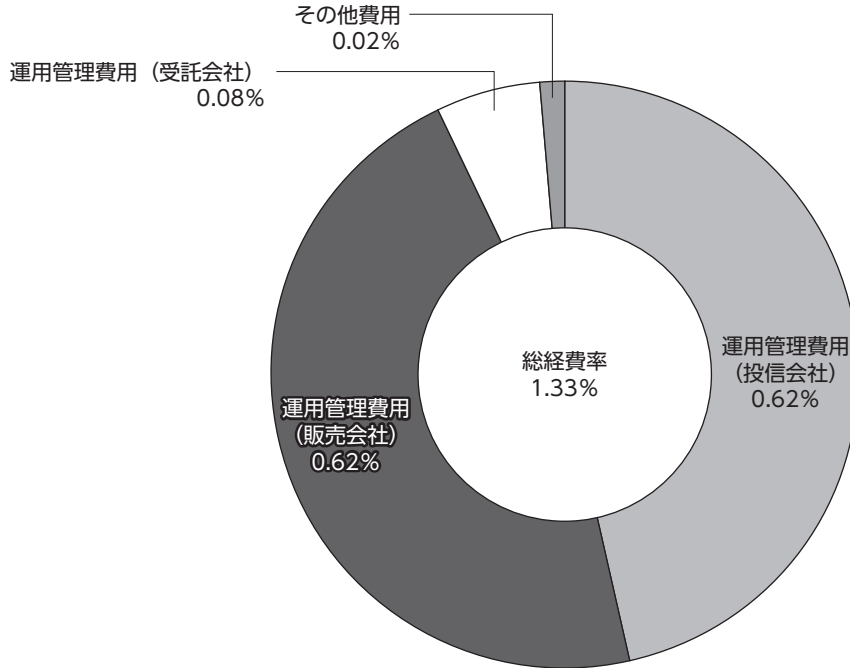
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.33%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内株式市況

当期の国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初以降、自民党総裁選などを背景とした次期政権による財政拡張への期待感から上昇基調となりました。10月には公明党の連立政権離脱表明により国内政局の不透明感が高まったことや、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となる場面もありましたが、高市新首相の就任による経済政策への期待感の高まりや、人工知能（AI）関連銘柄の好決算などにより、国内株式市場は上昇しました。

当期末にかけては、相場の過熱感を意識した売りや米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まり、株式市場は下落しました。

■国内債券市況

10年国債金利は期初を上回る水準で当期末を迎えました。1.65%でスタートした10年国債金利は、10月の自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受けて、財政拡張懸念が高まったことに加え、12月の日銀金融政策決定会合にて政策金利の0.75%程度への引き上げが決定されたことから、金利は上昇基調で推移しました。1月中旬以降は、衆議院解散後、与野党の多くが消費税減税を公約に掲げたことから財政拡張懸念が高まり、金利はさらに上昇しました。その後、2月の衆議院選挙では自民党が大勝し、高市首相が財政の持続可能性を示したことから、財政拡張懸念が後退し金利は低下しました。3月には米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて原油価格が高騰し、物価上昇懸念が高まったことから金利は上昇し、当期末の10年国債金利は2.31%となりました。

社債スプレッドについては、国内企業業績への楽観視等から縮小する場面もあった一方で、10月に米国の企業倒産に関する報道や2月の海外プライベートクレジット関連に対する懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり拡大する局面もあり、期を通じても拡大となりました。

■海外株式市況

海外株式市場は期を通じて見ると小幅に下落となりました。米追加利下げに対する思惑を背景に株式市場が上下に振れる場面もありましたが、12月に追加利下げを実施した後、年明け以降も利下げ局面が続くとの見方が広がり、2月下旬まで市場は上昇基調で推移しました。

3月には米国とイスラエルがイランを攻撃したことで、エネルギー供給が不安定になるとの見方から原油価格が急騰し、インフレ圧力の上昇により利下げが難しくなるとの見方が広まったことに加えて、紛争長期化に対する懸念も高まり、株式市場は当期末にかけて下落しました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。期初から10月下旬にかけて、米自動車関連企業の経営破綻や米地銀で不正疑惑に絡む不良債権問題が相次ぎ浮上したことで、信用リスクを巡る不安が広がり、金利は低下しました。その後は12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において3会合連続の利下げが決定された一方、追加利下げには慎重な姿勢が示唆されたことから金利は上昇基調で推移しました。1月下旬から2月下旬にかけてはグローバルな株安やトランプ政権の関税政策への不透明感などから金利が低下したものの、当期末にかけてはイラン情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰によるインフレ再燃リスクが警戒され、金利は大幅に上昇しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。11月から12月にかけてイギリス金利の大幅上昇や日銀の利上げ観測、米金利の上昇が波及したことに加え、欧州中央銀行（ECB）高官から将来的な政策金利の引き上げを否定しない見解が示されたこともあり、金利は一段と上昇しました。1月下旬から2月下旬にかけては米金利と同様に金利が低下したものの、当期末にかけてはエネルギー価格上昇を受けた追加利上げ観測の高まりから、金利は大幅に上昇しました。

■為替市況

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。期初から11月下旬にかけて、高市新政権が財政拡張政策に動くとの思惑や米追加利下げ観測の後退を受け、米ドル高円安基調で推移しました。12月から2月にかけては、政府・日銀による為替介入への警戒感の高まりや衆院選後の材料が出し尽くしたことから円が買い戻される場面もありましたが、当期末にかけてはイラン情勢緊迫化に伴う有事の米ドル買いが進み、米ドル高円安が大幅に進行しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見るとユーロ高円安となりました。期初から11月下旬にかけて、高市新政権が財政拡張政策に動くとの思惑やECBが当面は政策金利を維持するとの思惑から、ユーロ高円安が進みました。その後円が一時買い戻される場面もありましたが、当期末にかけてECBの金融引き締めに積極的な姿勢や日銀が緩やかな利上げペースを維持したことなどから、ユーロ高円安水準で底堅く推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

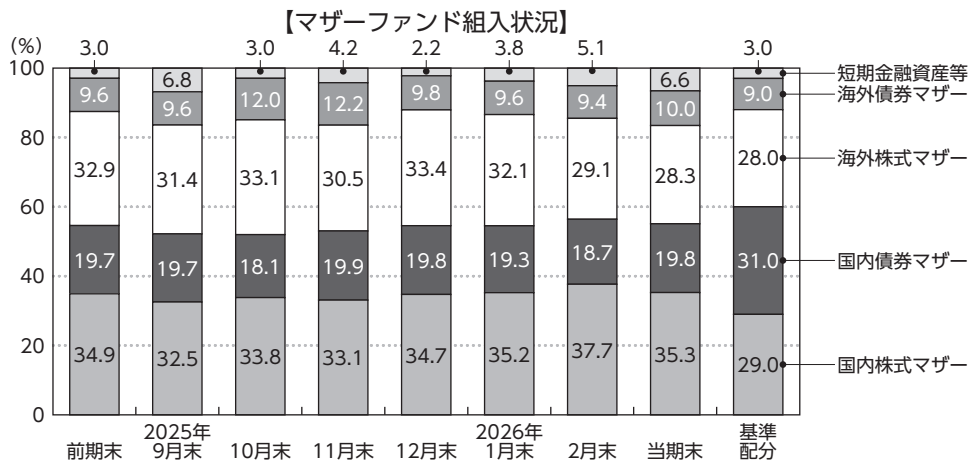
複数の下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

投資対象資産	組入マザーファンド
国内株式	ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド
	ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド
国内債券	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド
	ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド
海外株式	ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド
海外債券	ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

国内株式（29％）・国内債券（31％）・海外株式（28％）・海外債券（9％）・短期金融資産等（3％）の資産配分を基本とし、その時々々の市況環境を踏まえて配分調整を行いました。

主要各国の金融政策やインフレ率の状況、マクロ経済・市場動向などを踏まえ、資産配分を機動的に調整しました。株式資産への配分はグローバルな財政拡大への期待感、底堅い国内外の経済や企業業績、FRBによる利下げ観測の高まりなどを背景に、期を通じて上記配分比で多めとしました。また、日銀の追加利上げや高市政権の財政拡大への警戒感から、期を通じて国内債券を上記配分比で少なめとしました。国内金利の上昇局面で国内債券を基準配分比で少なめとしたことにより資産配分効果はプラスとなりました。

DCニッセイバランスアクティブ



(注1) 数値は純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の比率です。

(注2) 合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

(注3) 資産別比率は前頁表内の資産毎のマザーファンド比率を合計した数値となります。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を参考指数とし、収益源泉の中心を配当利回りに求め、中長期的に安定したリターン獲得を目標に運用を行いました。

<ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資し、JPX日経インデックス400（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

株式への投資にあたっては、バリュー指標（PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）等）に着目し、当該指標からみて割安であると判断される銘柄を中心とした投資対象ユニバースから、企業訪問を中心としたリサーチを重視し銘柄を選択しました。

<ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド>

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、これを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド>

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

マクロ経済分析、債券市場分析に基づくデュレーション・満期構成比・債券種類別構成比の調整および個別銘柄の信用リスク分析等に基づく銘柄選択によりポートフォリオを構築しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

<ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド>

主に日本を除く各国の株式に分散投資を行い、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ブラウン・アドバイザー・リミテッドに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

<ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド>

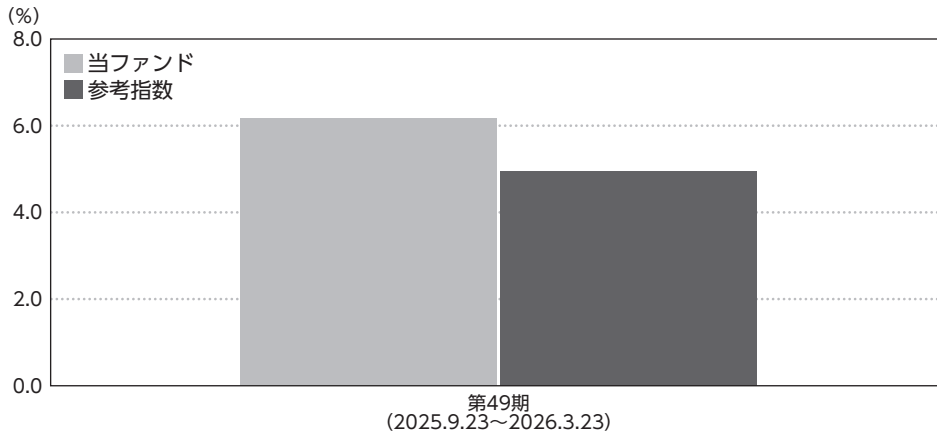
主に日本を除く各国の株式に分散投資を行い、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、サンダース・キャピタル・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、フランクリン・アドバイザーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOP I X（東証株価指数）（配当込み）、NO MURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+6.2%となり、参考指数騰落率（+5.0%）を上回りました。

これは資産配分効果がプラスとなったことや、組み入れているマザーファンドのうち主にニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドがベンチマークを上回ったことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年9月23日~2026年3月23日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,204円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド」「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド」「ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド」「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド>

生成 A I の旺盛な需要や資本効率を重視した経営改革など、企業の成長を支える構造的なプラス要因は依然として継続しているものと判断する一方で、足元では米国とイスラエルによるイラン攻撃を背景とした地政学リスクの長期化懸念が高まっており注視が必要です。特に原油価格の上昇がインフレ加速を通じて、これまで堅調だった企業業績に影響を及ぼす可能性があります。2月までの急上昇の反動もあり、現在は市場全体がバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を精査する調整局面にあります。

しかし、こうした地政学リスクに端を発する下落は、中長期的には投資機会を提供する側面も持ち合わせています。当面はエネルギー価格や日米の金融政策の行方と連動した一進一退の展開が想定されますが、情勢が沈静化に向かえば、良好なファンダメンタルズ（経済の諸条件、経済の基礎的条件）に基づいた持続的な上昇軌道への復帰も期待されます。目先の変動を注視しつつも、企業の中期的な収益力を見極める慎重な姿勢が求められる局面と考えています。

当マザーファンドでは引き続き、利回りの水準のみにとどまらない配当のクオリティに着目した銘柄選別を行う方針です。強固で堅固なビジネスモデルから得られる安定収益をベースとした高いキャッシュフロー創出力を有した銘柄を中心に、資本収益性の改善に向けた株主還元政策に対して前向きな姿勢を持つ銘柄についても積極的に投資を行って参ります。

<ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

米国を中心に中長期の視点から生成 A I インフラの構築に向けた投資が加速しており、その恩恵を享受する日本企業においても持続的な成長が期待できると考えます。また、地政学リスクの高まりから防衛やサイバーセキュリティ、エネルギー関連銘柄の業績成長にも期待が持てると考えます。一方、短期的には中東情勢悪化で原油価格が上昇し、経済成長鈍化懸念から株式市場は軟調に推移しています。エネルギーの中東依存度が高い日本およびアジア諸国、また、新興国の経済成長力や消費動向は慎重に見る必要があると考えます。外部環境が不透明な業界では、事業競争力が高く独自の成長が目指せる企業、資本効率改善によって収益性改善が目指せる企業などを対象に、銘柄を厳選した投資が必要と考えます。

以上の見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景から R O E ・ 営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする運用を継続します。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

<ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド>

国内企業のファンダメンタルズについては、製造業では循環的な回復が期待されるほか、賃金上昇を背景として消費・サービスなどの非製造業も良好な業績動向が期待されるとの見方を継続しています。加えて、株式市場改革に応じて企業側の資本効率改善への取り組みが期待されるなど、国内株式市場は相対的に良好な市場環境となることを想定しています。一方で、米国の相互関税政策や日米の異なる金融政策に起因する為替トレンドの変化、ホルムズ海峡封鎖による原油価格上昇といった地政学リスクなどの不透明感が高まっており、引き続き目先の材料に左右されやすい相場動向は続くと考えられますが、当マザーファンドでは個別銘柄で本業を含めた個々の会社の企業価値の変化に注目し、相場の値動きと比べて株価が出遅れている銘柄の変化の兆しに着目する方針です。

個別銘柄ではROEやPBR等の改善がより注目される環境は継続すると想定しており、本業を含めた個々の会社の企業価値の中長期的な変化にも注目したいと考えています。今後も徹底した調査・分析に基づき、中期的にファンダメンタルズの変化が見込める割安な銘柄を中心に組み入れていく方針を継続します。特に、個別に成長分野を持つ銘柄を着実に組み入れる一方、相場の値動きと比べて株価の上昇が出遅れている銘柄の変化の兆しに着目していく方針です。

<ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド>

国内長期金利は、当期末の大幅金利上昇の反動で金利低下圧力が高まる局面が想定される一方で、物価高懸念や日銀利上げ観測の高まりから、金利上昇を想定しています。

社債スプレッドについては、高い金利水準を背景に社債への投資需要は高まりやすい環境にあるものの、海外クレジット等への懸念が広がるリスクもあるため、横ばいを想定します。

種別構成比については、引き続き事業債のオーバーウェイトを中心に調整します。

<ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド>

国内の長期金利については、中東情勢の混迷やトランプ米政権の政策に対する不透明感が継続する一方で、国内のインフレ高止まりと円安による景気への負の影響等を背景に日銀の追加利上げ観測がくすぶることから、横ばいからやや上昇を想定しています。

デュレーションについては、国内外の金融政策や金融市場動向を勘案しつつ、長期化・短期化を機動的に調整します。

残存年数構成比については、引き続き各年限の割高・割安の変化に応じてポジションを調整します。

<ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド>

当マザーファンドは卓越した顧客成果をもたらすと考えられる30~40社の大手企業に集中投資します。ファンダメンタルズ分析を実施し、市場シェアを獲得して長期にわたって業績を積み上げることができるグローバル企業を特定し、投資家に魅力的な利益をもたらす能力があると考えられる企業のポートフォリオを構築します。またクオリティを重視し、市場で過小評価されていると判断した企業に投資します。一方、マクロ要因をテーマとした短期的なアロケーションは行いません。

<ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド>

当マザーファンドではバリュエーションの規律を重視した個別銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築していますが、P E RやP C F R（株価キャッシュフロー倍率）などのバリュエーションはベンチマークより低く、ベータ（個別株価と市場の連動性）も市場平均よりも低めとなっています。

生成A I の提供および活用により恩恵を受ける企業や、高齢化の進展等を背景に相対的に安定した業績が見込める病院運営や医療保険などヘルスケアセクターに引き続き注目しています。また、防衛・航空宇宙関連の企業については、米国の要請により多くの国で防衛費の増加が見込まれるほか、ポートフォリオの他の銘柄との相関が高くないことも分散投資の観点から魅力のある分野と考えています。

引き続き、ベータとトラッキングエラー（ベンチマークに対する運用かい離）管理に留意しつつ、バリュエーション面で魅力的な投資機会があれば、保有銘柄の入れ替えを行います。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

米国経済については、労働需給の緩和により雇用の伸びに鈍化の兆しがみられるものの、失業率は依然として歴史的な低水準を維持しています。景気の底堅さが確認される一方で、サービス価格を中心とした基調的なインフレ圧力は根強く、インフレの再加速には引き続き注視が必要であると考えています。

欧州経済については、財政支出拡大による景気回復が期待されている一方、トランプ米大統領の掲げる関税政策が景気下押し要因として懸念されています。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、対ベンチマーク比で現在は短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、対ベンチマーク比で現在はフランス等を多め、中国等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、現在は対ベンチマーク比で米ドル等を多め、カナダ・ドル等を少なめの組み入れとしています。機動的に調整します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第49期末 2026年3月23日
ニッセイ国内株式配当利回り重視型 マザーファンド	7.1%
ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンド	17.6
ニッセイ国内株式リサーチ・バリュー マザーファンド	10.6
ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド	9.9
ニッセイ国内債券アクティブ(金利戦略重視型) マザーファンド	9.9
ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式 マザーファンド	14.1
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ マザーファンド	14.2
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド	10.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

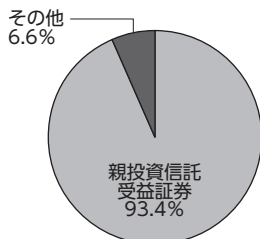
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

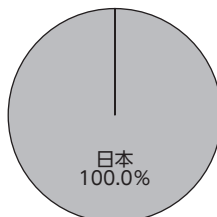
項目	第49期末 2026年3月23日
純資産総額	1,347,324,533円
受益権総口数	515,200,303口
1万口当たり基準価額	26,151円

(注) 当期間中における追加設定元本額は13,444,301円、同解約元本額は49,784,860円です。

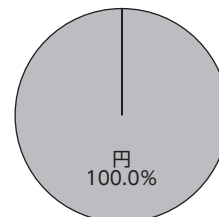
資産別配分



国別配分



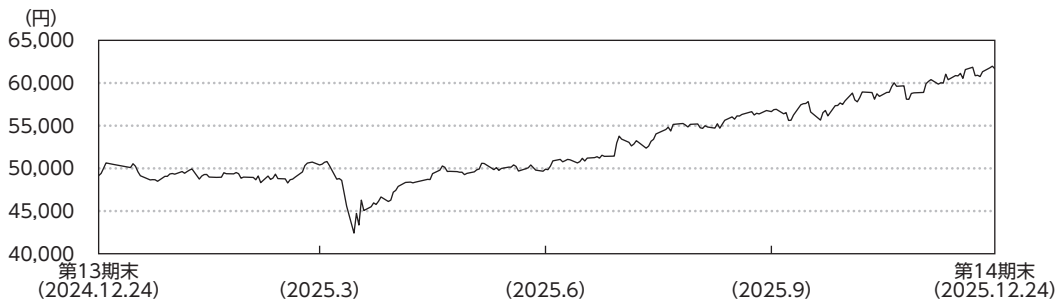
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月23日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

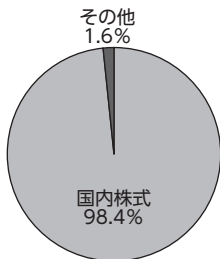
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	5.2%
トヨタ自動車	円	4.9
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.9
東京エレクトロン	円	4.0
三菱商事	円	3.8
日立製作所	円	3.4
伊藤忠商事	円	2.6
KDDI	円	2.6
東京海上ホールディングス	円	2.3
大阪瓦斯	円	2.2
組入銘柄数		66

■ 1万口当たりの費用明細

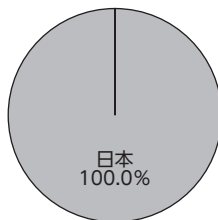
2024.12.25~2025.12.24

項目	金額
売買委託手数料	41円
(株式)	(39)
(先物・オプション)	(1)
合計	41

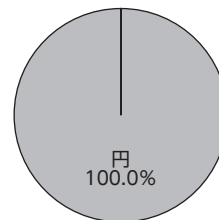
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



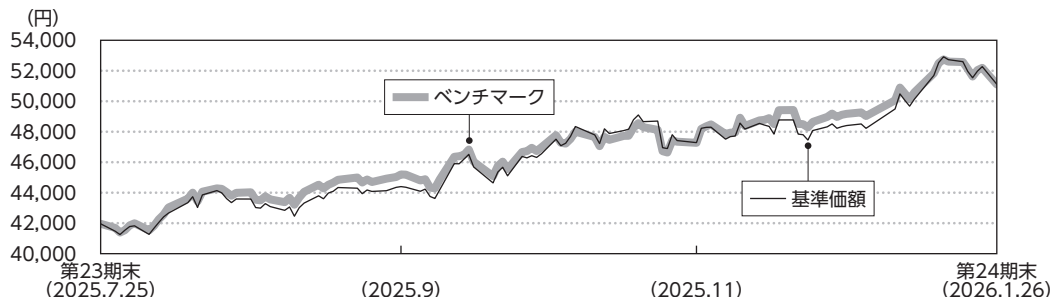
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年12月24日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

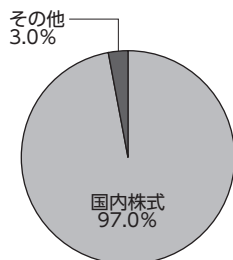
銘柄名	通貨	比率
三井住友フィナンシャルグループ	円	5.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.3
りそなホールディングス	円	4.1
三井物産	円	4.0
東京エレクトロン	円	3.8
三菱電機	円	3.6
日本電気	円	3.6
豊田通商	円	3.2
アドバンテスト	円	3.2
日立製作所	円	3.2
組入銘柄数		43

■ 1万口当たりの費用明細

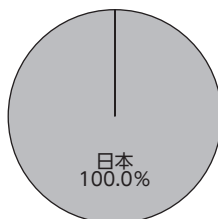
2025.7.26～2026.1.26

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
合計	30

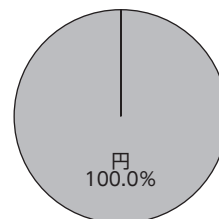
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



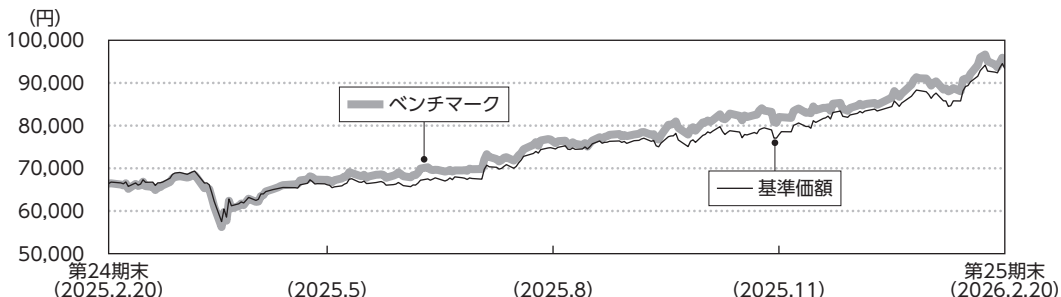
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年1月26日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

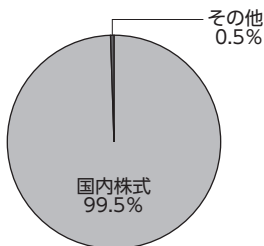
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	4.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.7
ゆうちょ銀行	円	2.6
伊藤忠商事	円	2.5
TOTO	円	2.4
武田薬品工業	円	2.4
日本新薬	円	2.4
ミスミグループ本社	円	2.3
クボタ	円	2.2
組入銘柄数		84

■ 1万口当たりの費用明細

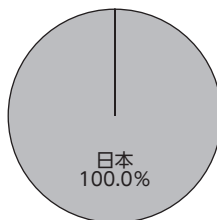
2025.2.21～2026.2.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	81円 (81)
合計	81

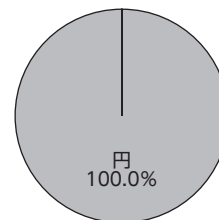
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



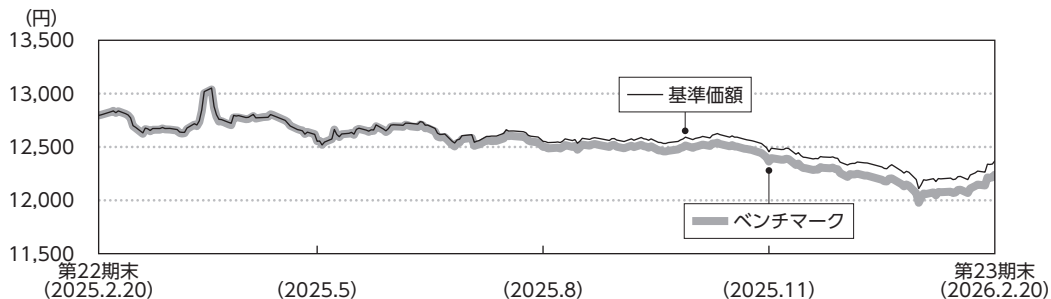
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

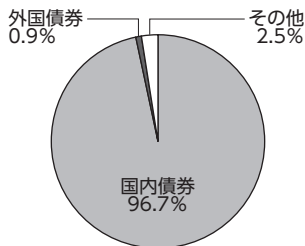
銘柄名	通貨	比率
第367回 利付国債 (10年)	円	2.0%
第371回 利付国債 (10年)	円	2.0
第162回 利付国債 (20年)	円	1.8
第375回 利付国債 (10年)	円	1.7
第181回 利付国債 (20年)	円	1.4
第170回 利付国債 (20年)	円	1.4
第166回 利付国債 (20年)	円	1.3
第158回 利付国債 (20年)	円	1.3
第370回 利付国債 (10年)	円	1.3
第380回 利付国債 (10年)	円	1.2
組入銘柄数		282

■ 1万口当たりの費用明細

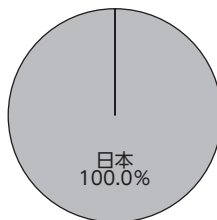
2025.2.21~2026.2.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	0円 (0)
(その他)	(0)
合計	0

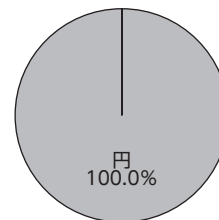
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



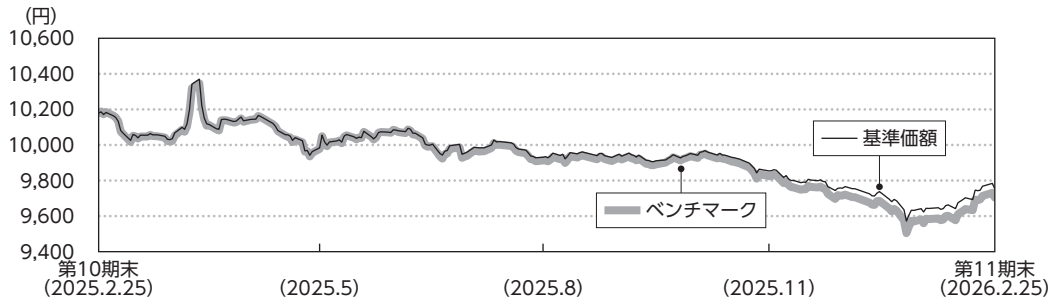
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

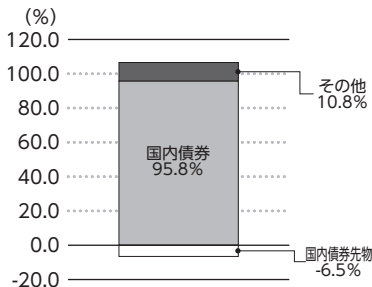
銘柄名	通貨	比率
第370回 利付国債 (10年)	円	7.2%
長期国債 先物 0803月 売	円	6.5
第184回 利付国債 (20年)	円	3.7
第372回 利付国債 (10年)	円	2.9
第374回 利付国債 (10年)	円	2.9
第18回 利付国債 (30年)	円	2.9
第354回 利付国債 (10年)	円	2.4
第366回 利付国債 (10年)	円	2.3
第22回 利付国債 (30年)	円	2.2
第148回 利付国債 (20年)	円	2.0
組入銘柄数	139	

■ 1万口当たりの費用明細

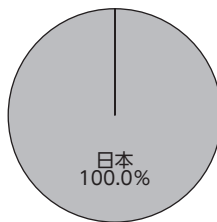
2025.2.26~2026.2.25

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
合計	0

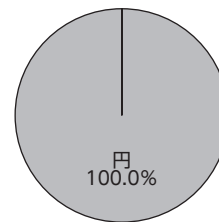
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



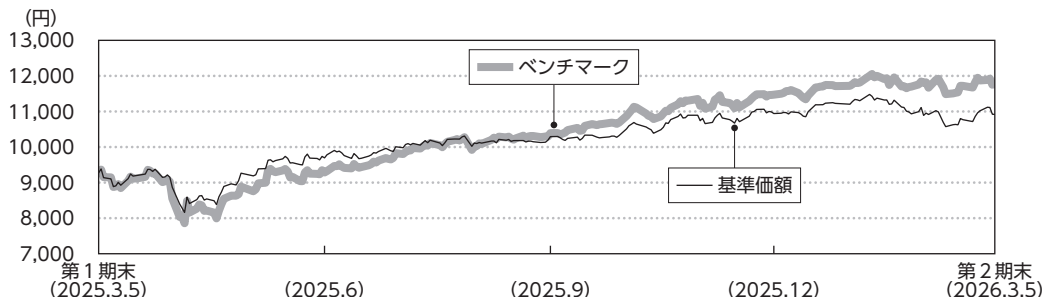
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年2月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

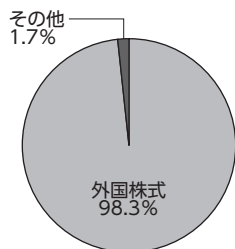
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	7.3%
DEUTSCHE BOERSE AG	ユーロ	5.7
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	5.3
ALPHABET INC-CL C	米ドル	5.2
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	5.1
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	4.6
UNILEVER PLC	イギリス・ポンド	4.1
ROCHE HOLDING AG	スイス・フラン	4.0
EXPERIAN PLC	イギリス・ポンド	3.9
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス・ポンド	3.8
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

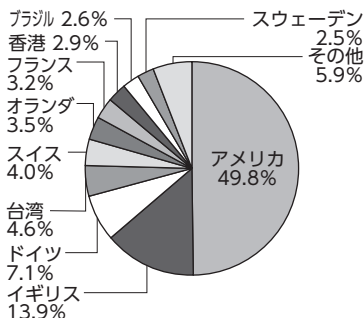
2025.3.6～2026.3.5

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	8

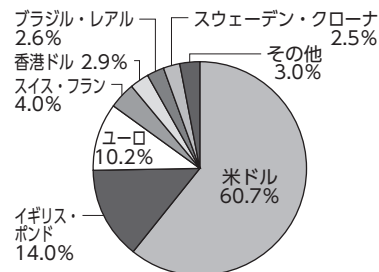
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



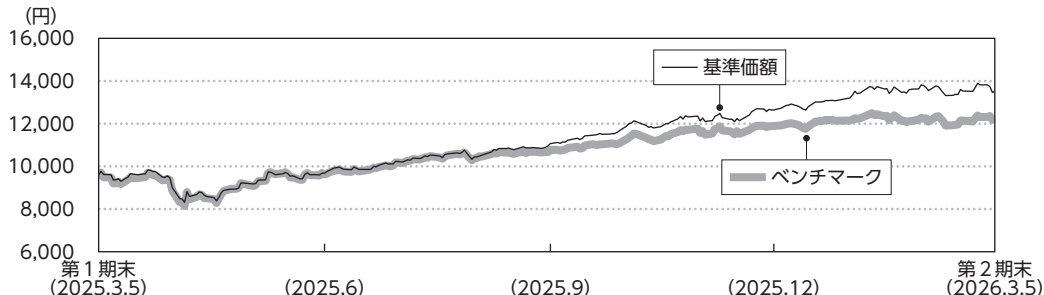
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

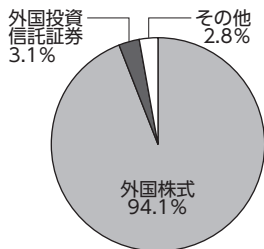
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	7.7%
ALPHABET INC-CL C	米ドル	6.7
META PLATFORMS INC-A	米ドル	5.3
AMAZON.COM INC	米ドル	4.9
SAMSUNG ELECTRONICS-GDR 144A	米ドル	4.3
MICROSOFT CORP	米ドル	4.1
SEAGATE TECHNOLOGY	米ドル	3.9
HCA HEALTHCARE INC	米ドル	3.6
STATE STREET SPDR S&P 500 ETF TRUST	米ドル	3.1
ROCHE HOLDING AG	スイス・フラン	2.7
組入銘柄数		61

■ 1万口当たりの費用明細

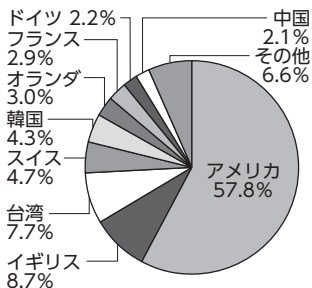
2025.3.6～2026.3.5

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	5

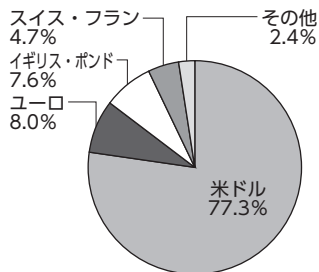
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



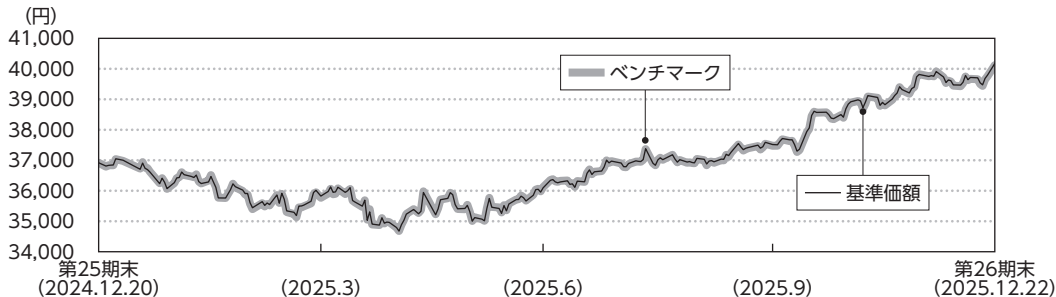
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

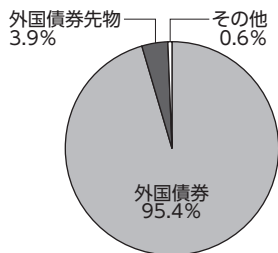
銘柄名	通貨	比率
US 5YR T-NOTE FUTURE 202603 買	米ドル	11.3%
US 10YEAR ULTRA FUTURE 202603 買	米ドル	6.6
US 2YR T-NOTE FUTURE 202603 売	米ドル	6.3
US TREASURY 2.75% 2042/8/15	米ドル	5.3
US 10YR T-NOTE FUTURE 202603 売	米ドル	4.5
CHINA GOVERNMENT BOND 1.67% 2035/5/25	人民元	3.8
CHINA GOVERNMENT BOND 1.46% 2028/5/25	人民元	2.9
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.0% 2031/8/15	ユーロ	2.5
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5% 2027/11/1	ユーロ	2.5
GNMA MA8723 4.0% 2053/3/1	米ドル	2.3
組入銘柄数		235

■ 1万口当たりの費用明細

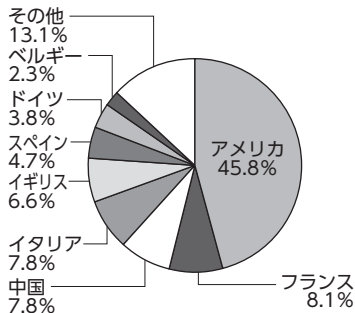
2024.12.21~2025.12.22

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用)	13 (5)
(その他)	(7)
合計	14

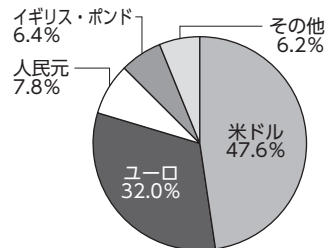
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年12月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金								
	円	円	%	円		%	%	%	%	%	%	百万円
45期(2024年3月21日)	22,386	0	10.3	22,386	33,380	10.9	58.7	0.5	31.6	—	0.6	1,378
46期(2024年9月20日)	22,323	0	△ 0.3	22,323	33,328	△ 0.2	58.3	1.1	32.3	—	0.8	1,342
47期(2025年3月21日)	22,756	0	1.9	22,756	34,177	2.5	59.0	—	28.0	△1.0	0.2	1,349
48期(2025年9月22日)	24,629	0	8.2	24,629	37,279	9.1	65.0	—	28.3	△1.1	0.4	1,358
49期(2026年3月23日)	26,151	0	6.2	26,151	39,126	5.0	60.8	—	28.7	△1.2	0.4	1,347

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、NOMURA-BPI総合(2025年3月19日まではNOMURA-BPI国債)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したもので、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%		%	%	%	%	%	%
(期首)2025年9月22日	24,629	—	37,279	—	65.0	—	28.3	△1.1	0.4
9月末	24,665	0.1	37,364	0.2	61.4	—	28.5	△1.1	0.4
10月末	25,719	4.4	38,793	4.1	64.6	—	28.6	△0.5	0.5
11月末	25,965	5.4	39,073	4.8	61.4	—	31.1	△0.7	0.4
12月末	26,213	6.4	39,282	5.4	66.2	—	28.2	△0.6	0.4
2026年1月末	26,623	8.1	39,613	6.3	65.5	—	27.5	△0.5	0.3
2月末	28,016	13.8	41,230	10.6	64.9	—	27.0	△0.4	0.4
(期末)2026年3月23日	26,151	6.2	39,126	5.0	60.8	—	28.7	△1.2	0.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年9月23日～2026年3月23日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	4,066	24,313	6,201	36,793
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	13,719	66,582	20,643	97,646
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	4,492	36,344	6,111	48,311
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	21,616	26,994	18,908	23,780
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	27,094	26,725	23,395	23,243
ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	57,747	62,486	85,630	91,482
ニッセイ/サンダース・グローバルバリューストックⅡマザーファンド	45,789	56,251	98,257	121,527
ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド	10,565	40,798	12,036	47,385

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期				
	ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	ニッセイ/サンダース・グローバルバリューストックⅡマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,524,174千円	159,758,098千円	12,816,269千円	16,927,737千円	17,099,343千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,385,429千円	172,721,108千円	33,869,448千円	40,455,359千円	42,537,773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	0.92	0.37	0.41	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年9月23日～2026年3月23日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年3月23日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	16,763	14,628	95,224
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	53,833	46,909	237,432
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	18,479	16,861	142,721
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	106,508	109,216	133,560
ニッセイ国内債券アクティブ (金利戦略重視型) マザーファンド	134,446	138,145	133,338
ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	210,213	182,331	190,007
ニッセイ/サンダース・グローバルバリューストックⅡマザーファンド	200,185	147,717	191,751
ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド	34,759	33,289	134,571

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンドが645,853千口、ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドが34,213,691千口、ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンドが4,020,656千口、ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドが77,243,927千口、ニッセイ国内債券アクティブ (金利戦略重視型) マザーファンドが29,035,323千口、ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンドが39,244,269千口、ニッセイ/サンダース・グローバルバリューストックⅡマザーファンドが33,595,696千口、ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンドが2,858,264千口です。

投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	95,224	7.0
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	237,432	17.5
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	142,721	10.5
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	133,560	9.8
ニッセイ国内債券アクティブ(金利戦略重視型)マザーファンド	133,338	9.8
ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	190,007	14.0
ニッセイ/サンダース・グローバルバリューストックⅡマザーファンド	191,751	14.1
ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド	134,571	9.9
コール・ローン等、その他	97,754	7.2
投資信託財産総額	1,356,362	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月23日における邦貨換算レートは、1米ドル159.52円、1カナダ・ドル116.24円、1オーストラリア・ドル111.55円、1香港ドル20.36円、1ニュージーランド・ドル92.82円、1イギリス・ポンド212.35円、1スイス・フラン202.08円、1デンマーク・クローネ24.64円、1ノルウェー・クローネ16.62円、1スウェーデン・クローナ17.05円、1メキシコ・ペソ8.873円、100インドネシア・ルピア0.94円、1ブラジル・レアル29.993円、1人民元23.083円、1マレーシア・リンギット40.513円、1ポーランド・ズロチ43.037円、1ユーロ184.05円です。

(注2) ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(40,800,800千円)の投資信託財産総額(41,098,666千円)に対する比率は99.3%です。

ニッセイ/サンダース・グローバルバリューストックⅡマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(43,461,348千円)の投資信託財産総額(43,659,829千円)に対する比率は99.5%です。

ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,458,752千円)の投資信託財産総額(11,813,652千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

DCニッセイバランスアクティブ

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月23日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,356,362,606円
コール・ローン等	97,754,818
ニッセイ国内株式配当利回り重視型 マザーファンド(評価額)	95,224,251
ニッセイJ.P.X日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	237,432,727
ニッセイ国内株式リサーチ・パリュ マザーファンド(評価額)	142,721,488
ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド(評価額)	133,560,624
ニッセイ国内債券アクティブ(金利戦略 重視型)マザーファンド(評価額)	133,338,166
ニッセイ/ブラウン・グローバル・ リーダーズ株式マザーファンド(評価額)	190,007,377
ニッセイ/サンダース・グローバル パリュ株式会社Ⅱマザーファンド(評価額)	191,751,815
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド(評価額)	134,571,340
(B) 負債	9,038,073
未払信託報酬	8,968,952
その他未払費用	69,121
(C) 純資産総額(A-B)	1,347,324,533
元本	515,200,303
次期繰越損益金	832,124,230
(D) 受益権総口数	515,200,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,151円

(注) 期首元本額	551,540,862円
期中追加設定元本額	13,444,301円
期中一部解約元本額	49,784,860円

損益の状況

当期 (2025年9月23日~2026年3月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	189,421円
受取利息	163,615
その他収益金	25,806
(B) 有価証券売買損益	85,153,458
売買益	97,724,445
売買損	△ 12,570,987
(C) 信託報酬等	△ 9,038,073
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,304,806
(E) 前期繰越損益金	488,960,718
(分配準備積立金)	(488,960,718)
(F) 追加信託差損益金*	266,858,706
(配当等相当額)	(424,164,355)
(売買損益相当額)	(△157,305,649)
(G) 合計(D+E+F)	832,124,230
次期繰越損益金(G)	832,124,230
追加信託差損益金	266,858,706
(配当等相当額)	(424,164,355)
(売買損益相当額)	(△157,305,649)
分配準備積立金	565,265,524

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用として信託約款に定める計算方法に基づき得た額を委託者報酬の中から以下の通り支弁しています。
「ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド」は1月、4月、7月、10月または投資一任契約終了時
「ニッセイ/サンダース・グローバルパリュ株式会社Ⅱマザーファンド」は4月、10月または投資一任契約終了時
「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」は6月、12月の各20日(休業日の場合は翌営業日)または投資一任契約終了時

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	169,537円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	76,135,269円
(c) 信託約款に定める収益調整金	424,164,355円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	488,960,718円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	989,429,879円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	19,204.76円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 関連会社の実質保有比率

2026年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下の通り保有しています。

当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた 実質保有比率 (%)
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	77.0
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	10.1
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	59.7

運用者情報

■ 当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ DCニッセイバランスアクティブ（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnba/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	D C ニ ッ セ イ バ ラ ン ス ア ク テ ィ ブ	「ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド」「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド」「ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド」「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず）している株式
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず）している株式
	ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	日本を除く各国の株式
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド	日本を除く各国の株式
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	日本を除く主要先進国の公社債	

DCニッセイバランスアクティブ

運用方法	DCニッセイ バランスアクティブ	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	ニッセイ国内株式配当利回り 重視型マザーファンド	<p>以下のような投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイJPX日経400 アクティブマザーファンド	<p>以下のような投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式リサーチ・ バリューマザーファンド	<p>以下のような投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内公社債クレジット 特化型マザーファンド	<p>以下のような投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ国内債券アクティブ (金利戦略重視型) マザーファンド	<p>以下のような投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイ/ブラウン・グローバル・ リーダーズ株式マザーファンド	<p>以下のような投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ/サンダース・グローバル バリュー株式IIマザーファンド	<p>以下のような投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ/パトナム・ 海外債券マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>	

ニッセイ国内株式配当利回り重視型 マザーファンド

運用報告書

第 14 期

(計算期間：2024年12月25日～2025年12月24日)

運用方針	<p>①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、収益源泉の中心を配当利回りに求め、中長期的に安定したリターン獲得を目標に運用を行います。</p> <p>②委託者のユニバース銘柄において割安と判断される銘柄の中から、配当利回りファクターの最大化、およびトラッキングエラーの最小化プロセスにより、リスク・リターン効率の高いポートフォリオの構築を行います。</p> <p>③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年12月25日～2025年12月24日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、トランプ米政権による相互関税政策を受けて一時大きく下落する場面も見られましたが、当期末にかけて右肩上がりの展開となりました。

期初は堅調な国内企業業績が下値を支える一方、トランプ米政権の関税政策に対する不透明感や日銀の追加利上げ観測に対する警戒感から株価の上値が抑えられる展開となりました。

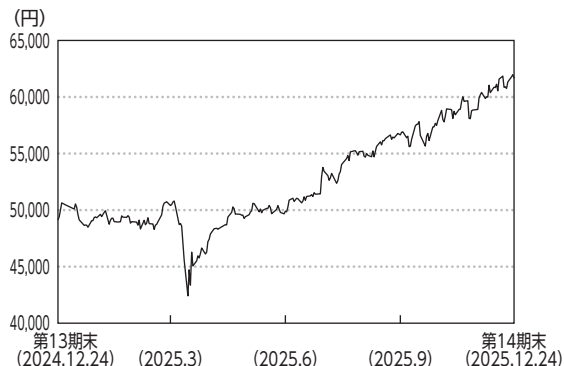
3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権による相互関税政策の詳細が発表され、景気減速懸念が急速に高まったことを背景に国内株式市場は大きく下落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表され、景気減速懸念が後退したことにより上昇に転じました。

7月下旬には、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされたことで一段高となり、8月にかけても堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感が相場を下支えしました。

9月以降も、国内の政権交代を背景とした次期政権による政策期待から騰勢を強めました。10月は公明党が連立政権離脱を表明したことによる国内政局への不透明感や、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となる場面も見られましたが、高市新首相の就任に伴う経済政策への期待感や、人工知能（AI）関連銘柄の好決算などを下支えに、国内株式市場は上昇しました。

11月は前月までの相場の過熱感を意識した売りに加えて、日中関係の悪化や国内長期金利の上昇が株価の重荷となったものの、上昇基調を維持して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月上旬にトランプ米政権による相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表されたことや、5月上旬から5月中旬にかけて、イギリスと中国の対米関税交渉の内容を受けて、景気減速に対する警戒感が後退したことにより、国内株式市場が上昇したこと
- ・7月下旬に、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされたことで一段高となり、8月にかけても、堅調な国内企業業績や根強い米利下げ期待が相場を支えたこと
- ・9月から10月上旬にかけて、国内の政権交代を背景とした政策期待やA I関連銘柄の好決算などを下支えに国内株式市場が上昇基調を強めたこと

<下落要因>

- ・3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、景気減速懸念が高まったことを背景に国内株式市場が大きく下落したこと
- ・10月中旬に公明党の連立政権離脱による国内政局への不透明感や、米中貿易摩擦への懸念が株価の重荷となったこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、収益源泉の中心を配当利回りに求め、中長期的に安定したリターン獲得を目標に運用を行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	東京海上ホールディングス、千葉銀行、全国保証、など	市場リスクの高まりに対して株価変動リスクが上昇。ポートフォリオのリスク調整の観点からウェイト引き下げを実施
	NTT、本田技研工業、KHネオケムなど	業績改善の見通しの後退から、株価カタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に乏しいと判断
	富士電機、太平洋セメント、オービック、九州旅客鉄道など	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれ、配当利回り面から見た株価の割安感は縮小したと判断
買付	関西電力、マツダ、日本特殊陶業、SCREENホールディングス、ダイダンなど	堅調な業績動向が期待できることに加え、株主還元を含めた資本政策を評価
	ENEOSホールディングス、クボタ、KADOKAWA、ストライク、極東開発工業など	短期的な業績悪化等を背景とした株価下落により、配当利回り面から見た株価の割安感は強いと判断

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+25.5%となり、参考指数騰落率（+28.1%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、キャノン（電気機器）等がマイナスに働いたことや相対的に株価が上昇したソフトバンクグループ（情報・通信業）を対参考指数比で少なめに保有していたこと、アドバンテスト（電気機器）等の非保有などによるものです。

今後の運用方針

米国経済は、過去の累積的な利上げの影響で緩やかに減速しつつも、インフレの鈍化と米連邦公開市場委員会（FOMC）による直近の3会合連続利下げを支えにソフトランディング（軟着陸）の局面にあります。労働市場に過度な悲観はないものの、物価高による中低所得者層の消費抑制や資産格差の拡大が進み、雇用や物価の動向次第で景況感が急変するリスクがくすぶっています。一方、日本については高市新首相の強力なリーダーシップによる政策期待から国内外の資金流入が続いています。実質賃金の好転期待や金利収入増が消費の追い風となる反面、拡張財政による円安基調がインフレの再燃を招く懸念もあり、深刻な人手不足による供給制約が成長機会を損なう可能性にも警戒が必要であると考えています。当マザーファンドの投資方針としては、当面は慎重なスタンスを堅持し、景気減速に伴う株価下落にも耐えうる下値抵抗力の強い銘柄による運用を継続していきます。

上記見通しの下、銘柄選択においては引き続き企業の財務体質や創出するキャッシュフローのクオリティを精査した上で、安定的に高配当が期待できる銘柄に加えて、今後の資本政策や財務体質の改善に伴う持続的な配当成長が期待できる銘柄へ投資する基本方針を堅持します。株価が上昇した銘柄については、さらなる業績の拡大余地や持続性に加え、今後の配当を中心とした資本政策の改善など企業価値向上の確度を精査し選別を実施します。また、株価が依然として低位に放置されている銘柄の中でも、中長期的に企業価値の向上が期待でき、配当利回りから見た割安感も拡大している銘柄は積極的に組み入れていく方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
10期(2021年12月24日)	32,190	15.7	33,563	14.4	95.2	—	5,597
11期(2022年12月26日)	33,257	3.3	33,005	△ 1.7	96.9	—	6,202
12期(2023年12月25日)	42,101	26.6	41,590	26.0	96.9	—	7,852
13期(2024年12月24日)	49,147	16.7	49,672	19.4	95.6	—	1,093
14期(2025年12月24日)	61,677	25.5	63,605	28.1	98.4	—	4,423

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首)2024年12月24日	49,147	—	49,672	—	95.6	—
12月末	50,465	2.7	50,786	2.2	96.6	—
2025年1月末	49,941	1.6	50,858	2.4	98.5	—
2月末	48,328	△ 1.7	48,932	△ 1.5	98.9	—
3月末	48,726	△ 0.9	49,040	△ 1.3	97.6	—
4月末	48,392	△ 1.5	49,204	△ 0.9	97.4	—
5月末	50,574	2.9	51,715	4.1	97.6	—
6月末	51,051	3.9	52,729	6.2	97.9	—
7月末	53,244	8.3	54,401	9.5	98.5	—
8月末	54,846	11.6	56,857	14.5	98.4	—
9月末	56,532	15.0	58,550	17.9	97.6	—
10月末	58,949	19.9	62,179	25.2	97.7	—
11月末	60,403	22.9	63,064	27.0	98.1	—
(期末)2025年12月24日	61,677	25.5	63,605	28.1	98.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年12月25日～2025年12月24日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	41円	0.077%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(39)	(0.075)	
（先物・オプション）	(1)	(0.003)	
合計	41	0.077	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（52,671円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年12月25日～2025年12月24日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,594 (42)	4,124,493	1,691	1,630,097

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		2,406	2,401	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年12月25日～2025年12月24日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	55	157,293	2,849	NTT	888	131,238	147
三菱UFJフィナンシャル・グループ	83	155,118	1,868	本田技研工業	62	95,517	1,538
三井住友フィナンシャルグループ	37	138,286	3,717	デンソー	43	83,255	1,936
東京エレクトロン	4	118,330	25,724	千葉銀行	58	72,299	1,244
東京海上ホールディングス	21	110,664	5,244	太平洋セメント	18	67,322	3,678
三菱商事	44	109,293	2,478	東京海上ホールディングス	10	62,374	5,775
NTT	648	98,796	152	富士電機	7	55,052	7,541
日立製作所	25	96,698	3,792	京セラ	28	46,241	1,611
KDDI	19	88,372	4,602	エア・ウォーター	21	46,094	2,153
野村ホールディングス	77	76,876	991	KHネオケム	18	45,550	2,435

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年12月24日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)				
ショーボンドホールディングス	1	—	—	
大和ハウス工業	2	8	43,419	
エクシオグループ	8	20	53,230	
ダイダシ	—	6	46,557	
食料品 (1.5%)				
日清オイリオグループ	1	6	34,974	
やまみ	—	5	25,844	
太陽化学	0.400	1	3,065	
パルプ・紙 (0.9%)				
レンゴー	—	34	39,999	
化学 (4.6%)				
日産化学	2	9	52,748	
大阪有機化学工業	4	20	78,900	
三菱ケミカルグループ	10	—	—	
KHネオケム	4	—	—	
アイカ工業	3	12	42,277	
バルカー	1	6	25,600	
医薬品 (3.3%)				
武田薬品工業	4	16	80,676	
アステラス製薬	8	29	61,324	
石油・石炭製品 (1.5%)				
ENEOSホールディングス	—	60	65,940	
ゴム製品 (2.8%)				
ブリヂストン	3	12	86,224	
ニチリン	1	9	34,968	
ガラス・土石製品 (2.5%)				
太平洋セメント	4	—	—	
日本特殊陶業	—	8	56,211	
ニチアス	2	7	54,407	
鉄鋼 (0.7%)				
JFEホールディングス	4	16	32,176	
非鉄金属 (1.3%)				
AREホールディングス	—	17	55,420	
金属製品 (1.4%)				
トーカロ	4	27	59,486	
機械 (5.3%)				
アマダ	8	28	53,262	
西部技研	—	5	8,964	
フリュー	5	—	—	
SMC	0.200	0.900	48,222	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	3	13	64,558	
日工	1	9	7,900	
クボタ	—	22	49,606	
電気機器 (17.7%)				
日立製作所	8	29	149,141	
富士電機	2	—	—	
マブチモーター	6	23	65,095	
ダイヘン	1	6	62,372	
I D E C	4	19	56,025	
フォスター電機	—	19	53,929	
京セラ	7	—	—	
村田製作所	6	27	87,010	
S C R E E Nホールディングス	—	3	46,252	
キャノン	4	15	72,169	
東京エレクトロン	1	5	176,066	
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	9	—	—	
トヨタ自動車	19	65	218,280	
武蔵精密工業	—	9	23,337	
極東開発工業	—	10	31,260	
マツダ	—	53	64,596	
本田技研工業	16	—	—	
電気・ガス業 (4.0%)				
関西電力	—	31	78,450	
大阪瓦斯	6	18	96,984	
陸運業 (1.5%)				
東京地下鉄	0.600	—	—	
山九	2	7	65,413	
九州旅客鉄道	3	—	—	
情報・通信業 (6.3%)				
NECネットエスアイ	3	—	—	
オービック	2	—	—	
大塚商会	4	14	47,654	
NTT	239	—	—	
KDDI	6	41	113,758	
ソフトバンク	—	190	40,902	
KADOKAWA	—	7	24,085	
ソフトバンクグループ	—	2	47,317	
卸売業 (6.5%)				
TOKAIホールディングス	4	—	—	
第一興商	1	—	—	

ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠商事	3	12	114,780	
三菱商事	11	48	169,980	
小売業 (5.6%)				
サンエー	2	16	49,069	
イービーシー・マート	5	17	46,812	
ZOZO	2	43	57,115	
V Tホールディングス	15	53	28,249	
日本瓦斯	6	21	64,098	
銀行業 (10.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	91	228,003	
三井住友フィナンシャルグループ	11	42	215,051	
千葉銀行	15	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.0%)				
野村ホールディングス	16	68	87,917	
保険業 (2.3%)				
東京海上ホールディングス	7	17	102,044	
その他金融業 (1.8%)				
全国保証	1	—	—	
オリックス	6	17	78,569	
不動産業 (0.7%)				
カチタス	—	9	29,704	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (4.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	62	45,359	
パーソルホールディングス	40	—	—	
パリュエコマース	5	—	—	
ユー・エス・エス	11	33	57,942	
ストライク	—	7	28,525	
建設技術研究所	—	5	17,226	
メイテックグループホールディングス	3	12	44,525	
合計	株数・金額	652	1,597	4,351,041
	銘柄数<比率>	65	66	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年12月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,351,041	98.3
コール・ローン等、その他	77,461	1.7
投資信託財産総額	4,428,502	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,428,502,815円
コール・ローン等	71,344,958
株式(評価額)	4,351,041,620
未収入金	5,336,237
未収配当金	780,000
(B) 負債	5,282,540
未払金	3,356,079
未払解約金	1,926,461
(C) 純資産総額(A-B)	4,423,220,275
元本	717,153,387
次期繰越損益金	3,706,066,888
(D) 受益権総口数	717,153,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	61,677円

(注1) 期首元本額 222,451,121円
 期中追加設定元本額 913,222,251円
 期中一部解約元本額 418,519,985円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン (債券重視型)	6,651,485円
ニッセイグローバルバランスオープン (標準型)	12,730,960円
ニッセイグローバルバランスオープン (株式重視型)	7,848,451円
ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用)	1,206,939円
ニッセイグローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)	19,455,298円
ニッセイグローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)	89,641,161円
ニッセイグローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定)	57,926,217円
DCニッセイグローバルバランス (債券重視型)	45,625,313円
DCニッセイグローバルバランス (標準型)	221,003,634円
DCニッセイグローバルバランス (株式重視型)	236,061,815円
ニッセイグローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)	3,633,390円
DCニッセイバランスアクティブ	15,368,724円

損益の状況

当期 (2024年12月25日~2025年12月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	131,316,719円
受取配当金	131,001,827
受取利息	314,690
その他収益金	202
(B) 有価証券売買損益	811,718,740
売買益	926,581,327
売買損	△ 114,862,587
(C) 先物取引等損益	△ 5,416,800
取引益	6,817,600
取引損	△ 12,234,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	937,618,659
(E) 前期繰越損益金	870,822,536
(F) 追加信託差損益金	3,593,844,694
(G) 解約差損益金	△1,696,219,001
(H) 合計(D+E+F+G)	3,706,066,888
次期繰越損益金(H)	3,706,066,888

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2025年7月26日～2026年1月26日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年7月26日～2026年1月26日

国内株式市況

【 J P X日経インデックス400（配当込み）の推移】

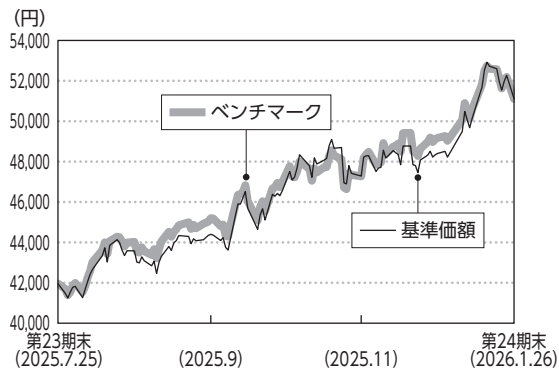


（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、人工知能（A I）関連需要や高市新政権による経済政策への期待感を背景に上昇を続けました。

期初は、懸念されていた米国向け輸出関税率が15%で合意に至ったことが好感され、株価は上昇して始まりました。8月も堅調な企業業績や米国の利下げ期待などを受けて上昇しましたが、月末にかけては日銀の利上げ観測による円高懸念などから軟調に推移しました。9月から10月にかけては米国における旺盛なA I関連需要に加えて、自民党総裁選での高市新総裁の選出に伴う拡張的な財政政策への期待感が相場を強くけん引しました。11月に入ると、それまでの相場の過熱感からA I関連銘柄において売り圧力が強まったことや日中関係の悪化などが株価の重荷となり調整局面を迎えましたが、12月には日銀の金融引き締めにも慎重な姿勢や金・銀・銅などのコモディティ価格の上昇が下支えとなり、底堅く推移しました。2026年1月は、衆議院解散報道を受けた防衛関連銘柄や生成A Iのインフラ構築需要を背景に半導体関連銘柄が上昇しました。期末にかけては為替介入への警戒感などからやや軟調な展開となりましたが、結局、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年8月上旬に、日米間の関税交渉の進展や米国の利下げ期待などから、銀行業などの株価が上昇したこと
- ・ 9月中旬に、米政府や米エヌビディアによる米インテルへの出資など半導体関連市場の拡大期待が高まったことに加えて、10月には良好な決算内容が好感されたことで電線や半導体関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 2026年1月上旬に、衆議院解散報道を受けて政策進展への期待が高まり、銀行業などの株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2025年8月下旬に、日銀の急速な利上げ観測の高まりによる円高などが嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと
- ・ 2026年1月下旬に、為替介入への懸念による円高が嫌気され、銀行業などの株価が下落したこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ダイフク、三井金属、村田製作所	生成AIのインフラ構築のための投資増が期待できる。魅力的な製品群を持ち、特に高い成長が期待できると判断し、新規組入。
	関電工	労働者が不足している中、電気の取り扱いには資格を要するため、特に人手不足が深刻化している。同社にとっては良好な需給環境の継続が期待できると判断し、新規組入。
	三井物産	総合商社内でより高い成長が期待できると判断し、新規組入。
売付	東日本旅客鉄道	株価は堅調だが、より高い成長が期待できる銘柄に入れ替えるため、全売却。
	日清食品ホールディングス、ニチレイ、ZOZO	長引くインフレで消費環境に対する見方を引き下げ、全売却。
	三菱商事	総合商社内でより高い成長が期待できる銘柄に入れ替えるため、全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+21.8%となり、ベンチマーク騰落率（+21.8%）と同水準となりました。

今後の運用方針

米国中心に中長期の視点から生成A Iのインフラ構築に向けた投資が加速しており、関連銘柄の持続的な成長と中長期的な企業価値向上が期待できると考えます。また、地政学リスクへの対応から防衛やサイバーセキュリティ、エネルギー関連銘柄の業績成長にも期待が持てると考えます。一方、米国においても一部企業で値上げが困難になるなど、消費者のインフレ疲れが徐々に顕在化しており、需要の二極化が懸念されます。中国関連需要の低迷も続いており、成長事業（産業）の見極めが重要な局面であると考えます。外部環境が不透明な業界では、事業競争力が高く独自の成長がめざせる企業、資本効率改善によって収益性改善がめざせる企業などを対象に、銘柄を厳選した投資が必要であると考えます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする方針を継続します。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
20期(2024年1月25日)	35,785	13.5	26,101	11.9	99.0	134,354
21期(2024年7月25日)	38,437	7.4	28,586	9.5	93.1	141,966
22期(2025年1月27日)	39,273	2.2	29,152	2.0	94.7	138,835
23期(2025年7月25日)	41,959	6.8	31,438	7.8	98.4	149,490
24期(2026年1月26日)	51,114	21.8	38,290	21.8	97.0	170,222

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みません。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
(期首)2025年7月25日	41,959	—	31,438	—	98.4
7月末	41,780	△ 0.4	31,361	△ 0.2	98.6
8月末	43,090	2.7	32,639	3.8	98.0
9月末	44,235	5.4	33,629	7.0	94.4
10月末	48,342	15.2	35,966	14.4	95.7
11月末	48,298	15.1	36,325	15.5	95.3
12月末	48,222	14.9	36,736	16.9	97.0
(期末)2026年1月26日	51,114	21.8	38,290	21.8	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年7月26日～2026年1月26日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.066% (0.066)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	30	0.066	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（46,368円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年7月26日～2026年1月26日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		14,451 (4,636)	60,369,012	20,726	74,459,176

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年7月26日～2026年1月26日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	1,504	6,833,508	4,543	三菱商事	1,940	6,982,342	3,598
東京エレクトロン	136	4,354,235	31,922	任天堂	401	4,383,807	10,921
ソフトバンクグループ	245	4,228,517	17,196	三菱重工業	997	3,846,370	3,857
村田製作所	1,111	3,487,885	3,137	カプコン	965	3,730,687	3,863
三菱地所	886	3,386,219	3,819	武田薬品工業	854	3,588,869	4,199
鹿島建設	718	3,316,966	4,614	KDDI	1,356	3,380,886	2,491
KOKUSAI ELECTRIC	517	2,770,088	5,348	ZOZO	2,588	3,345,148	1,292
関電工	553	2,713,842	4,901	ソニーグループ	708	2,794,475	3,945
三井金属	187	2,643,495	14,113	東日本旅客鉄道	731	2,641,915	3,612
クボタ	1,121	2,573,292	2,294	ニチレイ	1,486	2,539,016	1,708

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年1月26日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)				
鹿島建設	187	814	5,179,304	
関電工	—	499	2,775,552	
食料品 (—)				
ニチレイ	1,486	—	—	
日清食品ホールディングス	445	—	—	
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	845	—	—	
塩野義製薬	863	1,035	3,220,920	
中外製薬	318	195	1,699,481	
ロート製薬	—	293	781,856	
第一三共	445	—	—	
大塚ホールディングス	193	181	1,715,279	
非鉄金属 (2.9%)				
三井金属	—	101	2,205,228	
フジクラ	276	145	2,613,180	
機械 (8.0%)				
三浦工業	399	375	1,205,676	
ディスコ	32	30	2,008,300	
クボタ	—	1,010	2,367,022	
ダイフク	—	453	2,438,046	
三菱重工業	2,028	1,125	5,132,522	
電気機器 (24.9%)				
日立製作所	1,131	1,062	5,427,719	
三菱電機	1,162	1,271	6,185,659	
KOKUSAI ELECTRIC	—	466	2,918,125	
日本電気	1,299	1,078	6,052,024	
ソニーグループ	1,063	618	2,194,619	
アドバンテスト	206	231	5,462,327	
キーエンス	71	54	3,199,772	
村田製作所	—	1,002	3,185,358	
東京エレクトロン	74	157	6,475,784	
輸送用機器 (3.1%)				
トヨタ自動車	1,569	1,474	5,125,793	
精密機器 (2.2%)				
HOYA	152	143	3,565,588	
その他製品 (—)				
任天堂	379	—	—	
電気・ガス業 (1.9%)				
九州電力	1,980	1,860	3,207,570	
陸運業 (—)				
東日本旅客鉄道	731	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.1%)				
野村総合研究所	394	370	2,160,700	
オービック	839	785	3,614,680	
大塚商会	611	—	—	
KDDI	2,322	1,030	2,730,825	
東宝	350	207	1,673,532	
カプコン	922	—	—	
ソフトバンクグループ	—	800	3,255,658	
卸売業 (10.4%)				
伊藤忠商事	580	2,482	4,918,083	
豊田通商	1,147	989	5,515,221	
三井物産	—	1,356	6,739,320	
三菱商事	1,833	—	—	
小売業 (1.8%)				
ZOZO	2,445	—	—	
日本瓦斯	530	—	—	
ファーストリテイリング	53	50	2,980,950	
銀行業 (16.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,505	2,660	7,263,438	
りそなホールディングス	2,853	3,957	7,042,371	
三井住友フィナンシャルグループ	1,677	1,732	9,335,132	
ふくおかフィナンシャルグループ	432	502	2,786,968	
保険業 (2.8%)				
東京海上ホールディングス	912	821	4,661,638	
不動産業 (6.9%)				
三井不動産	467	1,780	3,179,439	
三菱地所	—	799	3,103,681	
住友不動産	523	1,211	5,077,396	
サービス業 (1.7%)				
リクルートホールディングス	446	334	2,799,932	
合計	株数・金額	39,195	37,556	165,181,679
	銘柄数<比率>	44	43	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2026年1月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	165,181,679	87.6
コール・ローン等、その他	23,381,970	12.4
投資信託財産総額	188,563,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	188,563,650,899円
コール・ローン等	23,291,641,149
株式(評価額)	165,181,679,950
未収配当金	90,329,800
(B) 負債	18,340,751,565
未払解約金	18,340,751,565
(C) 純資産総額(A-B)	170,222,899,334
元本	33,302,420,718
次期繰越損益金	136,920,478,616
(D) 受益権総口数	33,302,420,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,114円

(注1) 期首元本額 35,627,981,101円
 期中追加設定元本額 4,406,269,888円
 期中一部解約元本額 6,731,830,271円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン (債券重視型) 20,144,531円
 ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) 37,238,809円
 ニッセイグローバルバランスオープン (株式重視型) 23,820,392円
 ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用) 3,115,685円
 ニッセイグローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定) 59,099,396円
 ニッセイグローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定) 273,028,605円
 ニッセイグローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定) 180,624,665円
 DCニッセイグローバルバランス (債券重視型) 138,877,720円
 DCニッセイグローバルバランス (標準型) 672,395,935円
 DCニッセイグローバルバランス (株式重視型) 731,971,685円
 ニッセイグローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定) 10,658,898円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 10,748,148,347円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (資産成長型) 1,276,811,056円
 DCニッセイ J P X日経400アクティブ 1,250,084,217円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 17,128,798,148円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 21,442,275円
 ニッセイ ROE フォーカス日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 678,447,878円
 DCニッセイバランスアクティブ 47,712,476円

損益の状況

当期 (2025年7月26日~2026年1月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,565,383,874円
受取配当金	1,550,579,950
受取利息	14,803,862
その他収益金	62
(B) 有価証券売買損益	32,225,715,541
売買益	37,617,125,398
売買損	△ 5,391,409,857
(C) 当期損益金(A+B)	33,791,099,415
(D) 前期繰越損益金	113,862,515,629
(E) 追加信託差損益金	15,305,728,806
(F) 解約差損益金	△ 26,038,865,234
(G) 合計(C+D+E+F)	136,920,478,616
次期繰越損益金(G)	136,920,478,616

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内株式リサーチ・バリュー マザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2025年2月21日～2026年2月20日)

運用方針

主に国内の上場株式等に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式等

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月21日～2026年2月20日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

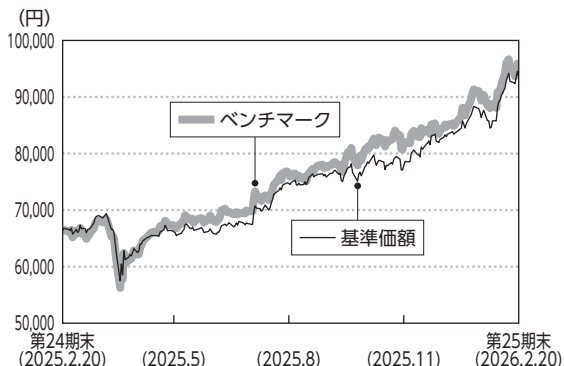
国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や地政学リスクの高まりから株価は軟調に推移しました。2025年4月には米国の相互関税政策による世界経済の混乱懸念から一時急落しましたが、対米関税交渉の進展期待などを背景に投資家の過度なリスク回避姿勢が和らぎ、株価は上昇しました。

5月以降は各国の対米関税交渉の進展期待や地政学リスクの後退、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ観測の高まりなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。日米関税交渉合意や堅調な企業業績、旺盛な人工知能（AI）関連投資需要なども株価を押し上げました。10月には高市新政権の拡張的な財政政策への期待感が追い風となり、株価は大きく上昇しました。

11月から12月にかけてはAI・半導体関連銘柄への高値警戒感などから調整する場面もありましたが、2026年1月以降は衆院選での自民党大勝を受け、高市政権の積極財政政策への期待感などから株価は大幅に上昇し、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年4月中旬以降、米国と各国との通商合意などを背景にトランプ米政権の政策に対する不確実性が後退したことに加えて、FRBによる利下げ観測の高まりや底堅い国内外の経済動向、堅調なAI関連銘柄需要、さらには米国での減税や欧州での軍事費増加等の世界的な財政拡大への期待感の高まりなどを背景に国内外で株価が大幅に上昇したこと
- ・ 2026年2月に入り、衆院選において自民党が歴史的な勝利を収めたことを受け、高市政権への期待感が急速に高まったこと

<下落要因>

- ・ 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、景気減速懸念が高まったことを背景に国内株式市場が大きく下落したこと
- ・ 1月下旬に日米当局による「レートチェック（取引状況の照会）」が実施されたとの報道が伝わると、為替介入への警戒感から円高が進行し、輸出関連株を中心に調整する場面があったこと

ポートフォリオ

主に国内の上場株式等に投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	KHネオケム、名古屋鉄道など	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	三菱地所、東邦瓦斯、山九など	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	ニトリホールディングス、信越化学工業、村田製作所など	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断
	ゆうちょ銀行、ビジョン、オリンパスなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+40.5%となり、ベンチマーク騰落率(+42.7%)を下回りました。

これは個別銘柄要因において、日揮ホールディングス、ゆうちょ銀行、クラフティア等がプラス寄与したもののエイチ・アイ・エス、日本光電工業、小林製薬等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

国内企業のファンダメンタルズ（経済の諸条件、経済の基礎的条件）については、製造業では循環的な回復が期待され、賃金上昇を背景として消費・サービスなどの非製造業も良好な業績動向が期待されるとの見方を継続しています。加えて、株式市場改革に応じて企業側の資本効率改善への取り組みが期待されるなど、国内株式市場は相対的に良好な市場環境となることを想定しています。しかし、米国の相互関税政策や日米の異なる金融政策に起因する為替トレンドの変化、日中関係の悪化、地政学リスクなどの不透明感が高まっており、引き続き目先の材料に左右されやすい相場動向は続くとみられますが、当マザーファンドでは個別銘柄で本業を含めた個々の会社の企業価値の変化に注目し、相場の値動きと比べて株価が出遅れている銘柄の変化の兆しに着目する方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
21期(2022年2月21日)	40,507	6.9	35,312	0.7	97.0	2.5	20,384
22期(2023年2月20日)	45,258	11.7	37,967	7.5	98.1	1.6	17,892
23期(2024年2月20日)	58,254	28.7	51,242	35.0	93.0	—	21,337
24期(2025年2月20日)	66,435	14.0	54,485	6.3	99.2	—	28,234
25期(2026年2月20日)	93,363	40.5	77,771	42.7	99.5	—	37,437

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。なお、ベンチマークは2012年8月8日に大和日本株インデックスー2総合バリュースコアインデックスからTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に変更しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首)2025年2月20日	66,435	—	54,485	—	99.2	—
2月末	65,754	△ 1.0	53,459	△ 1.9	99.2	—
3月末	66,551	0.2	53,576	△ 1.7	98.0	—
4月末	65,261	△ 1.8	53,755	△ 1.3	98.4	—
5月末	67,558	1.7	56,498	3.7	98.3	—
6月末	67,516	1.6	57,606	5.7	98.2	—
7月末	70,450	6.0	59,433	9.1	98.5	—
8月末	74,447	12.1	62,116	14.0	98.8	—
9月末	76,515	15.2	63,966	17.4	97.9	—
10月末	78,809	18.6	67,930	24.7	98.7	—
11月末	80,623	21.4	68,898	26.5	98.7	—
12月末	83,430	25.6	69,609	27.8	98.8	—
2026年1月末	85,804	29.2	72,826	33.7	98.7	—
(期末)2026年2月20日	93,363	40.5	77,771	42.7	99.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年2月21日～2026年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	81円 (81)	0.109% (0.109)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	81	0.109	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（74,027円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月21日～2026年2月20日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		7,602 (1,235)	13,596,455	7,332	14,690,337

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年2月21日～2026年2月20日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニトリホールディングス	45	606,909	13,456	三菱地所	249	652,960	2,614
村田製作所	237	581,108	2,445	日本航空	211	606,448	2,864
ゆうちょ銀行	330	580,079	1,754	東邦瓦斯	108	480,383	4,435
武田薬品工業	119	559,452	4,677	NIPPON EXPRESS ホールディングス	142	473,186	3,318
信越化学工業	106	543,629	5,123	旭化成	355	466,430	1,313
横浜フィナンシャルグループ	423	429,960	1,015	山九	67	455,405	6,726
ビジョン	350	424,551	1,211	三井住友フィナンシャルグループ	114	429,024	3,733
日本M&Aセンターホールディングス	561	368,828	656	京セラ	213	417,398	1,954
クラブティア	66	362,641	5,420	ソニーグループ	97	362,100	3,702
SMC	6	326,750	53,565	T & Dホールディングス	100	358,464	3,577

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年2月20日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.8%)				
サカタのタネ	52	72	307,338	
建設業 (2.8%)				
大成建設	20	—	—	
五洋建設	125	—	—	
大和ハウス工業	22	—	—	
クラフティア	—	64	640,238	
日揮ホールディングス	275	169	404,188	
食料品 (—)				
ヤクルト本社	46	—	—	
サントリー食品インターナショナル	30	—	—	
アリアケジャパン	27	—	—	
繊維製品 (2.1%)				
帝人	292	283	466,305	
東レ	—	237	304,274	
化学 (9.8%)				
旭化成	459	104	180,960	
日産化学	—	11	77,844	
デンカ	—	61	200,083	
信越化学工業	—	104	598,575	
三井化学	89	222	514,291	
大阪有機化学工業	39	—	—	
KHネオケム	116	—	—	
日本ゼオン	211	—	—	
三洋化成工業	—	33	197,568	
関西ペイント	138	79	217,461	
富士フイルムホールディングス	124	165	497,700	
資生堂	91	174	535,490	
小林製薬	82	79	449,673	
エフピコ	46	60	166,717	
医薬品 (6.3%)				
武田薬品工業	72	156	907,293	
日本新薬	122	178	893,171	
エーザイ	72	103	531,344	
石油・石炭製品 (1.1%)				
ENEOSホールディングス	—	288	419,619	
ガラス・土石製品 (3.0%)				
東海カーボン	—	57	59,498	
TOTO	119	147	915,621	
ニチハ	40	39	143,810	
鉄鋼 (0.4%)				
中部鋼鈹	—	63	163,449	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
金属製品 (0.8%)				
SUMCO	—	72	117,015	
LIXIL	105	—	—	
リンナイ	72	48	196,198	
機械 (6.3%)				
フリュー	160	—	—	
SMC	—	5	429,992	
クボタ	154	271	826,684	
ダイキン工業	40	39	781,308	
マキタ	53	52	312,356	
電気機器 (17.6%)				
日清紡ホールディングス	226	346	593,548	
日立製作所	191	143	705,483	
マブチモーター	244	427	754,008	
ニデック	84	—	—	
オムロン	44	43	222,783	
セイコーエプソン	51	115	240,318	
ワコム	—	329	279,490	
エレコム	115	112	199,986	
パナソニックホールディングス	305	303	761,685	
ソニーグループ	300	202	676,207	
フォスター電機	149	—	—	
日本光電工業	132	214	352,351	
カシオ計算機	—	131	211,312	
ローム	137	121	322,240	
浜松ホトニクス	—	43	80,152	
京セラ	347	181	481,623	
村田製作所	—	182	669,585	
輸送用機器 (8.0%)				
ユニプレス	132	223	329,356	
トヨタ自動車	395	485	1,762,975	
日野自動車	558	—	—	
武蔵精密工業	—	40	95,037	
マツダ	—	211	283,967	
スズキ	293	216	496,651	
精密機器 (1.1%)				
日機装	212	82	193,875	
オリンパス	—	150	222,888	
その他製品 (0.6%)				
トランザクション	—	182	236,208	
電気・ガス業 (1.0%)				
大阪瓦斯	76	—	—	

ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東邦瓦斯	108	—	—	—
メタウォーター	96	93	375,130	—
陸運業 (2.2%)				
東日本旅客鉄道	161	103	394,367	—
名古屋鉄道	180	—	—	—
山九	67	—	—	—
福山通運	35	75	409,295	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	142	—	—	—
空運業 (—)				
日本航空	211	—	—	—
情報・通信業 (4.6%)				
SYNSPECTIVE	—	131	168,592	—
ビジョン	—	341	440,360	—
NTT	4,720	4,580	691,610	—
ソフトバンクグループ	24	97	421,644	—
卸売業 (7.2%)				
シップヘルスケアホールディングス	—	50	134,811	—
シークス	107	137	190,853	—
伊藤忠商事	70	430	943,871	—
三菱商事	162	116	578,956	—
ミスミグループ本社	170	277	844,628	—
小売業 (4.4%)				
ゲオホールディングス	53	140	242,751	—
アンドエスティHD	—	82	243,558	—
セリア	—	30	133,642	—
セブン&アイ・ホールディングス	55	49	108,016	—
V Tホールディングス	342	332	185,256	—
スギホールディングス	97	—	—	—
日本瓦斯	127	—	—	—
丸井グループ	48	—	—	—
ニトリホールディングス	—	219	710,197	—
銀行業 (11.9%)				
ゆうちょ銀行	—	321	982,777	—
横浜フィナンシャルグループ	—	291	495,792	—

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	588	529	1,556,612	—
三井住友フィナンシャルグループ	350	235	1,401,901	—
千葉銀行	222	—	—	—
保険業 (2.3%)				
SOMPOホールディングス	123	90	531,360	—
第一生命ホールディングス	—	208	325,208	—
T & Dホールディングス	100	—	—	—
その他金融業 (1.6%)				
東京センチュリー	—	143	321,752	—
オリックス	65	48	260,221	—
不動産業 (—)				
飯田グループホールディングス	80	—	—	—
三菱地所	249	—	—	—
サービス業 (4.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	546	380,006	—
プレステージ・インターナショナル	114	—	—	—
ノースサンド	—	117	128,293	—
H. U. グループホールディングス	143	166	531,773	—
エン	71	—	—	—
テクノプロ・ホールディングス	42	—	—	—
エイチ・アイ・エス	306	297	375,697	—
建設技術研究所	—	31	108,230	—
合計	株数・金額	株数	株数	評価額
		16,750	18,256	37,244,970
	銘柄数<比率>	銘柄数	銘柄数	<比率>
		82	84	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2026年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	37,244,970	98.7
コール・ローン等、その他	487,148	1.3
投資信託財産総額	37,732,118	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	37,732,118,992円
コール・ローン等 株 式(評価額)	395,479,696 37,244,970,480
未 収 入 金	34,651,316
未 収 配 当 金	57,017,500
(B) 負債	294,266,846
未 払 金	37,661,751
未 払 解 約 金	256,605,095
(C) 純資産総額(A-B)	37,437,852,146
元 本	4,009,926,335
次期繰越損益金	33,427,925,811
(D) 受益権総口数	4,009,926,335口
1万口当たり基準価額(C/D)	93,363円

(注1) 期首元本額 4,249,959,368円
 期中追加設定元本額 121,514,352円
 期中一部解約元本額 361,547,385円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン (債券重視型)	6,541,413円
ニッセイグローバルバランスオープン (標準型)	12,213,270円
ニッセイグローバルバランスオープン (株式重視型)	7,544,072円
ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用)	1,049,604円
ニッセイグローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)	19,277,482円
ニッセイグローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)	91,481,778円
ニッセイグローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定)	59,192,966円
DCニッセイグローバルバランス (債券重視型)	45,731,523円
DCニッセイグローバルバランス (標準型)	225,683,423円
DCニッセイグローバルバランス (株式重視型)	238,966,359円
ニッセイグローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)	3,639,755円
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド (適格機関投資家限定)	3,086,046,260円
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューDB (適格機関投資家限定)	195,411,029円
DCニッセイバランスアクティブ	17,147,401円

損益の状況

当期 (2025年2月21日~2026年2月20日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	831,549,641円
受 取 配 当 金	830,106,990
受 取 利 息	1,329,461
そ の 他 収 益 金	113,190
(B) 有価証券売買損益	10,328,731,514
売 買 益	11,105,762,004
売 買 損	△ 777,030,490
(C) 当期損益金(A+B)	11,160,281,155
(D) 前期繰越損益金	23,984,714,690
(E) 追加信託差損益金	729,200,522
(F) 解約差損益金	△ 2,446,270,556
(G) 合計(C+D+E+F)	33,427,925,811
次期繰越損益金(G)	33,427,925,811

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2025年2月21日～2026年2月20日)

運用方針

主として国内の公社債への投資を行い、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、NOMURA-BPI総合指数の動きを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月21日～2026年2月20日

国内債券市況



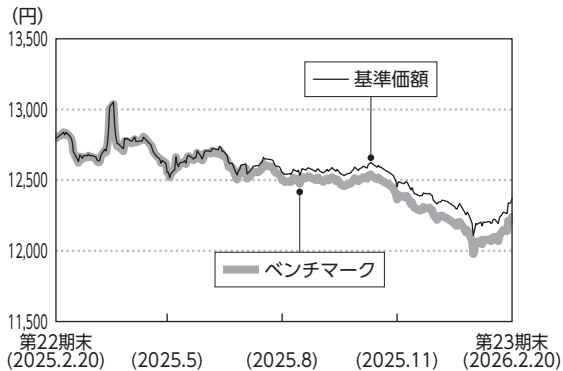
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を1.45%でスタートした10年国債金利は、期初に日銀審議委員の政策金利引き上げに前向きな発言や堅調な米経済指標を受けて上昇したものの、2025年3月中旬から4月末にかけては米景気後退懸念や、トランプ米政権の関税政策に対する不透明感から上下に変動しました。5月以降はイギリスと中国の対米関税交渉が進展したことにより不透明感が後退したことや、7月の参院選の結果を受けた財政悪化懸念、日米関税交渉の合意に伴う日銀の追加利上げ観測などを背景に、金利は上昇基調となりました。

8月から9月にかけては、米雇用統計の軟調さを背景に金利が低下する場面があったものの、堅調な国内総生産（GDP）や日銀金融政策決定会合で一部委員が利上げを主張したことなどにより利上げ観測が継続し、金利は上昇しました。10月には自民党総裁選で高市氏が勝利したことや、その後の補正予算を巡る財政拡張懸念から金利は一段と上昇し、2026年1月には衆議院解散の検討や消費税減税の報道を受けて、財政拡張懸念に拍車がかかり金利は急騰しました。2月の衆院選で自民党が大勝した直後は金利が上昇したものの、その後は財政拡張懸念の後退などから低下に転じ、結局、当期末の10年国債金利は2.12%となりました。

社債スプレッドについては、米関税政策による景気や企業収益の悪化懸念から拡大し、10月にも米国での倒産事例の報道を受けて一時的に拡大しました。各国の対米関税交渉が進展し大幅な景気減速リスクが後退したことや、国内の企業業績に対する楽観的な見方が優勢となったこと、金利上昇によって社債への投資需要が強まったことなどから、縮小する局面もありましたが、結局、期を通じてみると社債スプレッドは拡大しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月下旬から4月上旬にかけて、金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・ 5月に金利が上昇基調で推移したこと
- ・ 11月上旬から1月中旬にかけて、金利が大幅に上昇したこと

ポートフォリオ

当マザーファンドは、主として国内の公社債へ投資を行い、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行いました。

デュレーションはベンチマークに対しおおむね中立となるようコントロールしました。

また、国債以外の債券の組入比率は当期末時点で約60%と国債との利回り格差に厚みがあり、利回り収益の獲得が見込めると判断される相対的に信用格付の低い社債券を中心に高位に保ちました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

(注2) 比率は対組入債券評価額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.3%となり、ベンチマーク騰落率(-4.3%)を上回りました。

これは国債以外の債券のキャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）や、入替売買による効果がプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

引き続き、社債券を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
19期(2022年2月21日)	13,621	0.7	12,705	△0.8	97.5	30,220
20期(2023年2月20日)	13,091	△3.9	12,221	△3.8	96.8	27,920
21期(2024年2月20日)	13,220	1.0	12,213	△0.1	98.7	51,868
22期(2025年2月20日)	12,796	△3.2	11,711	△4.1	99.1	71,412
23期(2026年2月20日)	12,369	△3.3	11,203	△4.3	97.5	93,219

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率
(期首)2025年2月20日	12,796	—	11,711	—	99.1
2月末	12,838	0.3	11,747	0.3	99.2
3月末	12,718	△0.6	11,632	△0.7	99.5
4月末	12,778	△0.1	11,700	△0.1	97.4
5月末	12,622	△1.4	11,549	△1.4	99.0
6月末	12,714	△0.6	11,610	△0.9	99.0
7月末	12,602	△1.5	11,492	△1.9	99.0
8月末	12,576	△1.7	11,456	△2.2	99.4
9月末	12,577	△1.7	11,447	△2.3	98.9
10月末	12,616	△1.4	11,466	△2.1	98.8
11月末	12,486	△2.4	11,336	△3.2	99.3
12月末	12,350	△3.5	11,194	△4.4	98.9
2026年1月末	12,203	△4.6	11,053	△5.6	97.3
(期末)2026年2月20日	12,369	△3.3	11,203	△4.3	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年2月21日～2026年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,564円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月21日～2026年2月20日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	61,492,826	53,418,705
	地方債証券	2,500,000	2,506,596
	特殊債券	—	(29,821)
	社債券	52,903,178	36,970,485

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

主要な売買銘柄

2025年2月21日～2026年2月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第178回 利付国債 (5年)	6,203,459	第178回 利付国債 (5年)	6,196,729
第378回 利付国債 (10年)	4,590,540	第378回 利付国債 (10年)	4,559,203
第370回 利付国債 (10年)	3,687,597	第370回 利付国債 (10年)	4,065,750
第367回 利付国債 (10年)	3,451,661	第366回 利付国債 (10年)	3,637,122
第375回 利付国債 (10年)	2,855,501	第377回 利付国債 (10年)	2,634,078
第377回 利付国債 (10年)	2,570,293	第175回 利付国債 (5年)	2,413,662
第380回 利付国債 (10年)	2,223,820	第181回 利付国債 (5年)	2,191,610
第181回 利付国債 (5年)	2,192,609	第153回 利付国債 (20年)	1,879,822
第371回 利付国債 (10年)	1,910,175	第466回 利付国債 (2年)	1,692,590
第1回 ソニーフィナンシャルグループ劣後特約付	1,700,000	第363回 利付国債 (10年)	1,605,112

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年2月20日現在

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	45,923,900 (33,541,700)	36,152,110 (26,901,977)	38.8 (28.9)	—	37.2 (27.2)	1.6 (1.6)	—	—
特殊債券 (除く金融債券)	497,304 (497,304)	386,557 (386,557)	0.4 (0.4)	—	0.4 (0.4)	—	—	—
社債券	57,100,000 (57,100,000)	54,360,614 (54,360,614)	58.3 (58.3)	—	29.9 (29.9)	22.3 (22.3)	6.1 (6.1)	6.1 (6.1)
合計	103,521,204 (91,139,004)	90,899,282 (81,649,149)	97.5 (87.6)	—	67.5 (57.6)	23.9 (23.9)	6.1 (6.1)	6.1 (6.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第183回 利付国債 (5年)	1.6000	2030/12/20	400,000	399,908
	第2回 利付国債 (40年)	2.2000	2049/3/20	60,000	50,790
	第3回 利付国債 (40年)	2.2000	2050/3/20	40,000	33,294
	第4回 利付国債 (40年)	2.2000	2051/3/20	80,000	65,544
	第7回 利付国債 (40年)	1.7000	2054/3/20	105,000	74,146
	第8回 利付国債 (40年)	1.4000	2055/3/20	245,000	157,586
	第9回 利付国債 (40年)	0.4000	2056/3/20	410,000	185,484
	第10回 利付国債 (40年)	0.9000	2057/3/20	150,000	80,775
	第11回 利付国債 (40年)	0.8000	2058/3/20	130,000	66,341
	第12回 利付国債 (40年)	0.5000	2059/3/20	295,000	129,885
	第13回 利付国債 (40年)	0.5000	2060/3/20	400,000	174,600
	第14回 利付国債 (40年)	0.7000	2061/3/20	380,000	176,962
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	420,000	216,384
	第16回 利付国債 (40年)	1.3000	2063/3/20	400,000	224,664
	第17回 利付国債 (40年)	2.2000	2064/3/20	390,000	286,665
	第18回 利付国債 (40年)	3.1000	2065/3/20	190,000	176,004
	第367回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/6/20	2,100,000	1,908,312
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	1,300,000	1,188,837
	第371回 利付国債 (10年)	0.4000	2033/6/20	2,050,000	1,850,658
	第373回 利付国債 (10年)	0.6000	2033/12/20	750,000	680,145
	第374回 利付国債 (10年)	0.8000	2034/3/20	300,000	275,091
	第375回 利付国債 (10年)	1.1000	2034/6/20	1,740,000	1,627,735
	第379回 利付国債 (10年)	1.5000	2035/6/20	1,000,000	953,610
	第380回 利付国債 (10年)	1.7000	2035/9/20	1,156,400	1,118,643
	第381回 利付国債 (10年)	2.1000	2035/12/20	600,000	599,754
	第32回 利付国債 (30年)	2.3000	2040/3/20	40,000	38,724
	第35回 利付国債 (30年)	2.0000	2041/9/20	50,000	45,539
	第36回 利付国債 (30年)	2.0000	2042/3/20	55,000	49,793
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	170,000	147,306
	第42回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/3/20	244,200	204,253
	第45回 利付国債 (30年)	1.5000	2044/12/20	60,000	47,822
	第46回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	173,000	137,278
	第48回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/9/20	800,000	616,688
	第50回 利付国債 (30年)	0.8000	2046/3/20	190,000	128,020
	第51回 利付国債 (30年)	0.3000	2046/6/20	300,000	177,978
	第53回 利付国債 (30年)	0.6000	2046/12/20	610,000	383,775
	第56回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/9/20	1,060,000	684,664
	第59回 利付国債 (30年)	0.7000	2048/6/20	1,180,000	726,408
	第63回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/6/20	30,000	16,415
	第67回 利付国債 (30年)	0.6000	2050/6/20	600,000	336,096
	第70回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	131,600	74,001
	第73回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/12/20	660,000	360,894

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第75回 利付国債 (30年)	1.3000	2052/6/20	1,000,000	645,140
	第78回 利付国債 (30年)	1.4000	2053/3/20	310,000	203,400
	第79回 利付国債 (30年)	1.2000	2053/6/20	310,000	191,688
	第80回 利付国債 (30年)	1.8000	2053/9/20	650,000	470,528
	第82回 利付国債 (30年)	1.8000	2054/3/20	490,000	352,829
	第84回 利付国債 (30年)	2.1000	2054/9/20	670,000	517,159
	第87回 利付国債 (30年)	2.8000	2055/6/20	700,000	630,007
	第158回 利付国債 (20年)	0.5000	2036/9/20	1,420,000	1,194,532
	第159回 利付国債 (20年)	0.6000	2036/12/20	640,000	540,819
	第162回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/9/20	1,990,000	1,646,247
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	430,000	346,107
	第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	260,000	207,604
	第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	1,490,000	1,212,606
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	380,000	292,197
	第170回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/9/20	1,690,000	1,260,266
	第172回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/3/20	500,000	372,510
	第173回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/6/20	1,165,600	861,634
	第175回 利付国債 (20年)	0.5000	2040/12/20	750,000	554,235
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	1,300,000	952,887
	第179回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/12/20	1,180,000	844,939
	第181回 利付国債 (20年)	0.9000	2042/6/20	1,700,000	1,289,127
	第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/3/20	1,060,000	817,906
	第185回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/6/20	440,000	337,414
	第186回 利付国債 (20年)	1.5000	2043/9/20	690,000	563,778
第188回 利付国債 (20年)	1.6000	2044/3/20	1,050,000	863,110	
第191回 利付国債 (20年)	2.0000	2044/12/20	713,100	619,869	
第194回 利付国債 (20年)	2.7000	2045/9/20	400,000	385,440	
第24回 ポーランド共和国国債	1.8800	2029/2/13	600,000	600,103	
第1回 ポーランド共和国国債 (グリーンボンド)	2.2200	2031/2/13	500,000	500,538	
	小計	-	-	-	36,152,110
特殊債券 (除く金融債券)	第134回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.3900	2053/7/10	64,390	50,121
	第181回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5000	2057/6/10	164,758	124,211
	第195回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.9300	2058/8/10	87,490	67,997
	第196回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.0200	2058/9/10	87,440	68,780
	第207回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.3400	2059/8/10	93,226	75,447
	小計	-	-	-	386,557
社債券	第36回 ビー・ピー・シー・イー・エス・イー	0.8950	2026/12/14	200,000	199,336
	第4回 香港上海銀行	0.8080	2027/6/25	300,000	297,547
	第10回 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー	1.6390	2029/9/11	400,000	396,480
	第11回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	1.3520	2029/5/25	300,000	296,187
	第12回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	1.3770	2027/12/1	200,000	199,562
	第27回 ルノー	2.1700	2028/11/14	900,000	893,227
	第1回 東亜建設工業 (サステナビリティリンクボンド)	1.7220	2030/3/6	200,000	196,272

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第23回 積水ハウス	1.0570	2028/2/14	200,000	198,389
	第3回 積水ハウス劣後特約付	2.5170	2064/7/8	100,000	95,930
	第1回 タケエイ	0.5800	2026/9/2	100,000	99,486
	第19回 森永乳業 (グリーンボンド)	1.0920	2031/6/5	100,000	95,511
	第20回 森永乳業	1.4300	2034/6/5	100,000	92,798
	第3回 プレミアムウォーターホールディングス	1.2000	2027/3/1	100,000	98,753
	第9回 プレミアムウォーターホールディングス	2.1210	2027/12/10	100,000	99,144
	第2回 不二製油グループ本社劣後特約付	1.5710	2054/4/25	500,000	486,900
	第1回 あらた	0.7890	2028/9/6	200,000	194,615
	第32回 味の素	1.2040	2034/9/20	200,000	181,789
	第2回 日清食品ホールディングス	0.9280	2031/10/17	200,000	188,199
	第6回 日鉄興和不動産	0.8300	2028/7/27	200,000	194,875
	第8回 日鉄興和不動産 (グリーンボンド)	1.5700	2030/1/23	200,000	194,690
	第9回 日鉄興和不動産 (グリーンボンド)	1.8470	2030/7/25	300,000	293,150
	第10回 日鉄興和不動産 (グリーンボンド)	2.3100	2031/1/21	200,000	198,266
	第7回 中央日本土地建物グループ (グリーンボンド)	0.9090	2028/8/15	100,000	97,406
	第8回 中央日本土地建物グループ (グリーンボンド)	1.0430	2029/2/16	200,000	194,056
	第10回 中央日本土地建物グループ (グリーンボンド)	1.6500	2030/2/14	400,000	390,782
	第11回 中央日本土地建物グループ	1.8260	2030/8/15	100,000	97,847
	第7回 ヒューリック劣後特約付	2.1020	2060/3/6	300,000	295,869
	第1回 東洋紡劣後特約付	2.8850	2061/9/12	100,000	95,810
	第2回 森ビル (グリーンボンド) 劣後特約付	1.1700	2056/10/19	200,000	199,194
	第3回 東急不動産ホールディングス劣後特約付 (グリーンボンド)	2.2080	2060/3/12	300,000	297,079
	第4回 東急不動産ホールディングス劣後特約付 (ネイチャーボンド)	2.7530	2062/12/15	500,000	496,805
	第19回 セブン&アイ・ホールディングス	1.3920	2033/11/2	400,000	367,500
	第1回 GMOペイメントゲートウェイ	1.7080	2028/7/14	300,000	297,135
	第2回 GMOペイメントゲートウェイ	2.2140	2030/7/17	300,000	294,006
	第30回 北越コーポレーション	1.6500	2028/12/4	300,000	298,078
	第24回 大王製紙	1.7830	2028/6/20	400,000	396,252
	第4回 レゾナック・ホールディングス	1.4090	2029/12/10	100,000	97,487
	第3回 住友化学劣後特約付	3.3000	2059/9/12	700,000	717,194
	第10回 エア・ウォーター	0.4050	2028/7/21	500,000	480,585
	第3回 エア・ウォーター	0.3550	2028/2/29	300,000	290,397
	第22回 UBE	1.0910	2027/12/3	300,000	297,227
	第2回 武田薬品工業劣後特約付	1.9340	2084/6/25	1,000,000	982,219
	第26回 オリエンタルランド	1.7980	2032/10/8	100,000	98,105
	第24回 LINEヤフー	0.9930	2027/9/10	100,000	99,036
	第25回 LINEヤフー	1.3500	2029/9/12	100,000	97,696
	第26回 LINEヤフー	1.4730	2028/7/14	400,000	397,060
	第23回 楽天グループ (サステナビリティボンド)	2.3360	2028/7/28	400,000	398,057
	第1回 楽天グループ劣後特約付	4.6910	2030/10/23	800,000	808,237
	第6回 荒川化学工業	2.0210	2027/12/17	500,000	496,859
	第4回 ENEOSホールディングス劣後特約付	1.3280	2083/9/20	200,000	195,855

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第5回 ENEOSホールディングス劣後特約付	2.1950	2083/9/20	200,000	188,311
	第1回 合同製鐵	1.1700	2029/3/6	100,000	96,104
	第2回 日本冶金工業	0.7000	2028/12/1	200,000	192,478
	第3回 ちゅうぎんフィナンシャルグループサステナボンド劣後特約付	2.0610	2035/9/11	200,000	195,760
	第1回 AREホールディングス	1.5540	2028/10/23	200,000	198,316
	第5回 DMG森精機劣後特約付	2.9540	2030/6/12	200,000	197,200
	第13回 荏原製作所 (サステナビリティリンクボンド)	1.4680	2034/9/19	200,000	182,877
	第32回 ダイキン工業	1.0050	2031/7/25	100,000	94,982
	第1回 日本ピラー工業 (グリーンボンド)	1.0620	2028/12/14	200,000	194,738
	第16回 ニデック	0.4400	2027/11/24	400,000	382,724
	第7回 スタンレー電気	1.2620	2031/12/17	600,000	569,572
	第30回 JA三井リース (サステナビリティリンクボンド)	0.9230	2029/5/30	500,000	471,861
	第32回 JA三井リース	1.0300	2028/1/21	200,000	195,042
	第36回 JA三井リース (サステナビリティリンクボンド)	1.5510	2030/9/3	400,000	374,120
	第3回 かんぽ生命保険劣後特約付	1.9100	2053/9/7	200,000	187,140
	第4回 かんぽ生命保険劣後特約付	2.1330	2054/4/17	600,000	564,258
	第4回 アイシン劣後特約付	1.4620	2054/12/19	200,000	188,893
	第34回 マツダ (トランジションボンド)	1.5460	2031/12/3	200,000	188,153
	第8回 SUBARU (グリーンボンド)	1.0590	2030/11/29	200,000	189,090
	第10回 SUBARU (グリーンボンド)	1.5570	2034/9/4	200,000	181,790
	第12回 楽天カード	2.4220	2028/6/16	300,000	299,947
	第13回 楽天カード	3.2140	2030/6/18	200,000	200,739
	第14回 楽天カード	1.8360	2027/6/16	300,000	298,716
	第1回 明治安田生命第1回劣後ローン流動化劣後特約付	0.8800	2051/8/2	200,000	182,490
	第6回 ゼンショーホールディングス	1.3490	2029/12/12	300,000	291,060
	第1回 ゼンショーホールディングス劣後特約付	2.9330	2060/9/10	800,000	796,287
	第1回 I DOM	1.8000	2027/6/25	100,000	98,654
	第2回 I DOM	2.4470	2028/11/24	200,000	198,573
	第3回 シークス	1.2620	2029/6/6	100,000	97,274
	第10回 長瀬産業	1.6900	2034/11/28	300,000	278,346
	第5回 兼松	0.4200	2027/3/3	200,000	197,548
	第7回 兼松	1.4750	2030/2/28	300,000	292,190
	第8回 兼松	1.8360	2032/2/27	500,000	484,226
	第35回 阪和興業	0.5400	2028/6/1	400,000	388,662
	第13回 ニプロ (ソーシャルボンド)	1.0880	2028/10/13	100,000	97,467
	第14回 ニプロ (ソーシャルボンド)	1.2400	2029/10/10	100,000	96,363
	第2回 ニプロ (ソーシャルボンド) 劣後特約付	3.0670	2060/7/25	600,000	600,744
	第8回 岩谷産業	1.4980	2034/9/12	100,000	91,311
	第2回 稲畑産業	1.7660	2034/6/5	200,000	187,066
	第3回 稲畑産業	1.1410	2029/6/5	200,000	194,946
第27回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	2.2370	2030/7/15	400,000	394,966	
第20回 三井住友トラスト・ホールディングス劣後特約付	1.1490	2033/9/5	100,000	98,010	
第9回 三井住友トラストグループ劣後特約付	2.2740	2030/6/5	800,000	788,479	

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第22回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	2.2540	2030/6/5	300,000	297,234
	第23回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	2.7930	2035/6/5	300,000	290,580
	第23回 三井住友フィナンシャルグループ実質破綻時免除劣後特約付	1.8130	2035/10/21	200,000	196,440
	第24回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	2.5000	2031/6/5	400,000	401,048
	第23回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	2.2730	2030/12/15	100,000	98,259
	第41回 N T Tファイナンス	2.1450	2035/6/20	200,000	192,647
	第45回 N T Tファイナンス	2.7180	2035/12/20	500,000	502,808
	第4回 東京センチュリー劣後特約付	1.9290	2059/12/10	200,000	197,032
	第40回 S B Iホールディングス	1.3460	2028/10/23	400,000	392,550
	第41回 S B Iホールディングス	1.4500	2028/1/21	200,000	198,277
	第44回 S B Iホールディングス	1.5700	2028/9/15	200,000	197,673
	第45回 S B Iホールディングス	1.9730	2030/9/18	200,000	195,541
	第22回 イオンフィナンシャルサービス	0.4400	2027/1/4	200,000	198,299
	第24回 イオンフィナンシャルサービス	1.4700	2028/2/25	300,000	297,708
	第26回 イオンフィナンシャルサービス	1.5630	2028/10/6	400,000	396,026
	第6回 オリックス劣後特約付	1.7280	2060/3/31	100,000	97,516
	第7回 オリックス劣後特約付	2.3220	2061/3/5	100,000	98,315
	第3回 大和証券グループ本社劣後特約付	2.1990	2029/12/5	500,000	492,121
	第4回 野村ホールディングス劣後特約付	2.4370	2030/7/15	600,000	593,697
	第7回 野村ホールディングス劣後特約付	2.8550	9999-99-99	100,000	100,000
	第1回 S B I証券劣後特約付	2.0810	2028/3/24	700,000	695,325
	第1回 ソニーフィナンシャルグループ劣後特約付	2.4310	2055/12/19	700,000	698,973
	第1回 東京海上日動火災保険劣後特約付	0.9600	2079/12/24	300,000	285,840
	第4回 三井住友海上火災保険劣後特約付	1.1700	2077/12/10	100,000	98,644
	第10回 三井住友海上火災保険	1.7090	2032/7/23	200,000	194,958
	第11回 三井住友海上火災保険	2.0660	2035/7/25	500,000	481,198
	第2回 損害保険ジャパン日本興亜劣後特約付	0.8400	2076/8/8	200,000	199,379
	第4回 損害保険ジャパン劣後特約付	2.5000	2083/2/13	700,000	679,562
	第7回 三菱地所劣後特約付	2.4110	2086/2/3	300,000	301,212
	第8回 三菱地所劣後特約付	2.7530	2086/2/3	300,000	301,500
	第9回 三菱地所劣後特約付	3.2360	2086/2/3	600,000	608,516
	第3回 東京建物(サステナビリティボンド)劣後特約付	1.1300	2061/2/10	100,000	92,167
	第4回 東京建物(サステナビリティボンド)劣後特約付	2.6630	2062/6/5	700,000	681,929
	第37回 相鉄ホールディングス	0.6810	2033/3/4	100,000	90,079
	第17回 東急	2.4770	2045/3/10	200,000	177,667
	第18回 東急(グリーンボンド)	1.5130	2032/6/17	200,000	193,816
	第48回 京浜急行電鉄	0.8180	2033/7/27	200,000	181,053
	第1回 富士急行	0.5950	2028/12/7	200,000	191,322
	第166回 東日本旅客鉄道	0.8470	2051/4/14	800,000	429,942
	第67回 西日本旅客鉄道	0.8240	2050/8/26	500,000	273,375
	第70回 西日本旅客鉄道	0.7980	2049/12/24	700,000	389,493
	第36回 東京地下鉄	0.6040	2049/6/25	500,000	268,159
	第2回 西日本鉄道劣後特約付	0.6700	2058/6/21	500,000	482,400

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第124回 近鉄グループホールディングス	0.6690	2028/7/21	100,000	97,446
	第128回 近鉄グループホールディングス (グリーンボンド)	1.4520	2031/12/12	200,000	190,179
	第73回 阪急阪神ホールディングス	2.3790	2045/2/28	100,000	87,465
	第13回 センコーグループホールディングス	1.9290	2032/7/23	100,000	97,217
	第6回 神奈川中央交通	1.3430	2029/11/29	300,000	292,302
	第14回 川崎汽船	0.7290	2028/9/11	100,000	97,197
	第1回 日本航空劣後特約付	1.6000	2058/10/11	400,000	392,188
	第1回 日本航空清算型倒産手続時劣後特約付	3.2180	2030/4/16	600,000	604,648
	第2回 日本航空清算型倒産手続時劣後特約付	4.1240	2035/4/16	500,000	508,050
	第1回 TREホールディングス (サステナビリティリンクボンド)	1.5000	2028/9/6	200,000	194,734
	第1回 K P Pグループホールディングス	1.1200	2028/3/9	200,000	196,260
	第2回 K P Pグループホールディングス	1.1670	2029/3/12	200,000	193,975
	第5回 ヤマトネ (グリーンボンド)	1.3500	2026/12/11	300,000	299,854
	第1回 近鉄エクスプレス	0.4500	2029/9/20	100,000	94,407
	第21回 ソフトバンク	0.8200	2028/7/12	100,000	97,407
	第46回 光通信	1.2720	2029/3/14	200,000	194,976
	第47回 光通信	1.9340	2031/3/14	100,000	96,229
	第48回 光通信	2.0500	2031/4/25	100,000	96,522
	第49回 光通信	1.0730	2027/9/10	200,000	197,712
	第52回 光通信	1.6540	2028/10/23	400,000	396,068
	第53回 光通信	2.2710	2030/10/23	200,000	196,890
	第54回 光通信	2.6560	2031/11/6	200,000	196,915
	第2回 GMOインターネット	0.7900	2026/6/24	100,000	99,806
	第11回 GMOインターネットグループ	1.9440	2029/7/25	200,000	195,463
	第562回 関西電力	1.1280	2034/1/25	300,000	272,655
	第1回 関西電力劣後特約付	0.8960	2082/3/20	100,000	99,133
	第3回 関西電力劣後特約付	1.2590	2082/3/20	800,000	729,801
	第1回 中国電力劣後特約付	0.8400	2061/12/23	600,000	536,227
	第466回 中国電力	2.5640	2045/3/24	200,000	178,814
	第3回 東北電力劣後特約付	2.0990	2062/9/15	100,000	95,402
	第1回 東北電力劣後特約付	1.5450	2057/9/14	400,000	398,180
	第541回 東北電力	0.3500	2032/1/23	100,000	90,149
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	100,000	90,645
	第569回 東北電力	1.4420	2033/11/25	300,000	280,200
	第576回 東北電力 (トランジションボンド)	2.0570	2035/7/25	200,000	191,210
	第335回 四国電力	1.7250	2031/10/24	200,000	196,287
	第3回 九州電力劣後特約付	1.3000	2080/10/15	100,000	94,451
	第524回 九州電力	1.1610	2034/4/25	100,000	90,645
	第533回 九州電力	2.1500	2035/5/25	300,000	289,797
	第400回 北海道電力	2.4020	2045/2/24	200,000	173,885
	第36回 沖縄電力	1.4470	2034/12/25	400,000	368,065
	第1回 沖縄電力劣後特約付	1.7790	2052/12/25	100,000	98,180
第2回 沖縄電力劣後特約付	2.0490	2052/12/25	100,000	96,178	

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第63回 東京電力パワーグリッド	0.9800	2028/4/19	100,000	98,394
	第71回 東京電力パワーグリッド	0.9960	2029/4/18	100,000	97,172
	第77回 東京電力パワーグリッド	1.3610	2031/10/10	300,000	284,061
	第80回 東京電力パワーグリッド	1.7570	2033/1/21	200,000	189,858
	第83回 東京電力パワーグリッド	2.6160	2035/5/28	100,000	97,456
	第84回 東京電力パワーグリッド	3.3300	2040/5/28	200,000	195,861
	第85回 東京電力パワーグリッド	1.8030	2029/10/9	400,000	396,766
	第86回 東京電力パワーグリッド	2.7310	2035/10/9	200,000	195,955
	第87回 東京電力パワーグリッド	3.3810	2040/10/9	200,000	196,440
	第6回 東京電力リニューアブルパワー (グリーンボンド)	1.5720	2031/12/12	200,000	190,075
	第47回 東京瓦斯	1.2510	2058/11/29	400,000	213,056
	第4回 大阪瓦斯劣後特約付	0.6300	2080/9/10	100,000	92,790
	第1回 メタウォーター (ブルーボンド)	0.7340	2028/12/7	200,000	194,617
	第7回 イチネンホールディングス	0.5300	2026/9/14	100,000	99,383
	第8回 イチネンホールディングス	1.3000	2026/12/4	200,000	199,310
	第9回 イチネンホールディングス	1.5000	2029/9/12	100,000	96,899
	第10回 イチネンホールディングス	2.2870	2030/12/10	100,000	98,457
	第4回 日本空港ビルデング (グリーンボンド)	1.3690	2032/1/29	400,000	383,343
	第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	100,000	97,250
	第4回 パローホールディングス	1.6870	2030/7/25	100,000	97,895
	第60回 ソフトバンクグループ	1.7990	2027/4/23	500,000	498,156
	第2回 非アフラック生命保険劣後特約付	1.9580	2053/12/5	100,000	96,879
	PayPal Holdings Inc 2026/06/09	0.9720	2026/6/9	200,000	199,996
	Berkshire Hathaway Inc. 2026/11/27	0.9550	2026/11/27	200,000	199,829
	ING Bank N.V. 2028/12/07	1.0530	2028/12/7	200,000	195,804
	Berkshire Hathaway Inc 2027/12/0808	1.0310	2027/12/8	200,000	198,242
	第1回 全共連第4回劣後ローン流動化劣後特約付	2.8010	2055/9/22	400,000	390,094
	小計	-	-	-	54,360,614
	合計	-	-	-	90,899,282

投資信託財産の構成

2026年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 90,899,282	% 97.4
コール・ローン等、その他	2,442,247	2.6
投資信託財産総額	93,341,529	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	93,341,529,779円
コーポレート債	1,951,006,359
公社債(評価額)	90,899,282,072
未収入金	99,883,000
未収入利息	359,435,189
前払費用	31,923,159
(B) 負債	122,229,137円
未払金	100,000,000
未払解約金	22,229,137
(C) 純資産総額(A-B)	93,219,300,642円
元本	75,366,784,620
次期繰越損益	17,852,516,022
(D) 受益権総口数	75,366,784,620口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,369円

(注1) 期首元本額	55,807,609,686円
期中追加設定元本額	23,360,112,236円
期中一部解約元本額	3,800,937,302円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン (債券重視型)	224,253,650円
ニッセイグローバルバランスオープン (標準型)	180,261,859円
ニッセイグローバルバランスオープン (株式重視型)	36,246,014円
ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用)	15,273,135円
ニッセイグローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)	660,927,271円
ニッセイグローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)	1,331,511,726円
ニッセイグローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定)	284,394,841円
DCニッセイグローバルバランス (債券重視型)	1,568,022,794円
DCニッセイグローバルバランス (標準型)	3,284,836,797円
DCニッセイグローバルバランス (株式重視型)	1,147,815,141円
DCニッセイ国内債券アクティブ	410,746,470円
ニッセイグローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)	25,213,381円
ニッセイ国内公社債クレジット特化型DB (適格機関投資家限定)	11,352,863,771円
ニッセイ国内債券アクティブプラス (非課税適格機関投資家限定)	2,560,580,391円
ニッセイ国内債券アクティブファンド (適格機関投資家専用)	9,341,693,055円
ニッセイ国内債券アクティブプラス (FOF s用) (適格機関投資家専用)	35,168,971,669円
ニッセイ国内債券アクティブプラス2024-06 (適格機関投資家限定)	7,663,956,346円
DCニッセイバランスアクティブ	109,216,309円

損益の状況

当期 (2025年2月21日~2026年2月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,174,696,288円
受取利息	1,174,696,288
(B) 有価証券売買損益	△ 3,832,677,949円
売買益	471,890,874
売買損	△ 4,304,568,823
(C) 信託報酬等	△ 93,645円
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,658,075,306円
(E) 前期繰越損益金	15,605,135,879円
(F) 追加信託差損益金	5,896,886,071円
(G) 解約差損益金	△ 991,430,622円
(H) 合計(D+E+F+G)	17,852,516,022円
次期繰越損益金(H)	17,852,516,022円

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みません。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内債券アクティブ (金利戦略重視型) マザーファンド

運用報告書

第 11 期

(計算期間：2025年2月26日～2026年2月25日)

運用方針	①国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとして、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。
	②マクロ経済分析、債券市場分析に基づくデュレーション、満期構成比、債券種類別構成比の調整および個別銘柄の信用リスク分析等に基づく銘柄選択によりポートフォリオを構築します。
主要運用対象	国内の公社債
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月26日～2026年2月25日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

10年国債金利は期初を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

期初を1.37%でスタートした10年国債金利は、2025年3月にドイツの国防費増額報道を受けた欧州金利の上昇を背景に水準を切り上げました。4月に入ると、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、金利は一時大幅に低下しました。その後、米中の追加関税引き下げが発表されたことなどをを受けて、再び上昇に転じました。6月には中東情勢の悪化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから一時低下する局面もありましたが、7月には参院選で与党が過半数割れとなったことや、10月の自民党総裁選において高市氏が勝利したことを受けて、財政拡張懸念が高まったことに加え、12月の日銀金融政策決定会合にて0.75%程度への利上げが決定されたことから、金利は大幅に上昇しました。年明け以降は、衆議院解散後に与野党の多くが消費税減税を公約に掲げたことから財政拡張懸念が高まり大きく金利は上昇しましたが、2026年2月の衆院選では自民党が大勝し、高市首相が財政の持続可能性を示したことから、財政拡張懸念が後退したことを受けて金利は低下しました。結局、当期末の10年国債金利は2.14%となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年4月上旬に、トランプ米政権による相互関税政策が発表され、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから金利が急低下したこと
- ・ 5月下旬から7月上旬にかけて、中東情勢悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから金利が低下したこと
- ・ 2026年1月から当期末にかけて、財務省や日銀による市場安定化に対する期待感や、高市首相が財政の持続可能性を示し、財政拡張懸念が後退したこと

<下落要因>

- ・ 期初から3月末にかけて、日銀の利上げへの期待感の高まりや、ドイツの国防費増額報道を受けた欧州金利の上昇を受けて金利が上昇したこと
- ・ 4月下旬から5月下旬にかけて、トランプ米政権の相互関税における条件が緩和され、投資家のリスク回避姿勢の後退から金利が上昇したこと
- ・ 10月下旬から1月下旬にかけて、自民党総裁選で高市氏が勝利し財政拡張懸念が高まったことや12月の日銀金融政策決定会合にて0.75%程度への利上げが決定されたことを受けて、金利が上昇基調で推移したこと

ポートフォリオ

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-4.2%となり、ベンチマーク騰落率（-4.7%）を上回りました。

これは主に対ベンチマーク比でデュレーションを短期化していたことや事業債をオーバーウェイトにしていたことがプラスに働いたことによるものです。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

今後の運用方針

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	期中騰落率		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%			
7期(2022年2月25日)	10,831	△0.1	10,504	△0.6	93.2	△17.0	19,495	
8期(2023年2月27日)	10,526	△2.8	10,134	△3.5	91.2	△17.2	18,755	
9期(2024年2月26日)	10,569	0.4	10,144	0.1	97.5	△27.3	18,782	
10期(2025年2月25日)	10,180	△3.7	9,713	△4.3	97.2	△3.0	28,398	
11期(2026年2月25日)	9,753	△4.2	9,259	△4.7	95.8	△6.5	28,376	

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2025年2月25日	10,180	—	9,713	—	97.2	△3.0	
2月末	10,183	0.0	9,718	0.1	96.1	△4.9	
3月末	10,099	△0.8	9,623	△0.9	95.0	△6.9	
4月末	10,145	△0.3	9,679	△0.3	93.9	△10.6	
5月末	10,017	△1.6	9,554	△1.6	94.9	△16.6	
6月末	10,075	△1.0	9,605	△1.1	92.7	△16.0	
7月末	9,984	△1.9	9,507	△2.1	96.5	△13.3	
8月末	9,954	△2.2	9,477	△2.4	96.0	△5.5	
9月末	9,945	△2.3	9,470	△2.5	97.0	△10.4	
10月末	9,960	△2.2	9,485	△2.3	89.9	△6.8	
11月末	9,858	△3.2	9,378	△3.4	94.1	△8.7	
12月末	9,754	△4.2	9,261	△4.7	90.8	△9.6	
2026年1月末	9,644	△5.3	9,144	△5.9	93.4	△9.1	
(期末)2026年2月25日	9,753	△4.2	9,259	△4.7	95.8	△6.5	

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年2月26日～2026年2月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.004% (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	0	0.004	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,945円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月26日～2026年2月25日

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	68,225,799	67,334,542
	地方債証券	400,000	400,873
	特殊債券	51,356	—
	社債券	6,664,085	(14,992)
		6,664,085	6,449,847

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	—	—	132,359	131,257

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年2月26日～2026年2月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第380回 利付国債（10年）	4,998,735	第380回 利付国債（10年）	4,757,712
第378回 利付国債（10年）	3,295,587	第378回 利付国債（10年）	3,273,092
第178回 利付国債（5年）	3,000,716	第366回 利付国債（10年）	2,958,895
第174回 利付国債（20年）	2,632,918	第377回 利付国債（10年）	2,920,178
第188回 利付国債（20年）	2,492,270	第178回 利付国債（5年）	2,794,331
第192回 利付国債（20年）	2,323,985	第174回 利付国債（20年）	2,711,315
第179回 利付国債（5年）	2,089,323	第188回 利付国債（20年）	2,312,345
第181回 利付国債（5年）	2,000,760	第192回 利付国債（20年）	2,307,784
第374回 利付国債（10年）	1,684,994	第179回 利付国債（5年）	2,085,107
第377回 利付国債（10年）	1,673,662	第181回 利付国債（5年）	1,993,224

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年2月25日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 23,629,800 (16,129,100)	千円 20,016,919 (13,722,761)	% 70.5 (48.4)	% —	% 63.3 (42.5)	% 7.2 (5.8)	% —
特殊債券 (除く金融債券)	310,346 (310,346)	233,226 (233,226)	0.8 (0.8)	—	0.8 (0.8)	—	—
社債券	7,200,000 (7,200,000)	6,928,295 (6,928,295)	24.4 (24.4)	—	12.3 (12.3)	9.4 (9.4)	2.8 (2.8)
合計	31,140,146 (23,639,446)	27,178,441 (20,884,283)	95.8 (73.6)	—	76.5 (55.6)	16.5 (15.2)	2.8 (2.8)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第178回 利付国債（5年）	1.0000	2030/3/20	200,000	196,210
	第182回 利付国債（5年）	1.4000	2030/9/20	498,900	495,602
	第4回 利付国債（40年）	2.2000	2051/3/20	330,000	267,544
	第7回 利付国債（40年）	1.7000	2054/3/20	230,000	160,379
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	400,000	254,924
	第10回 利付国債（40年）	0.9000	2057/3/20	100,000	52,987
	第11回 利付国債（40年）	0.8000	2058/3/20	100,000	50,154
	第14回 利付国債（40年）	0.7000	2061/3/20	150,000	68,511
	第15回 利付国債（40年）	1.0000	2062/3/20	410,000	207,279
	第16回 利付国債（40年）	1.3000	2063/3/20	210,000	115,838
	第350回 利付国債（10年）	0.1000	2028/3/20	200,000	195,516
	第352回 利付国債（10年）	0.1000	2028/9/20	200,000	194,140
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	695,800	669,937
	第358回 利付国債（10年）	0.1000	2030/3/20	200,000	189,138
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	392,300	363,815
	第363回 利付国債（10年）	0.1000	2031/6/20	108,000	99,652
	第365回 利付国債（10年）	0.1000	2031/12/20	280,900	256,509
	第366回 利付国債（10年）	0.2000	2032/3/20	700,000	639,849
	第367回 利付国債（10年）	0.2000	2032/6/20	408,000	370,994
	第368回 利付国債（10年）	0.2000	2032/9/20	280,000	253,178
	第369回 利付国債（10年）	0.5000	2032/12/20	500,000	459,155
	第370回 利付国債（10年）	0.5000	2033/3/20	2,245,300	2,052,810
	第371回 利付国債（10年）	0.4000	2033/6/20	500,000	451,265
	第372回 利付国債（10年）	0.8000	2033/9/20	900,000	832,869
	第373回 利付国債（10年）	0.6000	2033/12/20	150,000	135,991
	第374回 利付国債（10年）	0.8000	2034/3/20	900,000	824,742
	第375回 利付国債（10年）	1.1000	2034/6/20	201,000	187,838
	第380回 利付国債（10年）	1.7000	2035/9/20	250,000	241,362
	第381回 利付国債（10年）	2.1000	2035/12/20	500,000	498,580
	第18回 利付国債（30年）	2.3000	2035/3/20	800,000	816,840
	第20回 利付国債（30年）	2.5000	2035/9/20	114,100	118,017
	第22回 利付国債（30年）	2.5000	2036/3/20	600,000	618,132
	第26回 利付国債（30年）	2.4000	2037/3/20	78,000	78,931
	第32回 利付国債（30年）	2.3000	2040/3/20	41,800	40,404
	第34回 利付国債（30年）	2.2000	2041/3/20	227,600	214,380
第38回 利付国債（30年）	1.8000	2043/3/20	523,300	451,670	
第46回 利付国債（30年）	1.5000	2045/3/20	300,000	236,814	
第54回 利付国債（30年）	0.8000	2047/3/20	300,200	194,844	
第55回 利付国債（30年）	0.8000	2047/6/20	119,400	76,947	

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第57回 利付国債（30年）	0.8000	2047/12/20	600,000	380,994
	第60回 利付国債（30年）	0.9000	2048/9/20	30,000	19,083
	第61回 利付国債（30年）	0.7000	2048/12/20	184,700	110,738
	第63回 利付国債（30年）	0.4000	2049/6/20	200,000	108,184
	第66回 利付国債（30年）	0.4000	2050/3/20	190,000	99,890
	第70回 利付国債（30年）	0.7000	2051/3/20	300,000	166,710
	第71回 利付国債（30年）	0.7000	2051/6/20	58,900	32,414
	第76回 利付国債（30年）	1.4000	2052/9/20	100,000	65,253
	第77回 利付国債（30年）	1.6000	2052/12/20	50,000	34,275
	第83回 利付国債（30年）	2.2000	2054/6/20	100,000	78,391
	第85回 利付国債（30年）	2.3000	2054/12/20	150,000	120,043
	第86回 利付国債（30年）	2.4000	2055/3/20	100,000	81,795
	第144回 利付国債（20年）	1.5000	2033/3/20	107,000	104,889
	第148回 利付国債（20年）	1.5000	2034/3/20	600,000	580,986
	第157回 利付国債（20年）	0.2000	2036/6/20	139,600	114,069
	第159回 利付国債（20年）	0.6000	2036/12/20	200,000	168,512
	第162回 利付国債（20年）	0.6000	2037/9/20	310,000	255,784
	第165回 利付国債（20年）	0.5000	2038/6/20	245,000	195,282
	第166回 利付国債（20年）	0.7000	2038/9/20	420,000	341,191
	第168回 利付国債（20年）	0.4000	2039/3/20	450,000	345,559
	第169回 利付国債（20年）	0.3000	2039/6/20	50,000	37,532
	第170回 利付国債（20年）	0.3000	2039/9/20	230,000	171,200
	第171回 利付国債（20年）	0.3000	2039/12/20	200,000	147,694
	第172回 利付国債（20年）	0.4000	2040/3/20	220,000	163,675
	第176回 利付国債（20年）	0.5000	2041/3/20	100,000	73,230
	第177回 利付国債（20年）	0.4000	2041/6/20	250,000	178,427
	第178回 利付国債（20年）	0.5000	2041/9/20	100,000	72,060
	第181回 利付国債（20年）	0.9000	2042/6/20	140,000	105,942
	第182回 利付国債（20年）	1.1000	2042/9/20	130,000	101,156
	第184回 利付国債（20年）	1.1000	2043/3/20	1,380,000	1,061,358
	第188回 利付国債（20年）	1.6000	2044/3/20	200,000	163,842
	第189回 利付国債（20年）	1.9000	2044/6/20	200,000	171,464
第194回 利付国債（20年）	2.7000	2045/9/20	450,000	431,226	
第24回 ポーランド共和国国債	1.8800	2029/2/13	100,000	100,307	
	小計	-	-	-	20,016,919
特殊債券 (除く金融債券)	第149回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.1500	2054/10/10	71,180	53,342
	第168回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4000	2056/5/10	76,570	57,465
	第179回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4600	2057/4/10	81,536	61,421
	第180回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5000	2057/5/10	81,060	60,997
	小計	-	-	-	233,226

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第10回 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー	1.6390	2029/9/11	300,000	297,360
	第11回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	1.3520	2029/5/25	100,000	98,770
	第27回 ルノー	2.1700	2028/11/14	100,000	99,286
	第11回 戸田建設（サステナビリティリンクボンド）	1.6350	2030/3/11	100,000	98,654
	第23回 積水ハウス	1.0570	2028/2/14	100,000	99,268
	第2回 積水ハウス劣後特約付	1.7130	2059/7/8	100,000	98,249
	第6回 日鉄興和不動産	0.8300	2028/7/27	100,000	97,523
	第8回 日鉄興和不動産（グリーンボンド）	1.5700	2030/1/23	200,000	194,979
	第10回 中央日本土地建物グループ（グリーンボンド）	1.6500	2030/2/14	200,000	195,698
	第7回 ヒューリック劣後特約付	2.1020	2060/3/6	100,000	98,739
	第63回 住友化学	0.3600	2030/10/22	100,000	92,614
	第3回 住友化学劣後特約付	3.3000	2059/9/12	200,000	205,151
	第10回 エア・ウォーター	0.4050	2028/7/21	100,000	96,214
	第17回 武田薬品工業	1.5990	2030/6/12	100,000	98,053
	第18回 武田薬品工業	1.9350	2032/6/11	100,000	97,288
	第2回 武田薬品工業劣後特約付	1.9340	2084/6/25	300,000	294,822
	第26回 LINEヤフー	1.4730	2028/7/14	100,000	99,344
	第27回 LINEヤフー	1.9180	2030/7/16	100,000	99,070
	第32回 JA三井リース	1.0300	2028/1/21	200,000	195,594
	第4回 アイシン劣後特約付	1.4620	2054/12/19	100,000	94,424
	第8回 ヤマハ発動機	1.2170	2028/6/16	100,000	99,019
	第14回 楽天カード	1.8360	2027/6/16	100,000	99,629
	第1回 ゼンショーホールディングス劣後特約付	2.9330	2060/9/10	100,000	99,592
	第7回 三菱商事劣後特約付	0.5100	2081/9/13	100,000	99,472
	第2回 ニプロ（ソーシャルボンド）劣後特約付	3.0670	2060/7/25	100,000	100,190
	第101回 クレディセゾン	0.5990	2027/4/30	100,000	99,007
	第27回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	2.2370	2030/7/15	100,000	98,808
	第24回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	2.5000	2031/6/5	100,000	100,214
	第41回 NTTファイナンス	2.1450	2035/6/20	100,000	96,191
	第41回 SBIホールディングス	1.4500	2028/1/21	200,000	198,233
	第6回 オリックス劣後特約付	1.7280	2060/3/31	100,000	97,629
	第2回 三菱HCキャピタル	0.1900	2027/3/1	100,000	98,782
	第1回 SBI証券劣後特約付	2.0810	2028/3/24	100,000	99,401
	第1回 ソニーフィナンシャルグループ劣後特約付	2.4310	2055/12/19	100,000	99,896
	第1回 東京海上日動火災保険劣後特約付	0.9600	2079/12/24	100,000	95,510
	第4回 損害保険ジャパン劣後特約付	2.5000	2083/2/13	100,000	96,994
第7回 三菱地所劣後特約付	2.4110	2086/2/3	100,000	100,452	
第4回 東京建物（サステナビリティボンド）劣後特約付	2.6630	2062/6/5	100,000	97,443	
第17回 東急	2.4770	2045/3/10	100,000	88,325	
第166回 東日本旅客鉄道	0.8470	2051/4/14	200,000	107,352	

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第67回 西日本旅客鉄道	0.8240	2050/8/26	100,000	54,577
	第124回 近鉄グループホールディングス	0.6690	2028/7/21	100,000	97,513
	第12回 センコーグループホールディングス	1.3070	2028/7/25	100,000	99,083
	第30回 商船三井	1.4540	2028/9/4	100,000	99,432
	第1回 日本航空劣後特約付	1.6000	2058/10/11	100,000	98,108
	第1回 日本航空清算型倒産手続時劣後特約付	3.2180	2030/4/16	100,000	100,872
	第2回 日本航空清算型倒産手続時劣後特約付	4.1240	2035/4/16	100,000	100,650
	第2回 K P Pグループホールディングス	1.1670	2029/3/12	100,000	97,085
	第21回 ソフトバンク	0.8200	2028/7/12	100,000	97,495
	第48回 光通信	2.0500	2031/4/25	100,000	96,669
	第562回 関西電力	1.1280	2034/1/25	100,000	90,934
	第1回 関西電力劣後特約付	0.8960	2082/3/20	100,000	99,173
	第1回 東北電力劣後特約付	1.5450	2057/9/14	200,000	199,193
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	100,000	90,629
	第335回 四国電力	1.7250	2031/10/24	100,000	98,172
	第1回 沖縄電力劣後特約付	1.7790	2052/12/25	100,000	98,287
	第63回 東京電力パワーグリッド	0.9800	2028/4/19	100,000	98,483
	第80回 東京電力パワーグリッド	1.7570	2033/1/21	100,000	94,937
	第82回 東京電力パワーグリッド	1.7600	2030/5/28	100,000	98,558
	第83回 東京電力パワーグリッド	2.6160	2035/5/28	100,000	97,324
第87回 東京電力パワーグリッド	3.3810	2040/10/9	100,000	97,857	
	小計	-	-	-	6,928,295
	合計	-	-	-	27,178,441

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 -	百万円 1,856

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年2月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 27,178,441	% 95.5
コール・ローン等、その他	1,266,140	4.5
投資信託財産総額	28,444,582	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	28,444,582,466円
コール・ローン等	1,038,931,342
公社債(評価額)	27,178,441,709
未収入金	74,128,150
未収利息	74,314,618
前払費用	46,842,397
差入委託証拠金	31,924,250
(B) 負債	68,231,088
未払金	59,378,470
未払解約金	8,852,618
(C) 純資産総額(A-B)	28,376,351,378
元本	29,095,069,497
次期繰越損益金	△ 718,718,119
(D) 受益権総口数	29,095,069,497口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,753円

(注1) 期首元本額 27,896,657,717円
 期中追加設定元本額 3,721,960,385円
 期中一部解約元本額 2,523,548,605円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン（債券重視型）	283,602,720円
ニッセイグローバルバランスオープン（標準型）	227,980,215円
ニッセイグローバルバランスオープン（株式重視型）	45,846,735円
ニッセイグローバルバランスオープン（標準型）VA（適格機関投資家専用）	19,314,800円
ニッセイグローバルバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	831,970,486円
ニッセイグローバルバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	1,683,730,498円
ニッセイグローバルバランス（株式重視型）SA（適格機関投資家限定）	358,932,935円
DCニッセイグローバルバランス（債券重視型）	1,982,389,393円
DCニッセイグローバルバランス（標準型）	4,153,890,364円
DCニッセイグローバルバランス（株式重視型）	1,450,991,245円
DCニッセイ国内債券アクティブ	517,604,409円
ニッセイグローバルバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	31,861,053円
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）2015-02（適格機関投資家限定）	17,368,809,009円
DCニッセイバランスアクティブ	138,145,635円

(注3) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は718,718,119円です。

損益の状況

当期（2025年2月26日～2026年2月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	299,191,735円
受取利息	299,191,735
(B) 有価証券売買損益	△1,570,535,661
売買益	159,172,114
売買損	△1,729,707,775
(C) 先物取引等損益	83,181,800
取引益	292,345,200
取引損	△ 209,163,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,188,162,126
(E) 前期繰越損益金	501,363,402
(F) 追加信託差損益金	△ 31,433,884
(G) 解約差損益金	△ 485,511
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 718,718,119
次期繰越損益金(H)	△ 718,718,119

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式 マザーファンド

運用報告書

第 2 期

(計算期間：2025年3月6日～2026年3月5日)

運用方針	<p>①主に日本を除く各国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、ブラウン・アドバイザー・リミテッドに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。</p>	主要運用対象	日本を除く各国の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

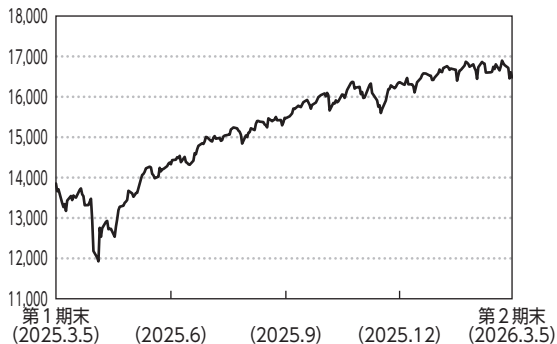
運用経過

2025年3月6日～2026年3月5日

投資環境

海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

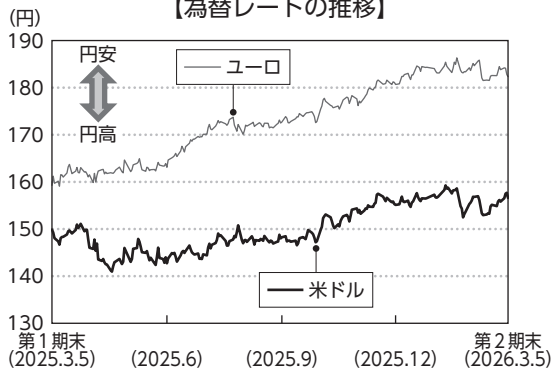
当期の海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

2025年4月にトランプ米大統領が多くの国・地域に対し相互関税を上乗せすると表明したことを受けて世界的に株式市場は急落したものの、相互関税の適用が一部延期されるとの発表を受け、反転上昇し、5月中旬には値を戻しました。その後は関税政策をめぐり米国と各国の協議進展を背景に過度な懸念が後退し、底堅く推移しました。

9月には米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを再開したことや、インフレ圧力の後退を背景に米利下げ局面が続くとの見方が根強く、2026年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月下旬以降は米国とイスラエルがイランを攻撃したことにより、エネルギー供給が不安定になるとの見方から原油価格が急騰するとともに、紛争長期化に対する懸念も強まり、株式市場は下落しました。

為替市況

【為替レートの推移】

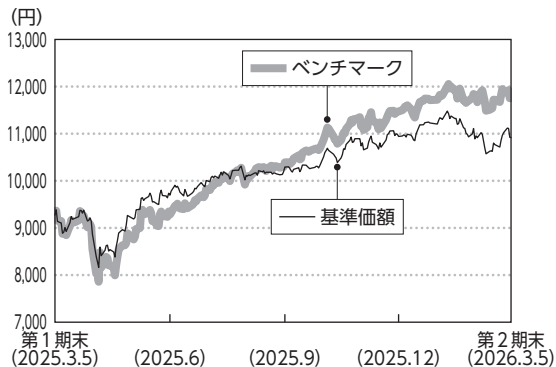


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安になりました。2025年4月に発表された米関税政策を受けて円が買われる場面もありましたが、日銀の利上げに慎重な姿勢を背景に円が再び売られる展開となりました。10月上旬に自民党総裁選で高市氏が勝利し、積極財政の可能性が高まったことを受けて財政悪化に対する懸念が広まり、米ドル高円安が進行しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見るとユーロ高円安となりました。米国の関税政策を背景に米ドル離れが進むとの見方がユーロには追い風となったことや、6月上旬に欧州中央銀行（ECB）が利下げを実施したものの、その後は金利を据え置く姿勢を示したことから、ユーロが買われました。10月上旬には自民党総裁選で高市氏が勝利し、財政悪化が懸念されたことを背景に、ユーロ高円安が進行しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年4月中旬から7月中旬にかけて、トランプ米政権による相互関税政策の一部延期や多くの国・地域との関税協議の進展を受けた景気減速懸念の後退により株式市場が上昇したこと
- ・ 9月上旬から2026年1月中旬にかけて、米国が9月以降に3回の利下げを実施したことや人工知能(AI)関連銘柄に投資家の物色が集中し上昇をけん引したこと
- ・ 10月上旬から1月中旬にかけて、自民党総裁選で積極財政派とされる高市氏が勝利し財政悪化懸念が高まったことを背景に米ドル高円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 2025年4月上旬にトランプ米政権による追加関税政策の発表を受けて、貿易活動や企業収益など経済にマイナスの影響を及ぼすとの見方が広まり、株式市場が大きく下落したこと
- ・ 2026年2月末以降、イランの核開発をめぐる協議に進展が見られなかったことを背景に米国とイスラエルがイランを攻撃し、エネルギー供給が不安定になるとの見方から原油価格が急騰するとともに、紛争長期化による世界経済への悪影響が懸念され、株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除く各国の株式の中から、企業成長の持続性を重視して、年10%以上の絶対リターンが期待できる銘柄に投資を行いました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に金融（32.2%）、資本財・サービス（21.4%）、情報技術（18.9%）としています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+17.7%となり、ベンチマーク騰落率（+27.0%）を下回りました。

これは金融セクターをオーバーウェイトとしていたことや、金融セクターおよび情報技術セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

当マザーファンドは卓越した顧客成果をもたらすと当社が考える30~40社の大手企業に集中投資します。ファンダメンタルズ（経済の諸条件、経済の基礎的条件）分析を実施し、市場シェアを獲得して長期にわたって業績を積み上げることができるグローバル企業を特定し、投資家に魅力的な利益をもたらす能力があると考えられる企業のポートフォリオを作成します。またクオリティを重視し、市場で過小評価されていると判断した企業に投資します。一方、マクロ要因をテーマとした短期的なアロケーションは行いません。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2024年12月2日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	百万円 700
1期(2025年3月5日)	9,273	△ 7.3	9,773	△ 2.3	97.3	35,213
2期(2026年3月5日)	10,917	17.7	12,410	27.0	98.3	43,194

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰落率	騰落率		
(期首)2025年3月5日	円 9,273	% -	9,773	% -	% -
3月末	9,148	△ 1.3	9,500	△ 2.8	97.2
4月末	8,933	△ 3.7	9,097	△ 6.9	96.6
5月末	9,688	4.5	9,751	△ 0.2	96.1
6月末	9,963	7.4	10,214	4.5	97.0
7月末	10,284	10.9	10,779	10.3	97.0
8月末	10,149	9.4	10,866	11.2	96.0
9月末	10,308	11.2	11,261	15.2	96.2
10月末	10,894	17.5	11,913	21.9	97.5
11月末	11,057	19.2	12,101	23.8	97.2
12月末	11,228	21.1	12,344	26.3	96.7
2026年1月末	10,933	17.9	12,329	26.2	97.5
2月末	11,020	18.8	12,512	28.0	98.3
(期末)2026年3月5日	10,917	17.7	12,410	27.0	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年3月6日～2026年3月5日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.045% (0.045)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.023 (0.023)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.015 (0.015)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	8	0.083	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,196円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年3月6日～2026年3月5日

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	アメリカ	百株 2,326 (1,041)	千米ドル 60,336	百株 3,057	千米ドル 57,005	
	香港	1,226	千香港ドル 8,323	840	千香港ドル 6,234	
	イギリス	5,337 (146)	千イギリス・ポンド 15,951	1,284	千イギリス・ポンド 3,546	
	スイス	53	千スイス・フラン 1,475	29	千スイス・フラン 941	
	デンマーク	257	千デンマーク・クローネ 18,612	381	千デンマーク・クローネ 24,345	
	スウェーデン	1,221	千スウェーデン・クローナ 16,939	614	千スウェーデン・クローナ 9,504	
	インドネシア	168,272	千インドネシア・ルピア 119,855,288	217,690	千インドネシア・ルピア 83,731,306	
	ブラジル	2,467	千ブラジル・リアル 3,424	8,974	千ブラジル・リアル 13,782	
	ユー ロ	オランダ	5	千ユーロ 74	335	千ユーロ 4,085
		フランス	23	669	101	2,646
ドイツ		301	5,341	164	3,460	

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年3月6日～2026年3月5日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EXPERIAN PLC	303	1,980,978	6,527	INTUIT INC	14	1,173,886	82,239
VISA INC-CLASS A SHARES	22	1,145,809	51,330	ALPHABET INC-CL C	32	1,088,680	33,313
EQUIFAX INC	29	989,052	33,139	GENERAL ELECTRIC CO	20	759,106	37,637
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	13,474	960,145	71	BANK RAKYAT INDONESIA	21,769	753,417	34
WORKDAY INC-CLASS A	26	938,484	35,021	MOODY'S CORP	10	749,769	74,146
MASTERCARD INC-CLASS A	10	910,591	85,389	MARVELL TECHNOLOGY INC	78	745,201	9,470
DEUTSCHE BOERSE AG	21	837,775	39,415	WOLTERS KLUWER NV	33	698,832	20,806
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	43	835,126	19,262	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	13	683,002	51,253
MICROSOFT CORP	11	819,151	69,679	ASML HOLDING NV	3	609,157	176,772
MERCADOLIBRE INC	2	725,802	299,918	MICROSOFT CORP	7	542,565	73,082

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年3月5日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	株数	当期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALLEGION PLC	367	382	5,985	937,260	資本財	
ALPHABET INC-CL C	647	474	14,384	2,252,603	メディア・娯楽	
ASML HOLDING NV	69	68	9,637	1,509,226	半導体・半導体製造装置	
AUTODESK INC	203	229	5,913	926,121	ソフトウェア・サービス	
AUTOZONE INC	17	16	6,177	967,420	一般消費財・サービス流通・小売り	
BOOKING HOLDINGS INC	10	13	5,865	918,566	消費者サービス	
CHARLES SCHWAB CORP	751	758	7,288	1,141,330	金融サービス	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	804	835	7,124	1,115,653	ヘルスケア機器・サービス	
EQUIFAX INC	-	298	6,165	965,451	商業・専門サービス	
FERGUSON ENTERPRISES INC	266	249	6,177	967,436	資本財	
GENERAL ELECTRIC CO	411	238	8,089	1,266,765	資本財	
HDFC BANK LTD-ADR	1,072	1,987	6,121	958,551	銀行	
ILLUMINA INC	361	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUIT INC	124	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	646	-	-	-	半導体・半導体製造装置	
MASTERCARD INC-CLASS A	175	271	14,196	2,223,211	金融サービス	
MERCADOLIBRE INC	-	24	4,281	670,412	一般消費財・サービス流通・小売り	
MICROSOFT CORP	452	495	20,078	3,144,288	ソフトウェア・サービス	
MOODY'S CORP	98	-	-	-	金融サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	127	-	-	-	素材	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	412	357	12,791	2,003,181	半導体・半導体製造装置	
VISA INC-CLASS A SHARES	251	460	14,747	2,309,441	金融サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	-	267	3,833	600,254	ソフトウェア・サービス	
ZOETIS INC	405	559	7,042	1,102,882	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,679 21	7,990 19	165,900 -	25,980,060 <60.1%>	
(香港)			千香港ドル			
AIA GROUP LTD	7,322	7,708	62,434	1,250,569	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,322 1	7,708 1	62,434 -	1,250,569 <2.9%>	
(イギリス)			千イギリス・ポンド			
EXPERIAN PLC	-	3,002	8,063	1,690,327	商業・専門サービス	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	761	892	7,729	1,620,318	金融サービス	
RENTOKIL INITIAL PLC	9,599	10,673	4,541	952,116	商業・専門サービス	
UNILEVER PLC	1,648	1,640	8,389	1,758,736	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,010 3	16,209 4	28,723 -	6,021,498 <13.9%>	
(スイス)			千スイス・フラン			
ROCHE HOLDING AG	215	239	8,582	1,725,582	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	215 1	239 1	8,582 -	1,725,582 <4.0%>	
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ			
COLOPLAST-B	123	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	123 1	- -	- -	- <->	
(スウェーデン)			千スウェーデン・クローナ			
ATLAS COPCO AB	3,320	3,927	63,403	1,083,574	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,320 1	3,927 1	63,403 -	1,083,574 <2.5%>	

ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	—	134,744	92,636,500	861,519		銀行
BANK RAKYAT INDONESIA	184,162	—	—	—		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	184,162 1	134,744 1	92,636,500 —	861,519 <2.0%>	
(ブラジル)			千ブラジル・レアル			
BM&FBOVESPA SA	26,974	20,468	37,170	1,112,910		金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,974 1	20,468 1	37,170 —	1,112,910 <2.6%>	
(ユーロ／オランダ)			千ユーロ			
WOLTERS KLUWER NV	330	—	—	—		商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	330 1	— —	— —	— <—>	
(ユーロ／フランス)						
SAFRAN SA	308	231	7,558	1,378,100		資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	308 1	231 1	7,558 —	1,378,100 <3.2%>	
(ユーロ／ドイツ)						
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	473	504	3,322	605,792		メディア・娯楽
DEUTSCHE BOERSE AG	450	556	13,399	2,443,092		金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	923 2	1,061 2	16,721 —	3,048,884 <7.1%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,563 4	1,292 3	24,280 —	4,426,985 <10.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	243,371 34	192,579 31	— —	42,462,699 <98.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 42,462,699	% 98.0
コール・ローン等、その他	844,581	2.0
投資信託財産総額	43,307,281	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1米ドル156.60円、1香港ドル20.03円、1イギリス・ポンド209.64円、1スイス・フラン201.05円、1デンマーク・クローネ24.40円、1スウェーデン・クローナ17.09円、100インドネシア・ルピア0.93円、1ブラジル・レアル29.94円、1ユーロ182.33円です。

(注2) 外貨建純資産（42,748,974千円）の投資信託財産総額（43,307,281千円）に対する比率は98.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月5日現在)

項目	当期末
(A) 資産	43,307,281,125円
コール・ローン等	810,454,459
株式(評価額)	42,462,699,671
未収配当金	34,126,995
(B) 負債	113,189,275
未払解約金	113,189,275
(C) 純資産総額(A-B)	43,194,091,850
元本	39,566,120,164
次期繰越損益金	3,627,971,686
(D) 受益権総口数	39,566,120,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,917円

(注1) 期首元本額 37,975,910,135円
 期中追加設定元本額 10,088,620,535円
 期中一部解約元本額 8,498,410,506円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン (債券重視型)	45,113,138円
ニッセイグローバルバランスオープン (標準型)	114,833,209円
ニッセイグローバルバランスオープン (株式重視型)	82,788,246円
ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用)	8,686,195円
ニッセイグローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)	131,765,031円
ニッセイグローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)	846,853,453円
ニッセイグローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定)	653,722,497円
DCニッセイグローバルアクティブ株式	32,419,458,418円
DCニッセイグローバルバランス (債券重視型)	315,021,688円
DCニッセイグローバルバランス (標準型)	2,082,927,228円
DCニッセイグローバルバランス (株式重視型)	2,632,960,372円
ニッセイグローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)	40,406,051円
ニッセイグローバルアクティブ株式SA (適格機関投資家限定)	1,028,328円
DCニッセイバランスアクティブ	190,556,310円

損益の状況

当期 (2025年3月6日~2026年3月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	488,477,363円
受取配当金	453,811,174
受取利息	34,663,647
その他収益	2,542
(B) 有価証券売買損益	5,594,571,754
売却益	9,302,452,274
売却損	△3,707,880,520
(C) 信託報酬等	△ 5,836,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,077,212,395
(E) 前期繰越損益金	△2,762,422,774
(F) 追加信託差損益金	298,749,799
(G) 解約差損益金	14,432,266
(H) 合計(D+E+F+G)	3,627,971,686
次期繰越損益金(H)	3,627,971,686

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ マザーファンド

運用報告書

第 2 期

(計算期間：2025年3月6日～2026年3月5日)

運用方針	<p>①主に日本を除く各国の株式等に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、サンダース・キャピタル・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。</p>	主要運用対象	日本を除く各国の株式等
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

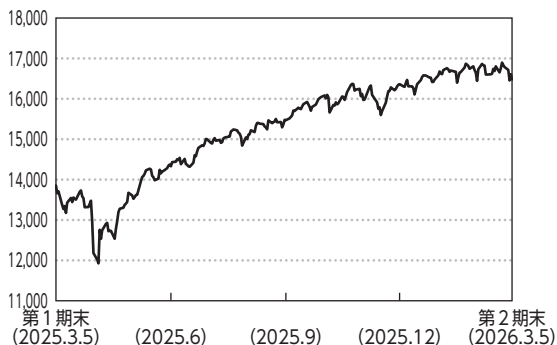
運用経過

2025年3月6日～2026年3月5日

投資環境

海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

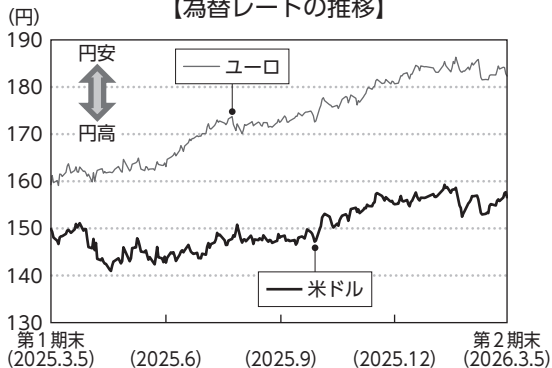
当期の海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

2025年4月にトランプ米大統領が多くの国・地域に対し相互関税を上乗せすると表明したことを受けて世界的に株式市場は急落したものの、相互関税の適用が一部延期されるとの発表を受け、反転上昇し、5月中旬には値を戻しました。その後は関税政策をめぐる米国と各国の協議進展を背景に過度な懸念が後退し、底堅く推移しました。

9月には米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを再開したことや、インフレ圧力の後退を背景に米利下げ局面が続くとの見方が根強く、2026年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月下旬以降は米国とイスラエルがイランを攻撃したことにより、エネルギー供給が不安定になるとの見方から原油価格が急騰するとともに、紛争長期化に対する懸念も強まり、株式市場は下落しました。

為替市況

【為替レートの推移】

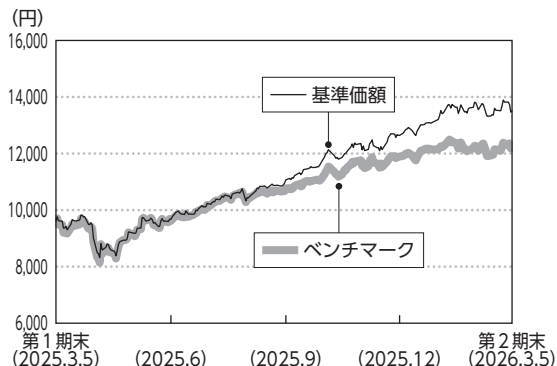


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安になりました。2025年4月に発表された米関税政策を受けて円が買われる場面もありましたが、日銀の利上げに慎重な姿勢を背景に円が再び売られる展開となりました。10月上旬に自民党総裁選で高市氏が勝利し、積極財政の可能性が高まったことを受けて財政悪化に対する懸念が広まり、米ドル高円安が進行しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見るとユーロ高円安となりました。米国の関税政策を背景に米ドル離れが進むとの見方がユーロには追い風となったことや、6月上旬に欧州中央銀行（ECB）が利下げを実施したものの、その後は金利を据え置く姿勢を示したことから、ユーロが買われました。10月上旬には自民党総裁選で高市氏が勝利し、財政悪化が懸念されたことを背景に、ユーロ高円安が進行しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化していません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月中旬から7月中旬にかけて、トランプ米政権による相互関税政策の一部延期や多くの国・地域との関税協議の進展を受けた景気減速懸念の後退により株式市場が上昇したこと
- ・9月上旬から2026年1月中旬にかけて、米国が9月以降に3回の利下げを実施したことやインフレ圧力の後退を背景に今後も利下げ基調が続くとの見方から株式市場が上昇したこと
- ・10月上旬から1月中旬にかけて、自民党総裁選で積極財政派とされる高市氏が勝利し財政悪化懸念が高まったことを背景に米ドル高円安が進行したこと

<下落要因>

- ・2025年4月上旬にトランプ米政権による追加関税政策の発表を受けて、貿易活動や企業収益など経済にマイナスの影響を及ぼすとの見方が広まり、株式市場が大きく下落したこと
- ・2026年2月末以降、イランの核開発をめぐる協議に進展が見られなかったことを背景に米国とイスラエルがイランを攻撃し、エネルギー供給が不安定になるとの見方から原油価格が急騰するとともに、紛争長期化による世界経済への悪影響が懸念され、株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除く各国の株式等に投資することにより信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

平均業種配分については期を通じて対ベンチマーク比で、ヘルスケアやコミュニケーション・サービスなどの比率を多め、素材やエネルギー、公益事業などを少なめとしています。当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（28.0%）、ヘルスケア（15.2%）、金融（13.4%）としています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+40.5%となり、ベンチマーク騰落率（+27.0%）を上回りました。

これはコミュニケーション・サービスセクターをオーバーウェイトとしていたことや、情報技術セクターの個別銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

これまで長期にわたり株式市場が堅調に推移してきたことから株価のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）も上昇していると考えています。当マザーファンドではバリュエーションの規律を重視した個別銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築した結果、株価収益率（P E R）や株価キャッシュフロー倍率（P C F R）などのバリュエーション指標はベンチマークより低く、ベータ（個別株価と市場の連動性）も市場平均よりも低めとなっています。

投資方針としては、生成人工知能（A I）の提供および活用により恩恵を受ける企業や、高齢化の進展等を背景に相対的に安定した業績が見込めるヘルスケアセクターに引き続き注目しています。また、防衛・航空宇宙関連の企業については、米国の要請により多くの国で防衛費の増加が見込まれるほか、ポートフォリオの他の銘柄との相関が高くないことも分散投資の観点から魅力のある分野と考えています。

引き続き、ベータとトラッキングエラー（ベンチマークに対する運用かい離）管理に留意しつつ、バリュエーション面で魅力的な投資機会に着目し、保有銘柄の入れ替えを行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額	
		期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日) 2024年11月6日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	百万円 700	
1期(2025年3月5日)	9,612	△ 3.9	9,933	△ 0.7	96.5	1.6	35,331
2期(2026年3月5日)	13,509	40.5	12,614	27.0	94.1	3.1	45,658

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	
		騰落率	騰落率			
(期首)2025年3月5日	円 9,612	% -	9,933	% -	% 1.6	
3月末	9,498	△ 1.2	9,656	△ 2.8	97.0	1.5
4月末	8,935	△ 7.0	9,246	△ 6.9	96.9	0.9
5月末	9,609	△ 0.0	9,911	△ 0.2	96.4	0.9
6月末	10,161	5.7	10,381	4.5	96.2	0.9
7月末	10,659	10.9	10,955	10.3	95.7	1.9
8月末	10,883	13.2	11,044	11.2	95.2	2.8
9月末	11,532	20.0	11,446	15.2	95.6	2.4
10月末	12,318	28.2	12,108	21.9	94.7	2.8
11月末	12,703	32.2	12,299	23.8	95.1	2.4
12月末	13,075	36.0	12,546	26.3	96.6	2.4
2026年1月末	13,615	41.6	12,532	26.2	95.9	2.1
2月末	13,818	43.8	12,717	28.0	94.2	3.0
(期末)2026年3月5日	13,509	40.5	12,614	27.0	94.1	3.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年3月6日～2026年3月5日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	2円	0.018%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.018)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.010)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
（保管費用）	(2)	(0.019)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	5	0.047	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,220円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年3月6日～2026年3月5日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 3,286 (△ 180)	千米ドル 62,898	百株 3,503	千米ドル 68,939
	カナダ	46	千カナダ・ドル 118	654	千カナダ・ドル 3,095
	香港	364	千香港ドル 12,647	364	千香港ドル 2,878
	シンガポール	35	千シンガポール・ドル 162 (△ 31)	981	千シンガポール・ドル 5,087
	イギリス	4,553 (58)	千イギリス・ポンド 2,917	8,136	千イギリス・ポンド 2,651
	スイス	85	千スイス・フラン 1,082	182	千スイス・フラン 2,518
	デンマーク	12	千デンマーク・クローネ 272	27	千デンマーク・クローネ 629
	ブラジル	1,513	千ブラジル・リアル 2,051	42	千ブラジル・リアル 68
	タイ	232	千タイ・バーツ 3,642	5,357	千タイ・バーツ 83,837
	ユーロ	オランダ	422	千ユーロ 2,417	2,206
フランス		71	670	879	8,344
ドイツ		756	3,491	941	5,122

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ) STATE STREET SPDR S&P 500 ETF TRUST	千口 19	千米ドル 13,138	千口 12	千米ドル 8,285

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年3月6日～2026年3月5日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMAZON.COM INC	43	1,447,349	33,199	T A I W A N SEMICONDUCTOR-SP ADR	24	1,100,539	44,556
ACCENTURE PLC	28	1,238,628	43,129	ALPHABET INC-CL C	25	1,081,425	43,160
SALESFORCE INC	21	860,354	39,627	BNP PARIBAS	67	1,005,935	14,992
APPLIED MATERIALS INC	29	741,822	24,994	S A M S U N G ELECTRONICS-GDR 144A	4	890,127	196,063
SIEMENS HEALTHINEERS AG	69	555,596	7,948	META PLATFORMS INC-A	8	839,776	102,787
META PLATFORMS INC-A	5	512,035	95,333	ING GROEP NV-CVA	214	692,880	3,227
BANK OF AMERICA CORP	80	495,105	6,173	HCA HEALTHCARE INC	9	680,203	73,289
CME GROUP INC	11	466,655	41,035	APPLIED MATERIALS INC	15	647,744	42,088
NVIDIA CORP	15	431,421	28,269	SEAGATE TECHNOLOGY	12	607,547	50,247
ALPHABET INC-CL C	12	384,744	29,964	DBS GROUP HOLDINGS LTD	89	572,961	6,387

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年3月5日現在

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACCENTURE PLC	—	253	5,333	835,271	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	209	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ALPHABET INC-CL C	769	647	19,654	3,077,935	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	284	661	14,351	2,247,517	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	332	231	6,082	952,533	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	—	142	5,112	800,600	半導体・半導体製造装置
ASTRAZENECA PLC	—	175	3,543	554,975	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	385	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF AMERICA CORP	415	1,054	5,304	830,706	銀行
BOOKING HOLDINGS INC	6	7	3,079	482,264	消費者サービス
CITIGROUP INC	297	—	—	—	銀行
CME GROUP INC	—	101	3,255	509,739	金融サービス
DELTA AIR LINES INC	646	592	3,779	591,850	運輸
ELEVANCE HEALTH, INC	151	167	4,878	764,031	ヘルスケア機器・サービス
FISERV INC	52	—	—	—	金融サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	118	107	3,925	614,739	資本財
HALLIBURTON CO	583	—	—	—	エネルギー
HCA HEALTHCARE INC	268	194	10,582	1,657,179	ヘルスケア機器・サービス
HUMANA INC	32	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	174	83	2,488	389,703	銀行
LOCKHEED MARTIN CORP	—	27	1,798	281,683	資本財
MASTERCARD INC-CLASS A	33	54	2,823	442,202	金融サービス
META PLATFORMS INC-A	261	233	15,592	2,441,732	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	322	292	11,871	1,859,084	ソフトウェア・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	47	43	3,242	507,738	資本財
NVIDIA CORP	—	147	2,701	423,110	半導体・半導体製造装置
PDD HOLDINGS INC(ADR)	144	216	2,194	343,659	一般消費財・サービス流通・小売り
PEPSICO INC	96	77	1,277	200,122	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO	159	144	2,287	358,212	家庭用品・パーソナル用品
RTX CORPORATION	224	205	4,297	672,990	資本財
SALESFORCE INC	—	208	4,018	629,248	ソフトウェア・サービス
SAMSUNG ELECTRONICS-GDR 144A	79	38	12,623	1,976,909	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEAGATE TECHNOLOGY	395	301	11,302	1,769,959	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SLB LTD	234	—	—	—	エネルギー
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	822	630	22,534	3,528,950	半導体・半導体製造装置
THE CIGNA GROUP	205	218	6,209	972,469	ヘルスケア機器・サービス
TRIP.COM GROUP LTD	244	249	1,267	198,559	消費者サービス
ULTA BEAUTY INC	31	31	2,075	325,093	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED AIRLINES HOLDINGS, INC.	316	359	3,611	565,537	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	126	135	3,956	619,518	ヘルスケア機器・サービス

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
VISA INC-CLASS A SHARES		72	111	3,576	560,071	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,546 34	8,149 34	210,637 -	32,985,902 <72.2%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
AIR CANADA		473	431	815	93,634	運輸
SUNCOR ENERGY INC		566	-	-	-	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,039 2	431 1	815 -	93,634 <0.2%>	
(香港)				千香港ドル		
KUAISHOU TECHNOLOGY		2,227	2,047	12,190	244,184	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD		-	180	9,108	182,433	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,227 1	2,227 2	21,298 -	426,618 <0.9%>	
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		862	-	-	-	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		84	-	-	-	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	946 2	- -	- -	- <->	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
BAE SYSTEMS PLC		522	474	1,076	225,706	資本財
COMPASS GROUP PLC		1,074	1,325	2,962	621,052	消費者サービス
HSBC HOLDINGS PLC		2,332	2,121	2,740	574,460	銀行
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		-	511	197	41,448	運輸
LLOYDS BANKING GROUP PLC		39,152	35,587	3,494	732,619	銀行
NATWEST GROUP PLC		5,727	5,206	3,096	649,218	銀行
UNILEVER PLC		501	558	2,858	599,345	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,310 6	45,786 7	16,427 -	3,443,850 <7.5%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
NESTLE SA		297	268	2,165	435,310	食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG		198	147	1,886	379,377	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG		188	171	6,135	1,233,538	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SONOVA HOLDING AG-REG		21	21	430	86,609	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	705 4	608 4	10,618 -	2,134,835 <4.7%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
DEMANT A/S		165	150	2,886	70,418	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	165 1	150 1	2,886 -	70,418 <0.2%>	
(ブラジル)				千ブラジル・レアル		
BM&FBOVESPA SA		-	1,471	2,672	80,019	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	1,471 1	2,672 -	80,019 <0.2%>	

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN		2,353	206	3,920	19,485	銀行
SCB X PCL-FOREIGN		2,979	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,332 2	206 1	3,920 —	19,485 <0.0%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
AIRBUS SE		138	157	2,783	507,572	資本財
HEINEKEN HOLDING NV		—	39	267	48,745	食品・飲料・タバコ
HEINEKEN NV		235	345	2,523	460,143	食品・飲料・タバコ
ING GROEP NV-CVA		3,986	2,035	4,742	864,737	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,360 3	2,577 4	10,317 —	1,881,199 <4.1%>	
(ユーロ／フランス)						
BNP PARIBAS		894	272	2,431	443,378	銀行
ESSILORLUXOTTICA		65	21	481	87,806	ヘルスケア機器・サービス
LEGRAND SA		118	109	1,543	281,415	資本財
PERNOD-RICARD		133	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,210 4	403 3	4,456 —	812,601 <1.8%>	
(ユーロ／ドイツ)						
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		190	—	—	—	自動車・自動車部品
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		669	—	—	—	資本財
SIEMENS AG		122	113	2,631	479,850	資本財
SIEMENS HEALTHINEERS AG		—	683	2,832	516,416	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	982 3	796 2	5,464 —	996,267 <2.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,553 10	3,777 9	20,238 —	3,690,067 <8.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	74,825 62	62,808 60	— —	42,944,832 <94.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円
STATE STREET SPDR S&P 500 ETF TRUST	6	13	9,109	1,426,545
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	6 1	13 1	9,109 - <3.1%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2026年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 42,944,832	% 93.7
投資信託証券	1,426,545	3.1
コール・ローン等、その他	1,468,251	3.2
投資信託財産総額	45,839,629	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1米ドル156.60円、1カナダ・ドル114.84円、1香港ドル20.03円、1イギリス・ポンド209.64円、1スイス・フラン201.05円、1デンマーク・クローネ24.40円、1ブラジル・リアル29.94円、1タイ・バーツ4.97円、1ユーロ182.33円です。

(注2) 外貨建純資産（45,235,994千円）の投資信託財産総額（45,839,629千円）に対する比率は98.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月5日現在)

項目	当期末
(A) 資産	45,872,118,939円
コール・ローン等 株 式(評価額)	1,404,351,266 42,944,832,554
投資信託証券(評価額)	1,426,545,896
未 収 入 金	73,924,560
未 収 配 当 金	22,464,663
(B) 負債	213,129,379
未 払 金	99,649,852
未 払 解 約 金	113,479,527
(C) 純資産総額(A-B)	45,658,989,560
元 本	33,799,304,125
次期繰越損益金	11,859,685,435
(D) 受益権総口数	33,799,304,125口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,509円

(注1) 期首元本額 36,759,307,338円

期中追加設定元本額 8,134,251,385円

期中一部解約元本額 11,094,254,598円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン (債券重視型) 36,027,581円

ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) 91,680,554円

ニッセイグローバルバランスオープン (株式重視型) 65,856,860円

ニッセイグローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用)
6,927,508円

ニッセイグローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)
105,240,055円

ニッセイグローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)
676,123,004円

ニッセイグローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定)
520,030,134円

DCニッセイグローバルアクティブ株式 26,050,461,051円

DCニッセイグローバルバランス (債券重視型) 251,574,039円

DCニッセイグローバルバランス (標準型) 1,662,977,486円

DCニッセイグローバルバランス (株式重視型) 2,092,899,658円

ニッセイグローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)
32,132,314円

ニッセイグローバルアクティブ株式 SA (適格機関投資家限定)
843,341円

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ (適格機関投資家限定)
2,055,085,299円

DCニッセイバランスアクティブ 151,445,241円

損益の状況

当期 (2025年3月6日~2026年3月5日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	735,292,855円
受 取 配 当 金	717,900,175
受 取 利 息	17,341,888
そ の 他 収 益 金	50,792
(B) 有価証券売買損益	13,218,401,359
売 買 益	15,581,453,587
売 買 損	△ 2,363,052,228
(C) 信託報酬等	△ 7,559,795
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,946,134,419
(E) 前期繰越損益金	△ 1,428,001,652
(F) 追加信託差損益金	899,991,229
(G) 解約差損益金	△ 1,558,438,561
(H) 合計(D+E+F+G)	11,859,685,435
次期繰越損益金(H)	11,859,685,435

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／パトナム・海外債券 マザーファンド

運用報告書

第 26 期

(計算期間：2024年12月21日～2025年12月22日)

運用方針	<p>①主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、フランクリン・アドバイザーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。</p>	主要運用対象	日本を除く主要先進国の公社債
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

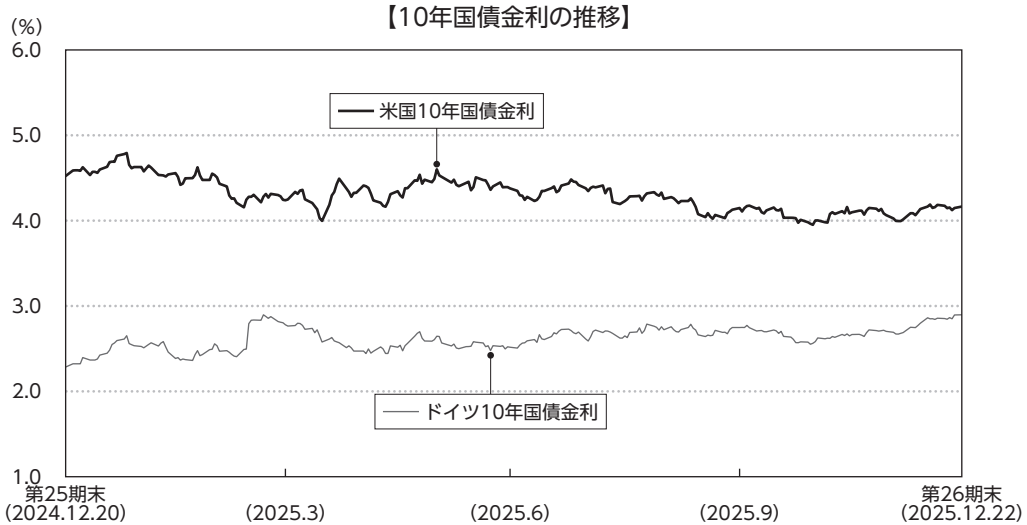
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年12月21日～2025年12月22日

投資環境

海外債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

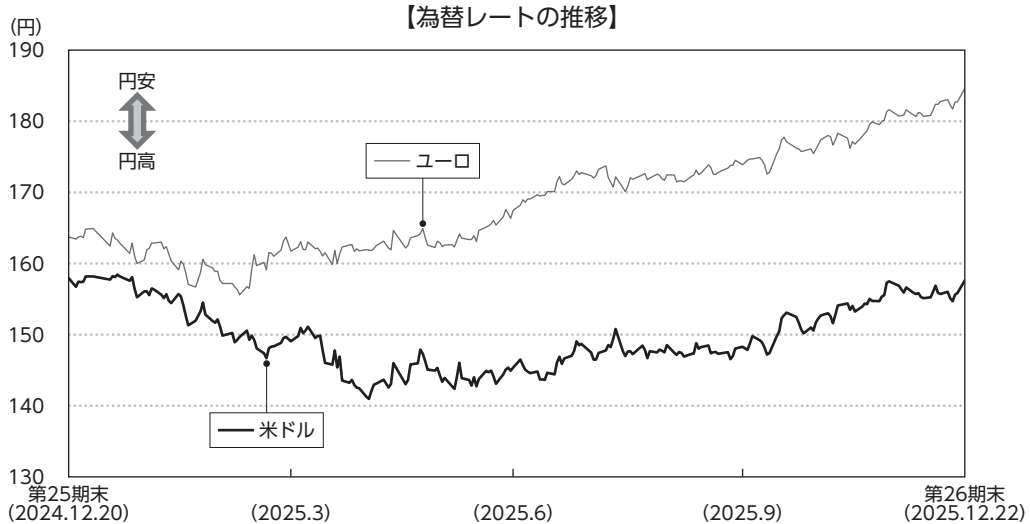
当期の米国10年国債金利は期を通じて見ると低下しました。

期初から2025年1月上旬にかけては、2025年の米利下げペースの鈍化が示唆されたことなどから金利は上昇しました。その後、3月下旬にかけてはトランプ米政権による関税政策の不透明感からリスク性資産が下落したことで債券に買いが集まり、金利は低下しました。4月下旬から5月中旬にかけては、米雇用統計など底堅い経済指標を受けて金利は上昇しました。7月中旬から当期末にかけては、米労働市場の軟化が意識されたことなどから、金利は低下しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2025年1月上旬にかけては、ECBの利下げ観測後退やトランプ米大統領の就任に伴う関税政策への警戒感などから、ドイツ金利は上昇しました。3月上旬にはドイツの連邦議会で大規模な財政拡大を可能とする基本法改正案が可決した旨が報じられ、ドイツ金利は上昇しました。その後、6月中旬にかけてはトランプ米政権による関税政策が欧州の景気に悪影響を及ぼす懸念などからドイツ金利は低下傾向となりました。10月中旬から当期末にかけては、ユーロ圏の堅調な経済指標の発表を受けて上昇しました。

■為替市況



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見るとおおむね横ばいとなりました。

期初から2025年3月上旬にかけては、トランプ米政権による関税政策の不透明感から、投資家のリスク回避姿勢が高まり米ドル安円高基調となりました。その後は一時米ドル高円安となったものの、4月中旬にかけては米中貿易戦争への懸念などから、米ドル安円高が進行しました。その後は緩やかに上昇し、9月下旬から当期末にかけては、財政拡張や金融政策緩和に前向きな姿勢の高市氏が自民党総裁選で勝利したことなどを受けて、米ドル高円安が進行しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から2025年2月下旬にかけて、ユーロ圏の景気減速懸念の高まりや日銀高官による追加利上げに前向きな発言などから、ユーロ安円高となりました。3月上旬から中旬にかけては、ドイツの連邦議会で大規模な財政拡大を可能とする基本法改正案が可決した旨が報じられ、欧州金利が上昇したことからユーロ高円安となりました。その後はおおむね横ばいで推移し、5月下旬から7月下旬にかけて、ECBのラガルド総裁が今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、ユーロ高円安となりました。10月上旬から当期末にかけては自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、財政拡張的な政策が示されるとの思惑から、ユーロ高円安がさらに進行しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年5月下旬から7月中旬にかけて、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、ユーロ高円安となったこと
- ・ 9月下旬から当期末にかけて、財政拡張や金融政策緩和に前向きな姿勢の高市氏が自民党総裁選で勝利したことなどを受けて、米ドル高円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 期初から3月上旬にかけて、トランプ米政権による関税政策の不透明感から投資家のリスク回避姿勢が高まり米ドル安円高となったことや、ユーロ圏の景気減速懸念の高まりなどからユーロ安円高となったこと

ポートフォリオ

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、フランクリン・アドバイザーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託しました。

(注) 運用指図に関する権限の委託先は、「ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー」から「フランクリン・アドバイザーズ・インク」に変更されました。

当期の債券種別構成は国債を中心に、モーゲージ証券等の国債以外の債券も組み入れました。ベンチマーク対比で、デュレーションはやや短めに調整し、地域別配分は、欧州ユーロ圏等の比率を多めの配分とする一方、アジア・オセアニア等を少なめの配分としました。また、通貨別配分は米ドル等の比率を多め、カナダ・ドル等を少なめとしました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

(注2) 運用委託先であるフランクリン・アドバイザーズ・インクのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+8.8%となり、ベンチマーク騰落率（+8.7%）を上回りました。投資適格社債を多めに保有したことなどがプラス要因となりました。

今後の運用方針

米金利はすでに複数回の利下げが織り込まれていることや、関税政策による影響がインフレを押し上げる可能性があることから、低下余地は限定的であると考えています。ただし、雇用情勢が予想以上に悪化した場合は、金利が低下する可能性もあると考えています。

欧州金利は財政支出拡大による経済成長への期待や国債増発への警戒感などに加え、大半のECBメンバーが「インフレ見通しを巡るリスクについておおむね均衡している」との見通しを示していることなどから、短い年限の金利については、低下余地は限定的であると考えています。一方で、長い年限の金利については、財政への懸念が高まった場合に上昇する可能性があると考えています。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、現在ベンチマーク対比で短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、現在ベンチマーク対比でフランス等を多め、中国等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、現在ベンチマーク対比で米ドル等を多め、カナダ・ドル等を少なめの組み入れとしていますが、機動的に調整します。

お知らせ

■約款変更

以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①運用指図に関する権限の委託先変更

(2025年1月1日)

②運用報告書に関する記載の変更

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額	
		期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円	
22期(2021年12月20日)	30,847	3.9	30,751	4.0	95.7	9,633	
23期(2022年12月20日)	30,413	△ 1.4	30,206	△ 1.8	94.1	9,347	
24期(2023年12月20日)	34,012	11.8	33,817	12.0	93.1	10,168	
25期(2024年12月20日)	36,919	8.5	36,776	8.8	91.7	10,852	
26期(2025年12月22日)	40,175	8.8	39,964	8.7	95.4	3.9	11,470

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 債券組入比率は売付債券比率を減算しています。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率				
	円	%	%	%	%	%
(期首)2024年12月20日	36,919	－	36,776	－	91.7	－
12月末	37,002	0.2	36,836	0.2	91.6	－
2025年1月末	36,237	△1.8	36,101	△1.8	91.1	－
2月末	35,545	△3.7	35,382	△3.8	86.4	－
3月末	35,947	△2.6	35,754	△2.8	87.5	－
4月末	35,245	△4.5	35,135	△4.5	87.4	－
5月末	35,459	△4.0	35,333	△3.9	88.7	3.3
6月末	36,327	△1.6	36,196	△1.6	89.3	0.0
7月末	37,022	0.3	36,869	0.3	93.7	△1.2
8月末	36,950	0.1	36,775	△0.0	95.5	△0.5
9月末	37,673	2.0	37,491	1.9	96.4	△0.7
10月末	39,121	6.0	38,939	5.9	96.1	1.3
11月末	39,911	8.1	39,761	8.1	96.6	1.5
(期末)2025年12月22日	40,175	8.8	39,964	8.7	95.4	3.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年12月21日～2025年12月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	13 (5)	0.034 (0.015)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(7)	(0.019)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	14	0.037	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（36,883円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年12月21日～2025年12月22日

(1) 公社債

			買付額	売付額	
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 16,007	千米ドル 32,575 (2,950)	
		特殊債券	202	— (516)	
		社債券	18,363	936 (1,777)	
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 350	千イギリス・ポンド —	
		社債券	125	—	
	中国	国債証券	千人民元 40,317	千人民元 —	
	ユーロ圏	ベルギー	国債証券	千ユーロ 147	千ユーロ —
		フランス	国債証券	400	—
		ドイツ	国債証券	—	561
		スペイン	国債証券	49	—
		イタリア	国債証券	252	—
		その他	社債券	321	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 5,999	百万円 4,180	百万円 4,418	百万円 3,057

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年12月21日～2025年12月22日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
US TREASURY	736,104	US TREASURY	697,915
CHINA GOVERNMENT BOND	402,445	US TREASURY	640,577
CHINA GOVERNMENT BOND	315,643	US TREASURY	525,239
US TREASURY	270,499	US TREASURY	480,409
US TREASURY	221,988	US TREASURY	277,569
US TREASURY	176,134	US TREASURY	264,701
US TREASURY	152,122	US TREASURY	244,009
US TREASURY	123,417	US TREASURY	224,326
CHINA GOVERNMENT BOND	122,302	US TREASURY	219,515
US TREASURY	111,624	US TREASURY	183,603

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年12月22日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末								
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	57,107	31,903	5,028,572	43.8	2.8	28.7	11.2	4.0	
カナダ	千カナダ・ドル 1,750	千カナダ・ドル 1,757	200,807	1.8	—	0.6	0.9	0.3	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,450	千オーストラリア・ドル 1,322	137,870	1.2	—	0.5	0.7	—	
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 330	千ニュージーランド・ドル 325	29,566	0.3	—	—	0.3	—	
イギリス	千イギリス・ポンド 3,825	千イギリス・ポンド 3,427	723,384	6.3	—	4.0	0.2	2.2	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,110	千デンマーク・クローネ 1,210	29,921	0.3	—	0.2	—	0.1	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 1,660	千ノルウェー・クローネ 1,619	25,211	0.2	—	—	—	0.2	
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,520	千スウェーデン・クローナ 1,531	26,058	0.2	—	0.1	—	0.2	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 10,660	千メキシコ・ペソ 10,300	90,108	0.8	—	0.8	—	—	
中国	千人民元 40,500	千人民元 39,931	895,057	7.8	—	4.9	2.9	—	
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,750	千マレーシア・リンギット 1,763	68,120	0.6	—	0.6	—	—	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,310	千ポーランド・ズロチ 1,372	60,261	0.5	—	—	0.5	—	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ							
	アイルランド	370	335	61,884	0.5	—	0.1	0.4	—
	オランダ	1,010	1,008	186,112	1.6	—	0.7	0.3	0.7
	ベルギー	1,410	1,427	263,557	2.3	—	1.2	0.0	1.0
	ルクセンブルグ	440	443	81,786	0.7	—	—	0.7	—
	フランス	5,300	5,038	930,198	8.1	—	3.0	3.1	2.1
	ドイツ	2,770	2,365	436,697	3.8	—	3.8	—	—
	スペイン	2,890	2,940	542,890	4.7	—	1.8	2.4	0.5
	イタリア	4,770	4,817	889,288	7.8	—	4.5	—	3.2
	フィンランド	310	266	49,142	0.4	—	0.4	—	—
	オーストリア	840	708	130,741	1.1	—	0.3	0.8	—
その他	320	325	60,165	0.5	0.5	0.5	—	—	
合計	—	—	10,947,404	95.4	3.3	56.6	24.4	14.5	

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千米ドル	千円	
アメリカ			%	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY	1.3750	2031/11/15	1,100	959	151,173
	US TREASURY	2.3750	2042/02/15	360	264	41,768
	US TREASURY	2.7500	2042/08/15	4,980	3,847	606,521
	US TREASURY	2.3750	2051/05/15	350	221	34,905
	US TREASURY	2.2500	2052/02/15	1,780	1,084	170,978
	US TREASURY	2.8750	2052/05/15	1,120	786	123,897
特殊債券	FHR 5537 FC	5.2218	2055/05/25	196	197	31,142
	FNMA 545477	7.0000	2032/03/01	1	2	328
	FNMA 555571	6.5000	2033/03/01	0.976	1	159
	FNMA 602285	6.5000	2031/08/01	0.829	0.860	135
	FNMA BL2815	2.7300	2029/09/01	85	81	12,826
	FNMA BZ0065	5.2800	2028/12/01	73	75	11,901
	FNMA FM9958	3.5000	2051/11/01	805	745	117,497
	FNW 2003-W1 2A	5.0839	2042/12/01	104	106	16,722
	FNW 2003-W3 1A1	6.5000	2042/08/01	1	1	251
	FR Z11716	6.5000	2034/03/08	8	9	1,427
	FR ZS4136	6.5000	2034/06/07	1	1	278
	GNMA 781542	6.0000	2033/01/01	1	1	277
	GNMA 786812	5.5000	2053/07/01	401	411	64,823
	GNMA CT0366	5.5000	2053/07/01	24	24	3,913
	GNMA CU6592	5.5000	2053/06/01	28	28	4,556
	GNMA CU6639	5.5000	2053/06/01	102	104	16,519
	GNMA CU9006	5.5000	2053/06/01	9	10	1,584
	GNMA CU9007	5.5000	2053/06/01	52	53	8,428
	GNMA CX6938	6.0000	2053/11/01	45	47	7,417
	GNMA MA7590	3.0000	2051/09/01	857	773	121,920
GNMA MA8723	4.0000	2053/03/01	1,722	1,640	258,560	
社債券	ABBVIE INC	4.8000	2029/03/15	280	286	45,222
	ALPHABET INC	4.1000	2030/11/15	105	105	16,611
	AMAZON.COM INC	4.1000	2030/11/20	45	45	7,099
	AMERICAN EXPRESS CO	5.0980	2028/02/16	170	172	27,125
	AMERICAN TOWER CORP	2.7500	2027/01/15	252	248	39,177
	AMGEN INC	5.1500	2028/03/02	242	247	39,032
	AMPHENOL CORP	3.9000	2028/11/15	50	49	7,871
	APPLE INC	1.6500	2031/02/08	345	307	48,446
	APTARGROUP INC	4.7500	2031/03/30	45	45	7,146
	AT&T INC	4.1000	2028/02/15	242	242	38,162
	BACM 2015-UBS7 AS	3.9890	2048/09/01	66	66	10,409
	BALL CORP	5.5000	2033/09/15	100	101	16,026
	BANK 2019-BN18 A2	3.4740	2062/05/01	140	136	21,584
	BANK 2019-BN20 XA	0.8057	2062/09/01	1,333	34	5,418
	BANK OF AMERICA CORP	4.1830	2027/11/25	100	100	15,777
	BAT CAPITAL CORP	4.9060	2030/04/02	25	25	4,024
	BAT CAPITAL CORP	6.3430	2030/08/02	65	70	11,080
	BATH & BODY WORKS INC	6.8750	2035/11/01	140	140	22,181
	BBCMS 2019-C3 A2	3.4380	2052/05/01	65	64	10,240

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	千ドル
アメリカ		%		千円	千ドル	千円
社債券	BBCMS 2021-C9 XA	1.5527	2054/02/01	1,354	84	13,277
	BBCMS 2024-5C29 XA	1.5989	2057/09/01	2,963	153	24,272
	BERKSHIRE HATHAWAY FIN	4.3000	2043/05/15	95	84	13,314
	BMARK 2019-B14 A2	2.9147	2062/12/01	103	100	15,789
	BMARK 2020-B17 A2	2.2108	2053/03/01	184	174	27,551
	BMARK 2020-B20 XA	1.5227	2053/10/01	1,009	49	7,854
	BMARK 2025-V19 AS	5.5970	2058/01/01	105	108	17,116
	BOEING CO	2.9500	2030/02/01	474	448	70,721
	BOEING CO/THE	6.2590	2027/05/01	100	102	16,181
	BRAVO 2024-CES1X A1A	6.3770	2054/04/25	333	337	53,264
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.2500	2027/02/27	500	497	78,388
	CACI INTERNATIONAL INC	6.3750	2033/06/15	140	145	22,968
	CARNIVAL CORP	4.0000	2028/08/01	300	295	46,526
	CAS 2016-C03 1M2	9.4862	2028/10/25	131	133	20,986
	CAS 2025-R06X A1	4.9718	2045/09/25	88	88	14,022
	CF 2019-CF3 A2	2.9416	2053/01/01	79	76	12,079
	CFCRE 2016-C6 B	3.8040	2049/11/01	116	109	17,335
	CGCMT 2016-C3 A4	3.1540	2049/11/01	176	174	27,429
	CGCMT 2017-B1 AS	3.7110	2050/08/01	111	108	17,147
	CGCMT 2018-C6 XA	0.7609	2051/11/01	2,419	46	7,329
	CGCMT 2020-GC46 A2	2.7080	2053/02/01	115	110	17,495
	CHARTER COMM OPT LLC/CAP	2.2500	2029/01/15	182	170	26,795
	CHARTER COMM OPT LLC/CAP	4.4000	2033/04/01	155	145	22,929
	CHENIERE ENERGY PARTNERS	4.5000	2029/10/01	182	182	28,710
	COGENT COMMS GRP / FIN	6.5000	2032/07/01	155	144	22,780
	COMM 2014-UB55 AM	4.1930	2047/09/01	29	29	4,644
	COMM 2015-LC21 XA	0.5463	2048/07/01	617	0.006	0.969
	COMMONWEALTH BANK AUST	3.1500	2027/09/19	500	495	78,036
	CONSTELLATION EN GEN LLC	5.6000	2028/03/01	100	103	16,266
	CROSS 2024-H1X A1	6.0850	2068/12/25	280	282	44,543
	CROSS 2024-H2X A1	6.0930	2069/04/25	335	338	53,384
	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	3.0000	2029/02/15	150	143	22,654
	CSAIL 2016-C6 AS	3.3464	2049/01/01	112	110	17,470
	CSAIL 2018-CX12 XA	0.5458	2051/08/01	4,704	55	8,676
	DAVITA INC	6.7500	2033/07/15	140	144	22,827
	DBALT 2005-1 1A3	4.5687	2035/02/25	512	507	80,015
	DOMINION ENERGY INC	4.6000	2028/05/15	170	171	27,108
	FMC CORP	8.4500	2055/11/01	140	110	17,432
	GCAT 2023-NQM2X A1	5.8370	2067/11/25	406	405	63,930
	GE HEALTHCARE TECH INC	4.1500	2028/12/15	40	40	6,322
	GENERAL MOTORS FINL CO	4.2000	2028/10/27	25	25	3,941
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	4.1530	2029/10/21	171	171	26,955
	GSMS 2016-GS3 A3	2.5920	2049/10/01	121	120	19,068
	HCA INC	4.5000	2027/02/15	172	172	27,169
	HERC HOLDINGS ESCROW INC	7.2500	2033/06/15	140	148	23,413
	HILTON DOMESTIC OPERATIN	5.7500	2033/09/15	15	15	2,409
	INTERCONTINENTALEXCHANGE	4.0000	2027/09/15	100	100	15,802

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千米ドル	千円
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	IPALCO ENTERPRISES INC	4.2500	2030/05/01	110	107	16,952
	IQVIA INC	6.2500	2032/06/01	25	26	4,107
	JBS USA/FOOD/FINANCE	3.0000	2029/02/02	256	246	38,829
	JOHNSON CONTROLS INTL PL	3.9000	2026/02/14	100	99	15,747
	JPMBB 2014-C23 B	4.5363	2047/09/01	255	247	38,963
	JPMCC 2016-JP2 AS	3.0556	2049/08/01	90	87	13,823
	JPMCC 2019-COR5 XA	1.4313	2052/06/01	2,784	100	15,849
	JPMMT 2025-HE3X A1	5.4218	2056/03/25	53	53	8,356
	JPMORGAN CHASE & CO	1.0400	2027/02/04	422	420	66,269
	KELLANOVA	2.1000	2030/06/01	446	408	64,309
	LPL HOLDINGS INC	5.2000	2030/03/15	210	214	33,886
	MET LIFE GLOB FUNDING I	3.0000	2027/09/19	510	502	79,133
	MORGAN STANLEY	5.1230	2029/02/01	249	254	40,054
	MORGAN STANLEY	4.9940	2029/04/12	140	142	22,515
	MORGAN STANLEY	4.1330	2029/10/18	230	229	36,240
	MSBAM 2013-C10 B	3.9520	2046/07/01	78	74	11,768
	MSBAM 2013-C9 B	3.7080	2046/05/01	79	77	12,221
	MSBAM 2025-5C2 AS	5.3840	2030/11/01	142	145	22,956
	NOVARTIS CAPITAL CORP	4.1000	2030/11/05	155	155	24,439
	OBX 2024-NQM13X A1	5.1160	2064/06/25	450	452	71,348
	OBX 2024-NQM1X A1	5.9280	2063/11/25	574	578	91,150
	OBX 2025-NQM14X A1F	5.2718	2064/08/25	327	328	51,785
	OCCIDENTAL PETROLEUM COR	6.2000	2040/03/15	150	151	23,877
	ONEMAIN FINANCE CORP	7.1250	2031/11/15	135	140	22,165
	PG&E CORP	5.2500	2030/07/01	140	138	21,847
	PHILIP MORRIS INTL INC	4.3750	2030/04/30	252	253	39,967
	PHILIP MORRIS INTL INC	4.0000	2030/10/29	340	336	53,042
	REGAL REXNORD CORP	6.4000	2033/04/15	135	145	22,900
	REPUBLIC SERVICES INC	5.0000	2029/11/15	412	425	67,109
	RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	6.5000	2033/06/15	140	145	22,915
	ROCHE HOLDINGS INC	4.0000	2044/11/28	250	211	33,371
	ROCKET COS INC	6.3750	2033/08/01	85	88	13,947
	ROGERS COMMUNICATIONS IN	5.0000	2029/02/15	172	175	27,646
	ROYALTY PHARMA PLC	5.1500	2029/09/02	172	176	27,861
	SEAGATE DATA STOR	5.8750	2030/07/15	140	144	22,755
	SHIFT4 PAYMENTS LLC/FIN	6.7500	2032/08/15	135	139	21,965
	SOUTHERN CO	5.5000	2029/03/15	170	176	27,816
	SPIRIT AEROSYSTEMS INC	4.6000	2028/06/15	50	50	7,902
	STACR 2025-DNA4X M1	5.1718	2045/10/25	59	59	9,421
	SUNOCO LP	6.2500	2033/07/01	140	142	22,510
	SYNOPSIS INC	4.8500	2030/04/01	172	175	27,671
	TEVA PHARMACEUTICALS NE	6.0000	2032/12/01	200	209	33,034
	T-MOBILE USA INC	3.3750	2029/04/15	182	177	27,950
	TPMT 2025-HE1X A1A	5.4218	2065/07/25	159	159	25,092
	TWILIO INC	3.8750	2031/03/15	150	143	22,586
	UBSCM 2017-C1 A4	3.4600	2050/06/01	73	72	11,353
	UBSCM 2017-C7 XA	0.9638	2050/12/01	944	15	2,364

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	邦貨換算金額
アメリカ		%		千円ドル	千円ドル	千円
社債券	UBSCM 2018-C13 AS	4.5853	2051/10/01	84	82	12,949
	VENTURE GLOBAL PLAQUE	6.5000	2034/01/15	5	5	798
	VENTURE GLOBAL PLAQUE	6.7500	2036/01/15	5	5	800
	VERIZON COMMUNICATIONS	2.1000	2028/03/22	252	241	38,117
	VIPER ENERGY PARTNERS LL	5.7000	2035/08/01	2	2	320
	WALMART INC	4.3500	2030/04/28	100	101	16,028
	WASTE MANAGEMENT INC	4.8750	2029/02/15	170	174	27,502
	WELLS FARGO & COMPANY	5.5740	2029/07/25	170	175	27,739
	WFCM 2016-LC25 XA	0.7928	2059/12/01	1,087	4	764
	WFCM 2020-C56 XA	1.2638	2053/06/01	2,804	121	19,155
	WFCM 2025-5C3 XA	0.8141	2058/01/01	979	29	4,678
	WFRBS 2013-C11 B	3.7140	2045/03/01	30	30	4,766
ZOETIS INC	3.0000	2027/09/12	182	179	28,259	
小計		-	-	-	-	5,028,572
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5000	2045/12/01	210	201	23,051
地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.6000	2027/06/02	290	290	33,141
	ONTARIO (PROVINCE OF)	6.5000	2029/03/08	800	887	101,449
	ONTARIO (PROVINCE OF)	3.6500	2033/06/02	130	130	14,934
	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.9000	2046/12/02	320	247	28,230
小計		-	-	-	-	200,807
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	
国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.2500	2028/05/21	770	738	76,970
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0000	2031/11/21	120	98	10,322
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.7500	2037/04/21	440	398	41,600
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0000	2047/03/21	120	86	8,977
小計		-	-	-	-	137,870
ニュージーランド				千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0000	2029/04/20	330	325	29,566
小計		-	-	-	-	29,566
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	
国債証券	UK TREASURY	0.3750	2026/10/22	1,200	1,170	246,924
	UK TREASURY	6.0000	2028/12/07	90	95	20,163
	UK TREASURY	4.5000	2034/09/07	370	371	78,476
	UK TREASURY	4.5000	2035/03/07	350	349	73,777
	UK TREASURY	3.2500	2044/01/22	1,410	1,099	232,072
	UK TREASURY	4.0000	2060/01/22	170	137	29,051
	UK TREASURY	2.5000	2065/07/22	10	5	1,168
	UK TREASURY	3.5000	2068/07/22	100	71	15,125
社債券	FLUTTER TREASURY DAC	6.1250	2031/06/04	125	126	26,624
小計		-	-	-	-	723,384
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	
国債証券	KINGDOM OF DENMARK	0.5000	2027/11/15	460	448	11,085
	KINGDOM OF DENMARK	4.5000	2039/11/15	650	762	18,835
小計		-	-	-	-	29,921
ノルウェー				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.7500	2027/02/17	1,660	1,619	25,211
小計		-	-	-	-	25,211

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千円	邦貨換算金額	
スウェーデン	%		千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	千円	
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.0000	2026/11/12	1,140	1,130	19,223
	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000	2039/03/30	380	401	6,835
小計	-	-	-	-	-	26,058
メキシコ			千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.7500	2031/05/29	10,660	10,300	90,108
小計	-	-	-	-	-	90,108
中国			千人民元	千人民元		
国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	1.4600	2028/05/25	15,000	15,046	337,268
	CHINA GOVERNMENT BOND	1.6700	2035/05/25	19,500	19,288	432,351
	CHINA GOVERNMENT BOND	1.9200	2055/01/15	6,000	5,596	125,436
小計	-	-	-	-	-	895,057
マレーシア			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		
国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	3.5820	2032/07/15	1,750	1,763	68,120
小計	-	-	-	-	-	68,120
ポーランド			千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.7500	2029/04/25	1,310	1,372	60,261
小計	-	-	-	-	-	60,261
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド						
国債証券	IRELAND GOVERNMENT BOND	1.1000	2029/05/15	260	249	46,008
	IRELAND GOVERNMENT BOND	2.0000	2045/02/18	110	86	15,875
小計	-	-	-	-	-	61,884
オランダ						
国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5000	2026/07/15	420	416	76,888
	NETHERLANDS GOVERNMENT	0.2500	2029/07/15	200	185	34,249
	NETHERLANDS GOVERNMENT	3.7500	2042/01/15	390	406	74,974
小計	-	-	-	-	-	186,112
ベルギー						
国債証券	BELGIUM KINGDOM	1.0000	2026/06/22	650	646	119,388
	BELGIUM KINGDOM	0.9000	2029/06/22	20	18	3,498
	BELGIUM KINGDOM	3.1000	2035/06/22	150	146	27,078
	BELGIUM KINGDOM	4.2500	2041/03/28	590	615	113,591
小計	-	-	-	-	-	263,557
ルクセンブルグ						
特殊債券	EFSS	2.7500	2029/12/03	440	443	81,786
小計	-	-	-	-	-	81,786
フランス						
国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2026/05/25	300	297	55,010
	FRANCE (GOVT OF)	2.7500	2027/10/25	970	978	180,575
	FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2029/05/25	610	568	105,035
	FRANCE (GOVT OF)	0.0000	2030/11/25	1,540	1,342	247,744
	FRANCE (GOVT OF)	3.0000	2033/05/25	40	39	7,259
	FRANCE (GOVT OF)	3.0000	2034/11/25	100	96	17,794
	FRANCE (GOVT OF)	3.2000	2035/05/25	400	389	71,853
	FRANCE (GOVT OF)	4.5000	2041/04/25	740	779	143,916
	FRANCE (GOVT OF)	3.2500	2045/05/25	110	96	17,740

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千ユーロ	千円	
ユーロ	%		千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス						
国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4.0000	2055/04/25	490	451	83,267
小計		-	-	-	-	930,198
ドイツ						
国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.0000	2031/08/15	1,780	1,546	285,480
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2044/07/04	760	668	123,428
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.2500	2048/08/15	230	150	27,788
小計		-	-	-	-	436,697
スペイン						
国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.5000	2027/04/30	330	327	60,412
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2028/10/31	750	807	149,052
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5000	2029/05/31	200	206	38,166
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.2500	2030/10/31	530	496	91,600
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5500	2033/10/31	310	319	59,035
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.2000	2035/10/31	50	49	9,140
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.2000	2037/01/31	110	117	21,720
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2044/10/31	330	386	71,330
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.9000	2046/10/31	250	213	39,498
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.0000	2050/10/31	30	15	2,932
小計		-	-	-	-	542,890
イタリア						
国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5000	2026/01/15	470	470	86,839
	BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5000	2027/11/01	1,430	1,539	284,277
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.6500	2032/03/01	1,380	1,274	235,269
	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.8500	2035/02/01	150	154	28,594
	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.6500	2035/08/01	150	151	28,058
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0000	2037/02/01	290	301	55,566
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.7500	2044/09/01	710	772	142,514
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.7000	2051/09/01	90	54	9,996
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.3000	2054/10/01	100	98	18,170
小計		-	-	-	-	889,288
フィンランド						
国債証券	FINNISH GOVERNMENT	1.1250	2034/04/15	310	266	49,142
小計		-	-	-	-	49,142
オーストリア						
国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	0.5000	2029/02/20	530	500	92,318
	REPUBLIC OF AUSTRIA	1.5000	2047/02/20	310	208	38,422
小計		-	-	-	-	130,741
その他						
社債券	BALL CORP	4.2500	2032/07/01	120	122	22,704
	CARNIVAL PLC	4.1250	2031/07/15	200	202	37,460
小計		-	-	-	-	60,165
ユーロ小計		-	-	-	-	3,632,463
合計		-	-	-	-	10,947,404

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	5 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	百万円 1,292	百万円 -
	2 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	-	724
	10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	514	-
	US ULTRA T-BOND FUTURES	130	-
	US 10YEAR ULTRA FUTURES	-	761

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年12月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 10,947,404	% 95.0
コール・ローン等、その他	571,313	5.0
投資信託財産総額	11,518,718	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月22日における邦貨換算レートは、1米ドル157.62円、1カナダ・ドル114.26円、1オーストラリア・ドル104.28円、1ニュージーランド・ドル90.87円、1イギリス・ポンド211.04円、1デンマーク・クローネ24.71円、1ノルウェー・クローネ15.57円、1スウェーデン・クローナ17.01円、1メキシコ・ペソ8.747円、1人民元22.415円、1マレーシア・リングギット38.618円、1ポーランド・ズロチ43.914円、1ユーロ184.60円です。

(注2) 外貨建純資産 (11,439,610千円) の投資信託財産総額 (11,518,718千円) に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	13,697,242,413円
コーポレート債(評価額)	10,947,404,391
未収入金	2,200,854,534
未収利息	94,138,683
前払費用	4,586,692
差入委託証拠金	21,370,009
(B) 負債	2,227,075,546
未払金	2,218,277,800
未払解約金	8,797,746
(C) 純資産総額(A-B)	11,470,166,867
元本	2,855,046,226
次期繰越損益金	8,615,120,641
(D) 受益権総口数	2,855,046,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,175円

(注1) 期首元本額 2,939,623,295円
 期中追加設定元本額 410,986,682円
 期中一部解約元本額 495,563,751円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン(債券重視型)	25,283,246円
ニッセイグローバルバランスオープン(標準型)	32,115,623円
ニッセイグローバルバランスオープン(株式重視型)	14,716,069円
ニッセイグローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	3,056,955円
ニッセイグローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	73,931,485円
ニッセイグローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	227,149,825円
ニッセイグローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	108,433,720円
DCニッセイグローバルバランス(債券重視型)	173,226,419円
DCニッセイグローバルバランス(標準型)	559,837,616円
DCニッセイグローバルバランス(株式重視型)	441,396,212円
DCニッセイ／パトナム・グローバル債券	1,064,295,588円
ニッセイグローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	7,356,174円
ニッセイ／パトナム・グローバル債券SA(適格機関投資家限定)	90,958,156円
DCニッセイバランスアクティブ	33,289,138円

損益の状況

当期(2024年12月21日～2025年12月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	396,475,986円
受取利息	396,075,401
その他収益金	400,585
(B) 有価証券売買損益	584,562,823
売買益	905,095,281
売買損	△ 320,532,458
(C) 先物取引等損益	△ 43,943,671
取引益	52,479,894
取引損	△ 96,423,565
(D) 信託報酬等	△ 3,825,289
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	933,269,849
(F) 前期繰越損益金	7,913,083,171
(G) 追加信託差損益金	1,092,351,728
(H) 解約差損益金	△ 1,323,584,107
(I) 合計(E+F+G+H)	8,615,120,641
次期繰越損益金(I)	8,615,120,641

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）
「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）
T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負いません。
- ・ N O M U R A - B P I 総合
N O M U R A - B P I 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。